TOYO SEIKAN GROUP

未来をつつむ

The Future, Wrapped For All

統合報告書

2022

東洋製罐グループホールディングス株式会社

Our Statement

未来をつつむ

The Future,
Wrapped For All

これまで私たちは、包装容器を通じて生活に役立つさまざまなものを届け、
人びとの幸せを支えてきました。
けれど、世界が、日々のくらしが驚くほどのスピードで変わるなか
提供するもののかたちも、私たち自身も、
求められるその一歩先の姿へと、変わっていく必要があります。
これからも、人びとのそばにあり続けるために。

もっと、ひとりひとりのそばに。
さまざまな幸せのかたちと豊かさが求められるこれからの社会に。
これまで支えることのできなかった、すべてのひとりまでを発想の起点とした
新たな価値を創造し、提供していきます。

ずっと、地球とともに。
環境との共生と、くらしの豊かさの、どちらも引き換えにしない
そんな新しい巡りの仕組みを、描いていきます。

届けられ、使われる瞬間のそばに、いつもあり続けた私たち
だからこそ生み出せる、次のくらしのよろこびを。
作り手と使い手を、新しくつなぐ方法を。
まだない幸せを、まだない届け方で、世界中のすべての人へと巡らせる
そんな、大きな、社会の器のような存在となっていきたい。
私たちは、東洋製罐グループです。

東洋製罐グループホールディングスは、
2050年に向けた長期経営ビジョンを策定しました。

経営思想

東洋製罐グループには永続的発展のための共通価値基盤があり、
それを企業理念体系としてまとめています。
「経営理念」「信条」「ビジョン」からなる経営思想は、
経営において、そして私たちが働くうえでの拠り所となるものです。

経営理念

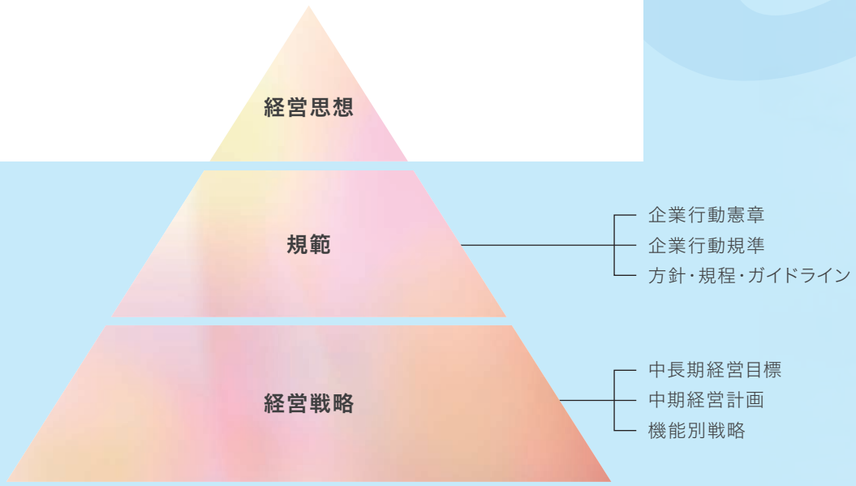
常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、
人類の幸福に貢献します。

信条

品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
一人ひとりの力を最大限に発揮し、
自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

世界中の人に必要とされる斬新で
革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。



企業理念体系

Contents

東洋製罐グループとは
01 Our Statement「未来をつつむ」
02 経営思想と企業理念体系
04 At a Glance
06 価値創造の軌跡

東洋製罐グループの価値創造
08 価値創造プロセス
10 東洋製罐グループの強み「モノづくり力」
12 ステークホルダーエンゲージメント
14 財務・非財務ハイライト

Part 1
価値創造のための戦略
18 トップメッセージ
24 長期経営ビジョン
26 中期経営計画の進捗
28 既存事業領域の持続的成長
30 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

成長を支える経営基盤の強化
32 技術・開発
33 IoT・DX
34 知的財産への取り組み
36 人材
38 サステナビリティ経営とマテリアリティ
40 気候変動への取り組み
44 財務担当役員メッセージ

Part 2
価値創造の進捗
50 コーポレート・ガバナンス
66 マテリアリティへの取り組み
74 事業別の概況・戦略
80 主要データ
82 会社情報／株式情報

情報開示体系

編集方針

東洋製罐グループは、長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」において、従来の包装容器製造の枠を超え、社会を変える新たな価値を創造する企業グループを目指しています。2020年度より統合報告書を発行し、財務面だけでなく、非財務面も含めた東洋製罐グループの取り組みを、投資家を中心とするステークホルダーの方々に理解していただきたく存じます。

対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）ただし、2021年度以前・以降の報告を一部含んでいます。

対象組織

東洋製罐グループホールディングスを含む国内・海外グループ会社。ESGのデータについては、その都度範囲を記載しています。

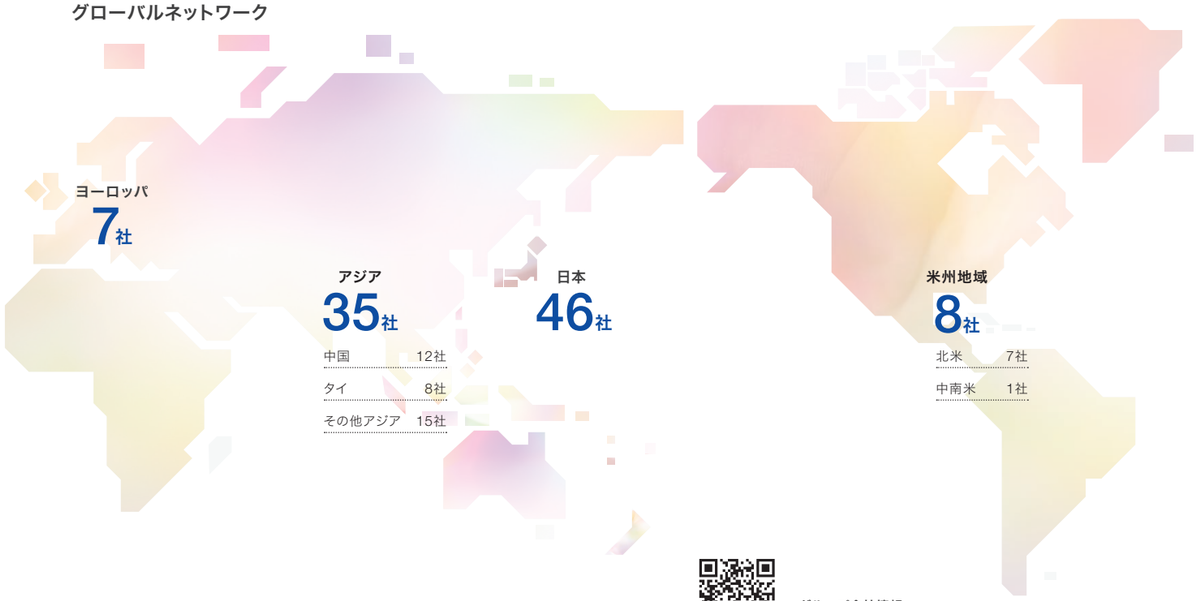
主語

東洋製罐グループ全体を指す場合、東洋製罐グループ、当社グループ、連結を使用し、東洋製罐株式会社を指す場合、東洋製罐（株）、東洋製罐を使用します。

人びとのくらしに欠かせない
容器包装のリーディングカンパニー

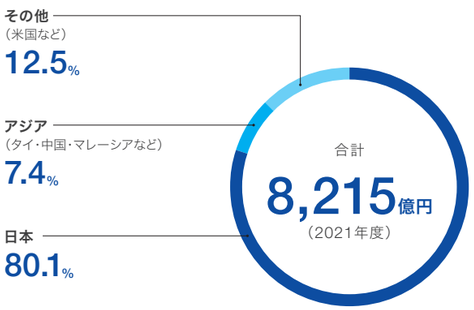
東洋製罐グループは、1917年に創立しました。金属、プラスチック、紙やガラスなどの素材を活かしたさまざまな包装容器を製造し、現在は世界有数の総合容器メーカーです。国内46社のほか、海外にも50社のグループ会社を設立するなど、グローバルにビジネスを展開しています。

グローバルネットワーク

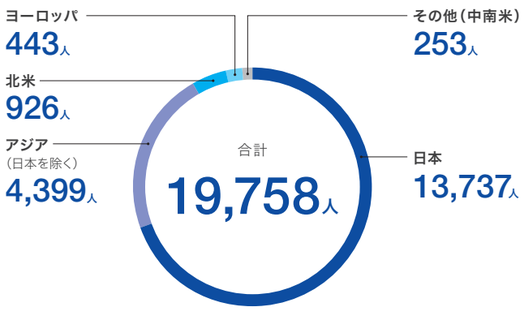


グループ会社情報
https://www.tskg-hd.com/group/group_company/

エリア別売上高比率



エリア別従業員数構成



※集計範囲：東洋製罐グループホールディングスと連結子会社全て(2022年3月末現在)

セグメント

P.74

包装容器

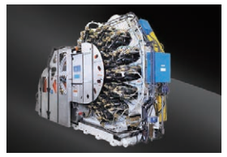
飲料用空缶・食品用空缶などの金属製品や、ボトルやパウチなどのプラスチック製品をはじめ、キャップ・紙製容器・ガラスびんなど、日常生活を支える各種包装容器の製造販売事業を展開しています。

※ プリフォームを含む。「紙カップ」は飲料用・食品用紙カップ

P.76

エンジニアリング・充填・物流

製缶・製蓋機械や飲料充填設備などの製造販売、飲料充填品・エアゾール製品・一般充填品(液充填製品)の受託製造販売、貨物自動車運送業や倉庫業など、包装容器のバリューチェーンの拡大と、環境負荷低減を目指し事業を展開しています。



P.78

鋼板関連

缶用材料をはじめ、電気・電子部品用材料、自動車・産業機械部品用材料、建築・家電用材料など、くらしのあらゆる場面で活躍する各種鋼板材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

P.78

機能材料関連

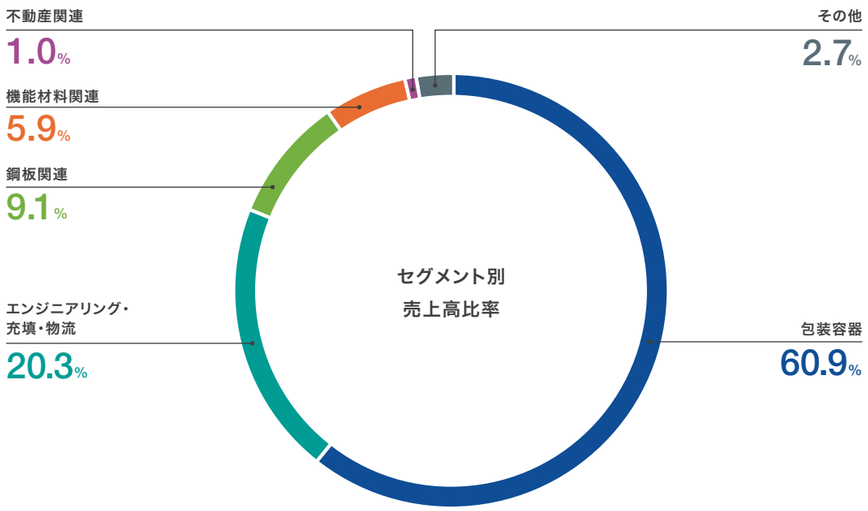
磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・釉薬・顔料・ゲルコート・微量要素肥料など、多種多様な機能を備えた材料の製造販売を中心に事業を展開しています。

不動産関連

オフィスビルおよび商業施設などの賃貸を中心に事業を展開しています。

その他

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を展開しています。



1世紀を超える歴史の中で
有形無形の資産を使って価値を創造

東洋製罐グループの歴史はそのまま、日本の食品製造・容器包装の歴史とも言えます。
その歴史の中で、有形と無形資産を使って価値を提供し続けてきました。今後も変化を先取りして、
東洋製罐グループの強みを活かしたソリューションを提供し、社会課題の解決に取り組んでいきます。

社会課題の解決に資する製品

グループの総力で価値を創造

（億円）

10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0

1935
缶詰輸出拡大への対応
ブリキ
日本初の民間ブリキ。国内材料自給を可能にし、缶詰輸出拡大にともなう安定貢献

1963
食品の安全保持
P.P.キャップ
キャップ下部のブリッジが破断することで開栓の確認が可能でいたずら防止に

1969
食品の安全保持
レトルトパウチ
加圧加熱殺菌が可能。世界に先駆けて開発・実用化をした常温流通ができる容器

1952
感染症抑制
殺虫剤
日本初のスプレー式殺虫剤。空間にさっとひと吹きするだけで、迅速な駆除が可能に

1972
食品の安全保持
ラミコンボトル（マヨネーズボトル）
プラスチック樹脂をラミネートしたマヨネーズ向けの多層ボトル。内容物の保存性に優れ、軽量化にも配慮

1978
食品の安全保持／食糧の安定供給
ラミコンカップ
酸素バリア性のあるシートから成形した容器。常温で中長期保存が可能なことから、食生活の変化に貢献

1985
食品の安全保持／環境負荷軽減
ラミネート鋼板（ハイペット）／TULC
環境に配慮した新素材。東洋製罐（株）の環境保全性の高い2ピース缶「TULC（タルク）」の実現に貢献

2000
食品の安全保持／環境負荷軽減
超軽量リターナブルびん
胴部にくびれを持つ設計で持ちやすく、また樹脂コーティングによってリターナブルが可能な超軽量びん。容器として初めて「グッドデザイン賞」を受賞

2009
感染症抑制・安全・安心社会の実現
n-FAS（ナノファス）
東洋製罐グループ内で共同開発した「銀超微粒子均一分散」素材。消臭・抗菌材料として多様な用途展開が期待されている

	0.01	3.2	335	28	134	398
	1917	1927	1937	1947	1957	1967
単体売上高						

	3,447	6,291	7,124	7,455	7,852	8,215
	1977	1987	1997	2007	2017	2021
連結売上高						

当社グループに関する事項

※社名については現在の社名で記載しています

東洋製罐株式会社創立

- **1917** 会社創立 本社ならびに大阪工場を設置
- **1919** 自動製缶設備による製缶（2号缶）を開始
- **1934** 東洋鋼鈑株式会社設立
- **1935** 大阪証券取引所に株式を上場
- **1943** 東罐興業株式会社設立

グループ経営の本格展開

- **1950** TOMATEC株式会社設立
- **1953** 東洋ガラス株式会社が東洋製罐グループに参加 東洋エアゾール工業株式会社設立
- **1954** 日本クロージャー株式会社が東洋製罐グループに参加
- **1961** 綜合研究所設立

総合容器メーカーとして拡大

- **1983** 東洋製罐グループが総合容器メーカーとして売上規模世界一に
- **1997** 資本金を110億9,460万円に増資
- **2003** 日本トーカンパッケージ株式会社設立

新たな体制構築とサステナビリティ経営

- **2011** Stolle Machinery Company, LLC（アメリカ）を買収
- **2013** 持株会社体制へ移行
- **2017** 創立100周年 メビウスパッケージング株式会社設立
- **2021** 長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」を策定

価値創造プロセス

VALUE CREATION

東洋製罐グループは、外部環境変化に対応しながら、強みを発揮して事業活動を展開し、
社会・環境価値と経済価値を創出して企業価値を向上させることで、
当社グループの目指す姿へと向かい、経営理念を実践しています。

外部環境 → インプット → 事業活動 → アウトプット → アウトカム（社会への提供価値）

外部環境

地球・環境

- 気候変動・地球温暖化問題
- 二酸化炭素排出量の抑制
- プラスチックによる海洋汚染
- 水資源の汚染・不足
- 天然資源・化石資源の枯渇

人とくらし

- 世界人口の増加と長寿・高齢化社会
- 食料不足・フードロス
- 新型コロナウイルスの影響
- 価値観の多様化・消費行動の変容
- 都市化から分散への流れ

社会・経済

- 米中の対立と地政学リスクの高まり
- 新興国の急速な発展
- 経済格差の拡大
- デジタル技術によるスマート社会の到来

インプット

財務資本

安定した財務基盤による
キャッシュ創出力

- 自己資本比率 58.9%
- EBITDA 854億円

製造資本

100年以上にわたり製品を提供し、
築き上げてきた供給基盤

- 生産拠点数 国内 73拠点 海外 43拠点
- 設備投資額 472億円

知的資本

容器を中心とした
バリューチェーンでの技術力

- 特許件数 3,107件
- 研究開発費 152億円

人的資本

容器産業で世界屈指の従業員数

- 従業員数 19,758名
- 進出国数 14カ国

社会・関係資本

- 飲料、食品、モビリティなどの市場との接点

自然資本

- 原材料投入量（国内） （千t）
  - 金属材料 829
  - プラスチック材料 382
  - 紙類 378
  - ガラス原料 405
  - その他 119
- エネルギー使用量 22.9百万GJ
- 取水量 20.5百万m³

事業活動

モノづくり力
- 技術開発力
- 人材・組織力
- 供給力

包装容器事業 P.74

エンジニアリング・充填・物流事業 P.76

鋼板関連事業 P.78

機能材料関連事業 P.78

経営基盤

技術・開発 P.32	人材 P.36
IoT・DX P.33	組織 P.50

アウトプット

当社グループが取り組む領域

- 食と健康
- 快適な生活
- 環境・資源・エネルギー

中長期経営目標 2030

アウトカム（社会への提供価値）

経済価値

持続的な成長

- 売上高 1兆円
- 営業利益 800億円

社会・環境価値

1. Eco Action Plan 2030による環境への貢献

脱炭素社会
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

- 事業活動での CO_2排出量（Scope1、2） 50%削減（2019年度比）
- サプライチェーンでの CO_2排出量（Scope3） 30%削減（2019年度比）

資源循環社会

- 枯渇性資源の使用量 30%削減（2013年度比）
- プラスチック製品の化石資源の使用量 40%削減（2013年度比）

自然共生社会

- 事業活動での水使用量 30%削減（2013年度比）

2. 持続可能なバリューチェーンの構築

3. 多様な人材が成長し活躍できる事業環境の実現

長期経営ビジョン 2050

当社グループの目指す姿・ありたい姿

世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ「くらしのプラットフォーム」

東洋製罐グループの強み「モノづくり力」

東洋製罐グループの価値創造を支える強みは、
さまざまなステークホルダーの皆さまとの
信頼関係に支えられた100年以上の歩みの中で培った
「モノづくり力」です。
この力は「技術開発力」「人材・組織力」「供給力」が
総合的に発揮されてこそ真の強みとなると考えます。
当社グループは、この強みを活かして
世界中のあらゆる人びとを安心・安全・豊かさでつつむ
「くらしのプラットフォーム」の実現を目指します。

強みの源泉

材料、成形、機械、分析、品質の総合的な分野の研究を継続

- 「さまざまな素材開発技術」「成形技術」「エンジニアリング技術」の蓄積※
  ※金属缶の成形に関する特許保有件数 国内1位（当社調べ）
- 充填、密封、殺菌、検査、流通まで全てのバリューチェーンを自社グループでカバーできる基盤

容器産業において世界屈指の従業員数、グループ合同の教育研修体系による人材育成

- 顧客ニーズや課題解決のための、優秀かつ専門性の高い多種多様な人材のチームワーク
- グループ会社・部門を超えて人材を育成する教育基盤

幅広い素材（金属・プラスチック・紙・ガラスなど）の容器を提供

- 100年以上にわたり製品を提供し、築き上げてきた供給基盤
- 顧客第一の創業精神を受け継ぐ供給責任

強みを示すデータ

研究開発拠点	10拠点
研究開発人員	830名（2022年7月1日現在）
特許件数	3,107件（2022年8月現在）
意匠（プロダクトデザイン）	1,885件（2022年8月現在）

グループ従業員数	19,758名
経営人材選抜研修	2005年以降延べ 32回／394名受講
部長・課長・係長昇任者研修	219名受講（2021年度）
グループ自己啓発通信教育申込件数	3,443件（2021年度）

生産拠点数	73拠点（国内） 43拠点（海外）
設備投資額	472億83百万円
缶・PETボトル※・飲料用および食品用紙カップのシェア	国内1位（当社調べ） 缶 約35% PETボトル※ 約30% 飲料用および食品用紙カップ 約60%

※ プリフォーム含む

OUR STRENGTH

ステークホルダーとの共創価値

**東洋製罐グループの事業は、さまざまなステークホルダーの皆さまとの信頼関係で成り立っています。
国や地域におけるさまざまな社会的課題を把握し、
お客さまをはじめ、お取引先、地域社会などと協働し、
事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。
また、従業員の多様性に応じた働きやすい職場環境を整備し、
新たな価値創造につながる人材を育成することで、競争力の維持・向上につなげていきます。
そして、昨今のESG投資への関心の高まりを受け、当社グループのESGへの取り組みに対して
より一層ご理解いただけるよう、株主・投資家との対話についても積極的に行っています。**

全てのステークホルダー

**全ての人の基本的人権と多様性を尊重し、
誠実に対話し、行動します。**

お客さま
お客さまの信頼に応える安全・安心な製品・
システム・サービスを提供します。

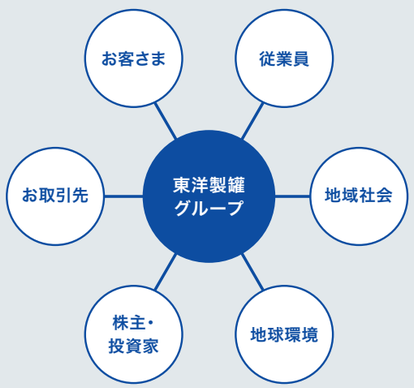
お取引先
常に高い倫理観を持って公平・公正・透明な事業活動を行います。

株主・投資家
企業価値の向上に努め、情報の適正な管理と開示を行います。

従業員
安全かつ衛生的で元気あふれる職場をつくります。

地域社会
地域社会との共生を目指して、地域での交流を大切にします。

地球環境
地球環境の保全と質的改善に、積極的に取り組みます。



ステークホルダーとの共創価値事例

顧客との直接対話を強化：

Collaboration Fair 2022の開催

2022年3月9日～10日、完全予約制のプライベートショーとして、約740名の顧客を招待し、東京国際フォーラムにて開催しました。東洋製罐グループの「総合力」と「環境の取り組み」を伝えるとともに、「共創パートナー」としての関係性の強化を目指しました。

株主・投資家との直接対話を強化

2019年度～2021年度のIR・SR活動実績

活動内容	2019年度	2020年度	2021年度
IR面談（件）	37	38	68
決算説明会（回）	2	1※1	2
SR面談（件）	1	1	34
証券会社カンファレンス	ー※2	ー※3	参加

※1　2021年3月決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大により中止
※2　2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大により中止
※3　2021年3月は、規模縮小のため見送り

2021年度 決算説明会

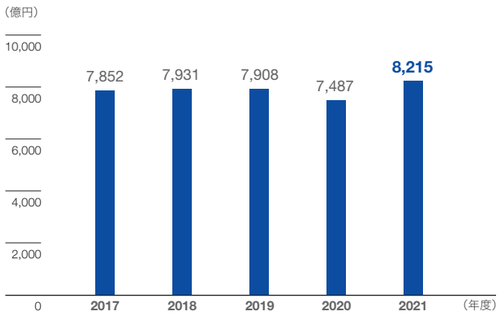
ステークホルダー	興味・関心	コミュニケーション手段
お客さま	• 安全・安全な製品・サービスの提供 • 長期的な信頼関係の構築	• 営業活動 • Webサイトなどからのお問い合わせ対応 • 製品安全に関するお問い合わせ対応（随時） • 展示会への出展、Collaboration Fairの開催 • 本社・イノベーションギャラリー
お取引先	• 公正な取引関係づくり • より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有 • サプライチェーンの持続可能性	• 調達活動 • 東洋製罐グループサプライヤーCSRガイドラインに関する自己診断の実施（約200社）とフィードバック
株主・投資家	• 株主・投資家視点での意見の経営への反映 • 適時適正な情報開示 • 当社事業や経営方針に関する理解・賛同の獲得	• 決算説明会（2回） • 株主総会（1回） • IRツール（統合報告書など） • 株主・投資家向けWebサイトでの情報開示 • 機関投資家・アナリストとの個別ミーティング（102回）
従業員	• 働きやすい職場環境の整備 • 労働安全衛生の推進	• 健康経営・ダイバーシティにかかる取り組み • イントラネットを活用した情報発信 • 社内報の発行 • 従業員満足度調査の実施 • 人事評価制度、キャリア面談の実施 • 組織コミットメントを高める取り組み
地域社会	• 地域社会との共生 • 企業市民としての責任の遂行	• 出前授業 （社員による小学生・中学生・高校生を対象にしたキャリア等に関する教育） • 被災地への復興支援 • 環境保全活動 • 従業員によるボランティア活動 • 次世代育成支援活動 （地域の子どもたちへ昼食や文房具、スポーツ用品、楽器購入費などの寄付） • インターンシップ受け入れ（116名）
地球環境	• 建設的な対話を通じた企業価値向上	• 定期的な環境負荷情報の開示 （統合報告書、サステナビリティレポートなど） • Eco Action Plan 2030の実現に向けた事業活動を通じた地球環境への貢献 • 缶における水平リサイクルに向けた取り組み • aTULCなどの環境配慮型製品の提案

財務・非財務ハイライト

［集計対象範囲（2022年3月31日現在）］
国内および海外の連結子会社・集計範囲が異なる場合は各項目中に対象範囲を記載

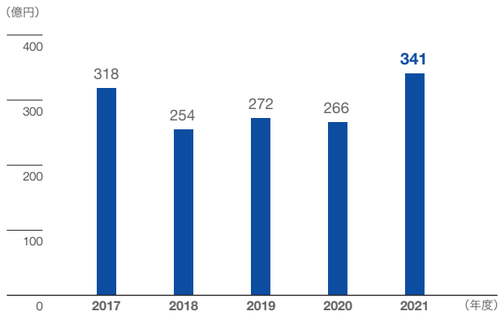
財務

売上高



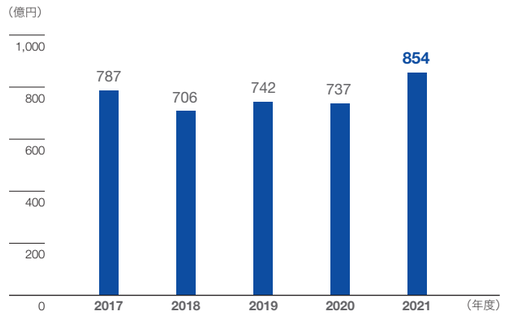
増減理由 売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響や資源・エネルギー価格の高騰などの影響により、厳しい環境ではありましたが、Stolle Machinery Company, LLCを中心としたエンジニアリング事業やタイ・中国における飲料充填事業など、海外事業の業績が大きく伸長したほか、鋼板関連事業における車載用二次電池材の販売数量が増加したことにより、持株会社体制に移行後、最高の8,215億65百万円（前期比9.7%増）となりました。

営業利益



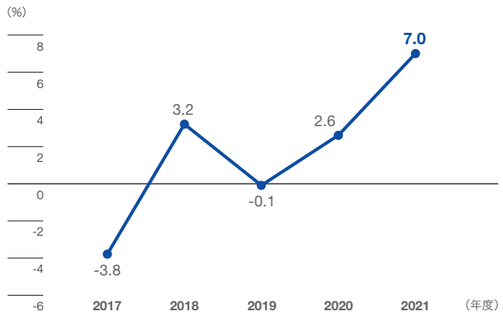
増減理由 営業利益は、海外事業の業績の伸長に加え、鋼板や包装容器などの販売数量が増加したこと、そして原材料価格の高騰に対して一部の製品で価格転嫁に努めたこと等により、341億14百万円（前期比27.9%増）となりました。

EBITDA※1



増減理由 営業利益増加要因に加え、成長分野への投資を継続的に推進していることによる減価償却費の増加もあり、EBITDAは854億円（前期比15.8%増）となりました。

ROE※2



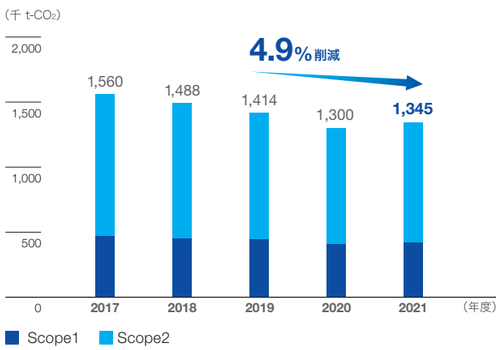
増減理由 営業利益増加要因に加え、特別利益として政策保有株式の売却益184億円を計上したため、ROEは「中期経営計画2025」で掲げた目標（5.0%）を上回る7.0%でした

※1【EBITDA】営業利益＋減価償却費
※2【ROE】当期純利益÷自己資本×100

非財務

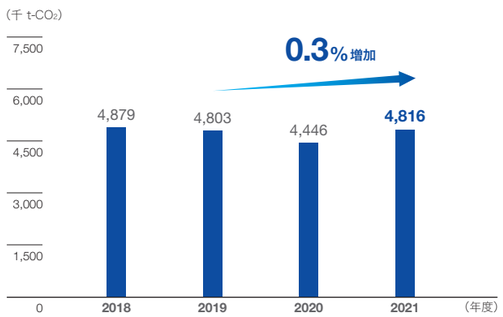
「Eco Action Plan 2030」の主要目標として、「事業活動でのCO_2排出量（Scope1※3、2※4）」は基準年の2019年度比で50%削減、「サプライチェーンでのCO_2排出量（Scope3）」は基準年の2019年度比で30%削減、「事業活動での水使用量」および「枯渇性資源の使用量」はともに基準年の2013年度比で30%削減を掲げています。

事業活動でのCO_2排出量の推移と削減率（Scope1、2）



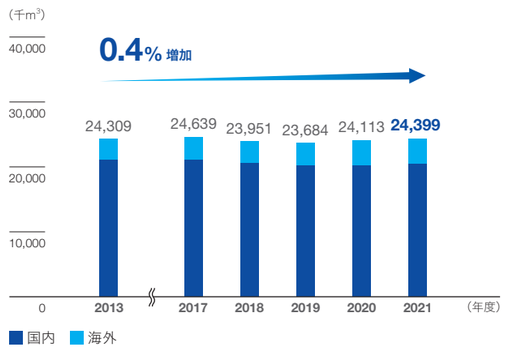
増減理由 事業活動でのCO_2排出量（Scope1、2）は基準年である2019年度から4.9%削減となりましたが、包装容器の販売がコロナ禍の影響から徐々に脱して増加に転じたことから、前年度からは3.5%の増加となりました。引き続き設備更新をはじめとした各種の省エネルギー活動を推進します。

国内サプライチェーンでのCO_2排出量の推移と削減率（Scope3）



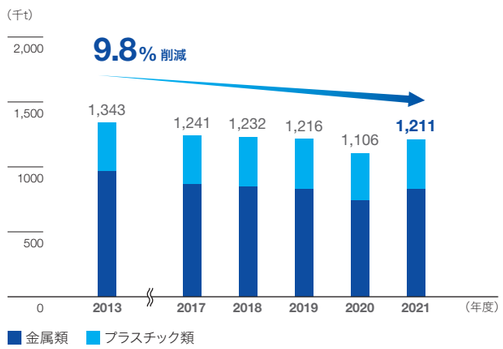
増減理由 国内サプライチェーンでのCO_2排出量（Scope3）は生産数量の増加やデータ収集の範囲拡大もあり、基準年である2019年度より0.3%の増加となりました。リサイクル材の採用や容器の軽量化をはじめとする、各種資源循環の取り組みを強化していきます。
※ 使用原単位を変更したため、昨年度公表値の一部を修正しております。

取水量の推移と増減率



増減理由 取水量は基準年である2013年度より0.4%の増加となりました。国内および海外の事業拡大により、取水量が基準年よりも増加しています。

枯渇性資源※5の使用量推移と削減率



増減理由 枯渇性資源の使用量は基準年である2013年度から9.8%削減となりましたが、生産数量の増加により、事業活動でのCO_2排出量と同様に前年度からは9.5%の増加となりました。容器を中心とした軽量化や工程での不良率低減等の取り組みをさらに推進していきます。

※3【Scope1】燃料燃焼等事業エリアからの直接排出
※4【Scope2】他社から供給された電力・蒸気などの使用による間接排出
※5【枯渇性資源】自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源

PART 1

VALUE CREATION STRATEGY

価値創造のための戦略

東洋製罐グループは、社会や地球環境について長期的視点で考え、
全てのステークホルダーの皆さまに提供する価値が最大化するよう、
「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を策定しました。
その2050年のありたい姿からバックキャストして設定した定量的・定性的な
経営目標「中長期経営目標2030」を達成するためのアクションプランとして、
2021年度から5カ年の「中期経営計画2025」を策定しました。
計画の全容と3つの主要課題をご報告するとともに、
サステナビリティ経営と中期経営計画2025の進捗をご報告します。

成長戦略の全貌と達成に向けて

- 戦略の方向性 トップメッセージ P.18
- 長期経営ビジョン P.24
- 中期経営計画の進捗 P.26
- 既存事業領域の持続的成長 P.28
- 新たな成長領域の探索・事業化・収益化 P.30
- 成長を支える経営基盤の強化
  - 技術・開発 P.32
  - IoT・DX P.33
  - 人材 P.36
- サステナビリティ経営とマテリアリティ P.38
- 気候変動への取り組み P.40
- 財務担当役員メッセージ P.44

大塚 一男
代表取締役社長

「くらしのプラットフォーム」へ向けた持続的な成長を目指しグループ一丸となって新しい価値の創造に挑みます

「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」の実現に向けて「中期経営計画2025」が始動

— 「中期経営計画2025」の初年度であった2022年3月期の振り返りをお願いします。

2021年5月に策定した「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」（以下、「長期経営ビジョン」と言います。）実現に向けての第一歩となった2021年度は、脱プラスチックの潮流による世界的な飲料缶需要の増加、米国の製缶・製蓋機械メーカーStolle Machinery Company, LLCの好調等により、過去最高の売上高を更新することができました。コロナ禍による影響はイベントやレジャー関連を中心に続いたものの、2020年度の需要減からの反動により回復基調となり、ウィズコロナの視点を持って環境変化に柔軟に対応しながら新たな取り組みにも果敢にチャレンジするなど、2050年を見据えてまずまずのスタートが切れたと思っています。

— 具体的な取り組みについて教えてください。

新たな成長領域の探索・事業化・収益化に向けた取り組み事例をいくつかご説明します。

鋭意開発中のものの中で、環境に貢献できる部材として挙げられるのが、次世代太陽電池をはじめ、さまざまな用途展開が期待されるバリアフィルムです。素材加工や表面処理の技術、密封やバリア技術など、包装容器事業で当社グループが培ってきた高度な技術が土台となって生まれた部材で、食品包装用フィルムの10万倍の水分バリア性が特長です。「環境・資源・エネルギー」領域における重点商品として期待しており、早期の製品化を目指しています。

また、かねてより注力しているスタートアップとの連携について、2021年度は発芽大豆由来の植物肉「ミラクルミート」を開発・生産するスタートアップであるDAIZ（株）との資本・業務提携を実行しました。当社グループの持つ包装容器・食品加工技術を通じて「ミラクルミート」の研究開発への支援を行い、「食と健康」「快適な生活」の領域において新たな事業開発の可能性を積極的に探索していく計画です。

カフェや飲食店向けに開発した「Re-CUP WASHER」は、利用された紙コップ等を洗浄して資源として回収するシステムです。このシステムの最大のポイントは、消費者の方ご自身に使用した容器を洗っていただくことにあります。“洗う”という行為によってSDGsやリサイクル活動につながるエコアクションを、消費者の方々に体感していただくとともに、将来的には洗浄したカップを原材料にし、再び容器を製造するマテリアルリサイクルの実現を目指しています。約3年前からプロジェクトがスタートし、2022年より営業活動を本格化させました。大手のコーヒーチェーンやファストフードチェーン、フードコートなどの需要を見込んでいます。

そのほか、リサイクル可能なアルミカップ「Lumisus」の提案、高強度・高品質・低価格の「トーカンECOカトラリー」シリーズの販売など、この1年、「多様性」「持続可能な社会」を切り口とした新たな製品・サービスの創出にグループを挙げて取り組みました。

「長期経営ビジョン」をグループ全体に浸透させモチベーションを維持し続ける

— 現時点での課題についてはいかがでしょうか。

2050年という遠景に向けて、「長期経営ビジョン」、「中長期経営目標2030」、「中期経営計画2025」をいかにグループ全体に浸透させて一体感を醸成し、組織の活性化につなげていくこと、そしてそれを継続させていくことが大きな課題であるとの認識です。

「長期経営ビジョン」の策定にあたっては、経営陣がつくったものを一方的に示すのではなく、次代を担う20代～40代の社員たちと幾度もディスカッションを重ねて、社員の目線も取り入れたことから、これまでにはないポジティブな反応がありました。しかし、「長期経営ビジョン」も、それに紐づく「中長期経営目標2030」、「中期経営計画2025」も、策定したところがスタート地点であり、勝負はこれからです。長い道のりの中では、想定を超える環境変化も起きるでしょう。スムーズに進むことばかりではないはずです。そのようなときに、足元の収益確保に気をとられて中長期に対する視点がぼやけたり、目指す方向の軸がブレたりすることなく、一人ひとりが当事者意識を持って歩みを進めていけるようモチベーションを維持する施策の必要性を感じており、社員に向けた各種媒体を通してのメッセージの発信や現場との対話などに継続的に力を注いでいく方針です。

社会を支えるという意志を込めた「くらしのプラットフォーム」

— 「長期経営ビジョン」において、「目指す姿・ありたい姿」として示した「くらしのプラットフォーム」は、非常に印象的な言葉です。これについて、少し詳しくお話しいただけますか。

1917年の創業以来、東洋製罐グループは、時代の変化に柔軟に対応しながら、100年以上にわたって生活者の価値観やニーズに応える製品を世の中に供給し続けてきました。缶、びん、ペットボトルをはじめ、シャンプーや洗剤などのプラスチックボトル、食品用レトルトパウチ、紙コップ、段ボールのほか、冷蔵庫扉材、システムキッチン向けのコーティング材など、日々のくらしの中で手に触れ、目にするものを当社は提供しています。私たちの製品は、生活を支える社会インフラと同様の重要な役割を担っているという誇りと責任を意識し、「くらしのプラットフォーム」という言葉を用いました。そこに込めたのは、包装容器という枠を超えて社会が抱えるさまざまな課題に取り組み、豊かで持続可能な社会に不可欠な基盤になっていこうという強い想いです。

そして、そのために為すべきテーマとして掲げたのが、「多様性への対応」と「持続可能な社会の実現」です。ライフスタイルが多様化し、人の数だけニーズがあるといっても過言ではない現代において、もはや効率重視の大量生産だけでは生き残ることは難しいといえます。加えて、一人ひとりにとっての最善や価値を追求することは、社会課題の解決という面からも大きな意義を持ちます。例えば、飲料缶は今でも多くの需要がある一方、力が弱い方や、お子様を抱えていて片手がふさがっている方などには必ずしも扱いやすい製品とはいえないかもしれません。このような視点で、自分たちの製品・サービスが本当に現在の社会課題や個々のニーズを捉えているかを考え、新たな価値を見出していくことが「くらしのプラットフォーム」づくりにつながると考えます。包装容器のリーディングカンパニーとして、新しいことに先陣を切って取り組む姿勢を大切に、誰もが不自由を感じることなく安心して日常を過ごすための製品・システム・サービスの開発、提供にチャレンジしていきたい。最初は少数の方のニーズに応えるための開発だったとしても、新しい価値が広く受け入れられ浸透することで、デファクト・スタンダード、すなわち事実上の標準になっていく。そういった事例はいくらでもあり、そこには大きなポテンシャルが存在しています。そんな時代の変化を先取りし、従来行ってきた大量生産体制に加え、IoTやDXを活用した多品種小ロット生産体制の構築にも注力し、企業の成長と社会への貢献の両輪で役割を果たしていきたいと考えています。

また、企業に対する環境対応への要請が高まる中、環境への配慮を念頭に置いた事業活動は必須であり、地球環境への負荷をより低減した、製品・システム・サービスの提供とバリューチェーンの構築に取り組みます。容器は中身が消費されるとごみになってしまうものです。したがって、豊かで健やかな未来のために、生産・回収・再生を組み込んだ社会インフラを構築し、社会実装を推進していくことは私たちの使命と認識しており、当社グループのあらゆる素材を扱う強み、包装容器で培った独自の技術を活かし、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

「中長期経営目標2030」、「中期経営計画2025」はありたい姿に近づいていくためのロードマップ

— 2050年の「目指す姿・ありたい姿」に向けて、どのようなステップを描いていますか。

「目指す姿・ありたい姿」と現状にはまだまだギャップがあり、それを埋めていくことは簡単ではありません。一足飛びに理想に近づくことはできないので、日々改善や新たな挑戦に取り組みながら一歩ずつ着実に前進していきます。

進む方向を確認するための中間の道しるべとして策定したのが「中長期経営目標2030」であり、「中期経営計画2025」です。「中長期経営目標2030」は、2030年に達成を目指す定量的・定性的な経営目標、それを達成するためのアクションプランが「中期経営計画2025」で、「長期経営ビジョン」からバックキャスティングする形で具体的な目標や戦略を練り上げ、中長期のロードマップを明確にしています。中期経営計画を3カ年ではなく5カ年にしたのは、3年という短い期間では、昨今のコロナ禍やウクライナ侵攻のような激しい環境変化が起きた際に目標達成に向けた対応の見直しが困難になってしまうこと、また、5年という長めのスパンをとることで、結果を焦らず、じっくりチャレンジできると考えたからです。

現在は「中期経営計画2025」の達成を目指して、「既存事業領域の持続的成長」「新たな成長領域の探索・事業化・収益化」「成長を支える経営基盤の強化」の3つに取り組んでおり、その後も5年サイクルで中期経営計画を展開していく構想です。5年ごとに着実に目標を達成する、その延長線上に「長期経営ビジョン」の実現があると考えています。

素材や技術の組み合わせによるイノベーションを実現し環境対応と事業拡大の両立を

— 包装容器における環境課題への対応について、お考えを聞かせてください。

前述のとおり、容器は中身が消費された後はごみになってしまうものです。ゆえに、私たちの事業活動と環境への対応は常にワンセットです。環境に配慮した素材の開発・導入やリサイクル適性の研究、軽量化等の環境に配慮した容器設計など、あらゆる方向で環境負荷を低減する方策を模索しています。その際に重視しているのは、消費者のニーズを見極めることです。環境負荷低減だけがかなえば良いのではなく、利便性、価格、あるいは楽しさ、安心など、消費者目線を忘れずにバランスをとっていくことが必要で、それをクリアしてこそ真のサステナビリティにつながると考えています。

例えば、東洋製罐（株）が開発した「aTULC」は、生産性と環境保全性を飛躍的に高めた2ピース缶で、発売以来数多くの製品に使用されています。アルミ缶にポリエステルフィルムをラミネートすることで潤滑油と洗浄を不要とし、水の利用量をゼロにしたほか、排水処理の過程で出る廃棄物の大幅な削減を可能にしました。アルミ・スチールへのラミネートは、総合容器メーカーとして金属加工の技術とプラスチック加工の技術を両方持つ当社だからこそ実現できた技術です。さらに2021年には、飲料メーカーの工場内で製缶・充填を行える、コンパクト製缶システム「aTULCコンパクトライン」を開発しました。少量多品種生産に向けたコンパクトで環境負荷の少ない製缶システムとして、国内外から大きな注目を集めています。

世界的に加速する脱プラスチックの影響は少なくはありませんが当社グループには、金属、プラスチック、紙、ガラスなど、さまざまな素材を扱っている強みがあります。素材の組み合わせに包む技術を掛け合わせ、地球環境に配慮した独自の新プロダクトや新技術の開発にチャレンジし、事業拡大につなげていきます。

ESGを経営の根幹に据え 脱炭素経営を通じた企業価値向上を目指す

— 2021年11月に中長期環境目標「Eco Action Plan 2030」を上方修正しました。その意図を聞かせてください。

当社グループでは従前よりESGを経営の根幹に据え、事業を通じた社会課題解決への貢献を目指しており、2021年に見直しを実施したマテリアリティにおいても、「環境への貢献」を掲げています。2019年度に制定した「Eco Action Plan 2030」は、気候変動への対応、資源循環への積極的な関与、海洋プラスチックごみ問題に代表される生物多様性の保全に取り組み、SDGsの目標年である2030年に向けて、当社グループとして達成すべき指標を定量化した環境目標です。今回目標を上方修正したのは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みに対して当社としての覚悟と真摯な姿勢を示すためで、事業活動でのCO_2排出量を2030年度に2019年度比50%、サプライチェーンでのCO_2排出量を2019年度比30%、それぞれ削減することを目標としました。

目標達成に向けて不可欠なのは、取引先との協業です。グループ各社単独の取り組み推進はもちろんですが、取引先とも連携して成果を相乗的なものにしていく必要があると考えており、容器類の多様な原料の調達から廃棄まで、工程ごとのCO_2排出量について等、取引先と協力をして新たな情報公開を始めます。

— 「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」のフレームワークに基づく気候変動への取り組み状況についてはいかがでしょうか。

当社は、2021年7月にTCFD提言への賛同を表明しました。賛同表明を踏まえ、2021年度は、国内包装容器事業の金属容器およびプラスチック容器に関する情報開示を行いました。今後も開示の拡充に努め、気候変動に関するガバナンスや事業戦略、リスク管理のさらなる強化を図っていきます。また、2022年度より、グループ各社の設備投資を対象にした「インターナルカーボンプライシング制度(ICP)」を導入しています。社内における排出量削減を通じた気候変動への取り組みを促進していきます。

— 新設したグループサステナビリティ委員会の役割について教えてください。

CSRおよび環境活動について、より高次元の括りで統合し、一貫性を持った形で活動することを目的に、従来の「グループCSR推進委員会」および「グループ環境委員会」を廃止し、2022年4月1日付で「グループサステナビリティ委員会」を新設しました。委員長である私と主要グループ会社社長で構成され、サステナビリティ経営推進に関する事項についての協議を行い、目標・計画に対する進捗管理および社会的・国際的情勢や法規制の動向、外部環境の変化を踏まえた見直し、新規施策の検討を実施します。同委員会は、「グループリスク・コンプライアンス委員会」と並ぶ重要委員会という位置づけです。

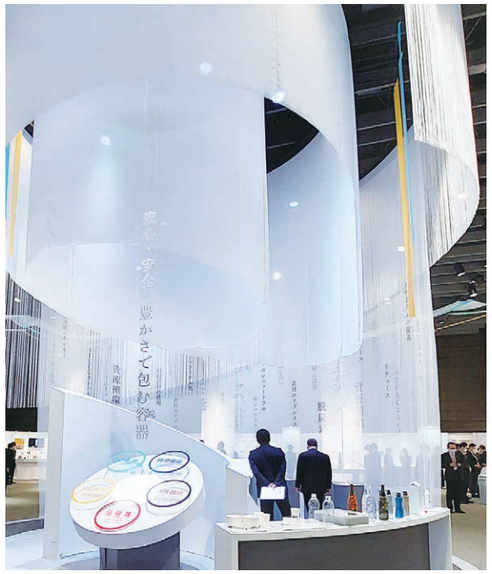
多様な人材が成長し活躍できる環境づくりを推進

— 「中長期経営目標2030」では、「多様な人材が成長し活躍できる事業環境の実現」を掲げています。取り組みの進捗状況はいかがでしょうか。

「長期経営ビジョン」の実現には、当社グループのさらなる成長を支える人材の育成が欠かせません。企業が成長する原動力となるのは「人」という認識のもと、女性活躍推進や中途採用の積極化、新規事業に自ら手を挙げられる公募制度の導入といった施策を進め、多様な人材が能力を発揮し、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合う、活気ある組織風土の醸成に努めています。

さらには、新たな取り組みとして、2021年度よりグループ採用を開始しました。東洋製罐グループでは、これまでは各社でキャリアを積むことが当たり前でした。しかしながら、時代とともにニーズの多様化が加速し、会社の垣根を越えグループが一丸となって対応していくことが企業存続に必須と考え、会社単位ではなくグループの枠組みの中でキャリアを形成できる制度の導入を実施した次第です。グループの中で人材が流動的に活躍していくことで、異なる価値観が触れ合い、思いもよらない化学反応が起きることを期待しています。

経営面においてもグループ内での連携を強化していきます。グループ各社は、それぞれに扱う素材も、事業領域も異なることから、これまでは各々が独自路線を貫き、個性の強さを武器にしながら成長を実現してきました。しかし、競争が激化していくこれからの時代は、個社と個社の特長を掛け合わせてイノベーションを起こす「共創」の取り組みが必要です。そのような考えから、2022年3月に開催したのが、当社グループ初のプライベートショー「Collaboration Fair 2022」です。東京国際フォーラムに約740名のお客さまを招待し、「長期経営ビジョン」の実現に向けたグループ各社の取り組みや成果について紹介しました。試験的な試みでしたが、グループの総合力や環境への取り組みを存分にアピールしたことで多くのお客さまから高い評価をいただけたほか、グループ各社からも「非常に刺激があった」との声が上がり、想像以上の手ごたえを実感できました。グループ各社の関係性強化のためにも、ぜひ今後も継続していきたい取り組みです。



プライベートショー「Collaboration Fair 2022」

持続可能な社会の実現に向けて新たな価値創出に挑み続ける

— 最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

当社グループは、「長期経営ビジョン」のもと、包装容器の枠を超えて、社会を変える新たな価値の創造に挑み続けます。目指しているのは、製品・サービスを手にした人が「こういうものが欲しかった」と感動する、そんな唯一無二の価値の提供です。磨き上げてきた私たちならではの技術を活かし、人びとのくらしの豊かさや安心、安全、健康を支えることで当社グループおよび社会の持続可能な成長を実現してまいります。

そして、私たちが価値を創造し続ける企業グループであるためには、あらゆるステークホルダーから信頼され続けることが何よりも大切です。ステークホルダーの皆さまとの相互信頼の関係を深めるべく、統合報告書やWebサイト等を通じた情報発信に積極的に取り組んでいくとともに、幅広いステークホルダーとの対話機会の充実に努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

長期経営ビジョン2050の実現に向けた道筋

東洋製罐グループは、持続可能な社会の実現に向けて価値の最大化を図るべく、
2050年を見据えた「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を策定しました。
またこのビジョンの実現に向けて中期経営計画を策定しました。
計画の遂行とともに、経営のマテリアリティ（重要課題）に取り組んでいきます。

バックキャストで策定

中期経営計画 2025

経営課題と
中長期経営目標を
達成するためのアクションプラン

https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan/

中長期経営目標 2030

長期経営ビジョンの実現に向けた
定量的・定性的目標

https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan2/

長期経営ビジョン 2050

https://www.tskg-hd.com/ir/policy/plan2/

「未来をつつむ」

当社グループの目指す姿・ありたい姿

世界中のあらゆる人びとを
安心・安全・豊かさでつつむ
「くらしのプラットフォーム」

当社グループが実現したいこと

多様性への対応
もっと、ひとりひとりのそばに。

持続可能な社会の実現
ずっと、地球とともに。

マテリアリティ（重要課題）

- 多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供
- 環境配慮型製品・サービスの開発と提供
- 環境への貢献
- 人権の尊重
- 従業員の尊重
- コンプライアンスの徹底

当社グループが取り組む領域

食と健康 / 快適な生活 / 環境・資源・エネルギー

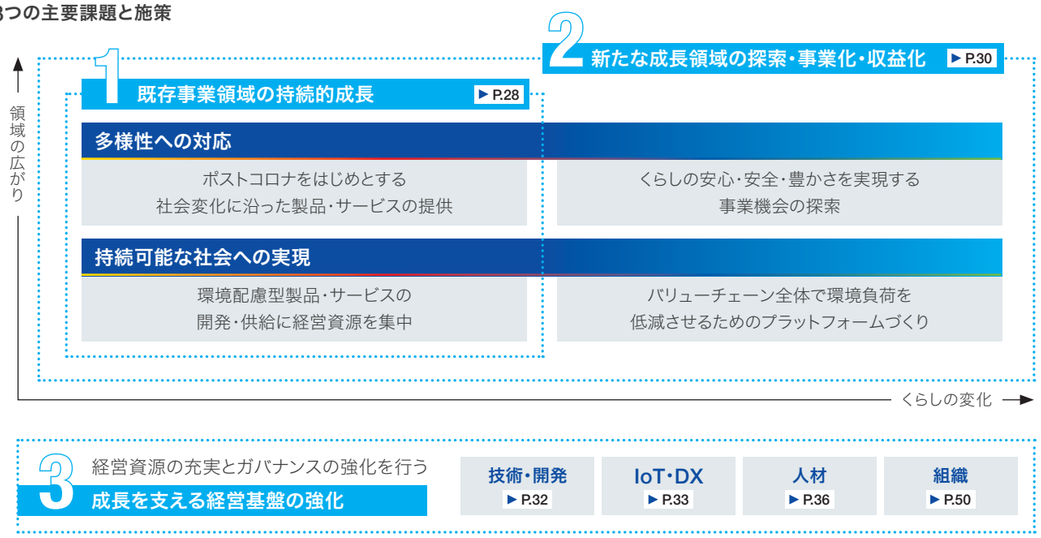
中期経営計画2025

現在、当社グループを取り巻く環境はかつてないほどに変化し、解決すべきさまざまな社会課題が顕在化しています。このような状況下にあって、当社グループは全てのステークホルダーの皆さまに提供する価値の最大化を図るべく、2050年を見据えた「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」を定め、バックキャストの考え方で2025年を最終年度とする中期経営計画を策定しました。

全体像

「中期経営計画2025」では、“「くらしのプラットフォーム」へ向けた持続的な成長”を基本方針とし、「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」で掲げた目指す社会の実現に向け、「1.既存事業領域の持続的成長」「2.新たな成長領域の探索・事業化・収益化」「3.成長を支える経営基盤の強化」の3つの主要課題に取り組みます。

3つの主要課題と施策



1 既存事業領域の持続的成長

拠点・設備・人的リソースを成長分野に集中し、既存事業領域の拡大を図ります。多様なライフスタイルにあわせた利便性の高い製品を提供するとともに、快適・清潔なくらしを支えるため、eコマース向け製品や衛生用製品も展開していきます。持続可能な社会の実現に向けては、環境負荷低減に向けた情報開示、車載用電池部材の提供を通じた脱炭素社会への貢献、脱プラスチックを背景とした製缶ライン増設ニーズの取込みにも取り組んでいきます。

2 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

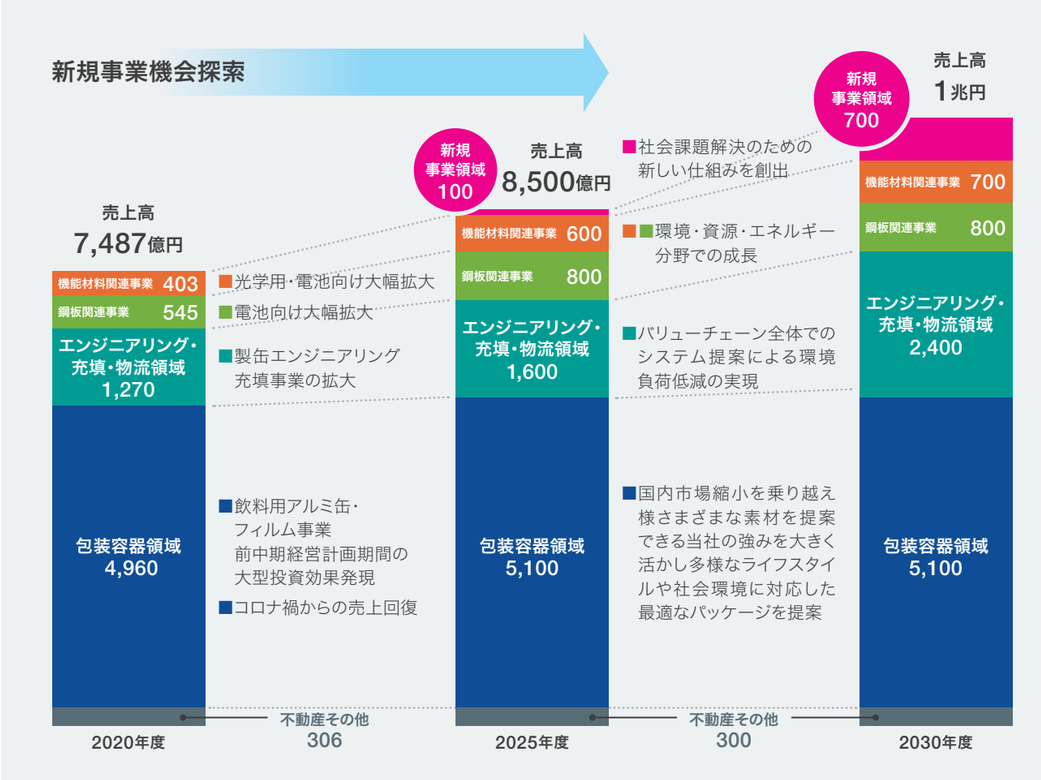
「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域で新規事業を創出し、新たな社会基盤を創造します。食の工業化（培養肉等）、容器を介した情報収集と利活用など、くらしの安心・安全・豊かさを実現する事業機会を探索します。充填工程への容器製造の組み込みや、次世代環境配慮型飲料缶システムの導入など、バリューチェーン全体で環境負荷を低減させるプラットフォームづくりも推進します。

3 成長を支える経営基盤の強化

成長を支える経営基盤の強化として、次の4つに取り組みます。(1)技術・開発：パートナーとの共創や新技術の探索を通じた事業創出のための研究開発の推進、(2)IoT・DX：デジタル技術の活用を通じたバリューチェーンの変革と事業領域の拡大、(3)人材：新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備、(4)組織：社会からの信頼に応えるためのコーポレート・ガバナンスの強化。

持続的成長のためのロードマップ

包装容器事業を基軸として、エンジニアリング・充填・物流事業におけるバリューチェーンの拡大と、鋼板関連事業・機能材料関連事業における光学用・電池向け部材等での成長を図るとともに、新規事業領域において社会課題解決の新しい仕組みを創出し、2030年度に売上高1兆円を目指します。



中期経営計画2025 経営数値目標・進捗状況

2021年度は、持株会社体制に移行後、最高の収益水準。2022年度の売上高は過去最高額を更新するものの大幅な減益となる見通し。

（単位 億円）	前中期経営計画			中期経営計画2025※1			中長期経営目標2030
	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想※2	2025年度目標	2030年度目標
売上高	7,931	7,908	7,487	8,215	8,970	8,500	10,000
営業利益	254	272	266	341	85	500	800
EBITDA	706	742	737	854	612	1,100	—
ROE	3.2%	▲0.1%	2.6%	7.0%	2.0%	5.0%	

※1 本中期経営計画期間において400億円規模の政策保有株式の売却を計画。
2021年度に212億円の売却を実施し、184億円の投資有価証券売却益を計上。
※2 2022年7月29日公表

サーキュラーエコノミーに貢献する製缶技術を世界へ

**昨今のサステナブル志向の高まりの中、「永遠に水平リサイクルが可能な素材」である
アルミニウムでつくられた缶の需要が増えています。東洋製罐グループは、新たなビジネスモデルの構築を可能にする、
これまでにない製缶システム「aTULCコンパクト製缶システム」を、全米50州のクラフトブルワーへ
飲料缶資材や充填設備を販売するAmerican Canning（American Canning LLC、米国テキサス州オースティン）
に導入します。**

American Canningとの協業で、既存領域の成長と拡大へ

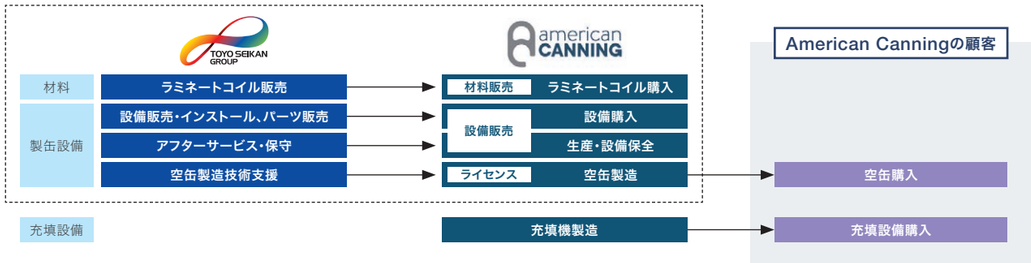
当社、東洋製罐（株）、Stolle Machinery Company, LLC等による「包装領域を基盤としたエンジニアリング・充填・物流領域におけるバリューチェーンの拡大」を目指す施策の一つとして、American CanningへaTULCコンパクト製缶システムの導入が決定し、2023年1月の本格稼働に向けて準備を進めています。

American Canningは、全米50州、約5,500社の飲料ブランドに缶などの包装資材や充填機設備・サービスを販売しています。このプロジェクトにおいて、当社グループはAmerican Canningに製缶設備販売と保守、技術支援を実施し、❶設備販売とエンジニアリングおよびパーツ販売、❷製缶材料販売、❸製缶技術に関するライセンスの3つで収益化を図ります。

この取り組みにより、American Canningとともに新技術の具現化と新たなビジネスモデルの共創を実現し、エンジニアリング事業領域の持続的成長につなげていきます。また、缶供給の逼迫という社会課題の解決とともに、当社ならではの環境に優しいアルミ缶の製缶技術やエンジニアリング技術を広げることで、持続可能な社会の実現に貢献します。

ビジネススキーム

❶設備販売・設備インストールおよびパーツ販売、❷材料販売、❸材料製造および空缶製造におけるライセンスの3本柱



TOPICS

aTULCコンパクト製缶システムとは？

aTULCはAluminum Toyo Ultimate Canの略で、材料や製造プロセスを根本から見直し、生産性と環境保全性を飛躍的に高めたアルミ飲料缶です。従来のアルミDI缶は、製缶工程で潤滑剤を使用し、その洗浄に大量の水を使用しています。一方、aTULCは、缶内面に潤滑剤の役割を果たすポリエステルフィルムを熱圧着させることで洗浄の水を必要としないことから、生産性および環境保全性に優れています。また、潤滑剤の有機成分の溶出やフレーバーの吸着が極端に少なくなるため、内容物の品質を保持します。

aTULCコンパクト製缶システムは、当社グループがaTULC製造における材料販売から設備の販売・インストール、空缶製造技術支援までを総合的に提供するシステムです。「リサイクル率の高い金属容器」＋「aTULCコンパクトライン」＋「オペレーションの容易なPETボトル」の各々の利点を併せ持っています。「省スペース、短工期、低コスト」の生産システムを構築し、従来の大型ラインの半分程度の生産スピードで年間2～3億缶を製造可能です。aTULCコンパクト製缶システムの展開を進めることで、小規模な飲料缶需要者にもより対応し易くなり、循環型社会への貢献と、製造時や輸送時にかかるCO_2の削減にもつながることが期待できます。

クラフトブルワーにおける缶供給へのアクセシビリティに革命を
— American Canningについて —

American Canningはクラフトブルワーへの飲料缶資材・充填設備販売事業を営んでいます。小規模なクラフトブルワーや飲料メーカーが繁栄できるような「より現代的なエコシステム」を構築するという構想を持ち、そのための独自の缶供給スキームを創出するために、2020年秋から当社グループとプロジェクトを開始しました。2022年6月、American CanningからCEO、COOを含む4名が来日、工場見学や技術会議、米国でのプロモーション計画など、プロジェクトの実現に向け5日間に及び協議しました。

American Canningは、2021年12月に新工場設立の発表以降、展示会やメディアを通じて積極的なaTULC技術プロモーションを行っています。2022年5月には、全米クラフトビール展に参加し、東洋製罐（株）とともに商談、aTULCプロモーション缶を来場者に1,000缶無料配布しました。2023年1月の本格稼働に至るまで、全米50州の顧客に向けてプロモーション活動を展開する予定です。

American Canning来日時、プロジェクトメンバーによる技術会議

Messages from Representatives

aTULCは、地球上で最高のアルミニウム飲料缶

Mr. David Racino
CEO, Co-Founder
American Canning LLC

Mr. Mike Daniel
COO, Co-Founder
American Canning LLC

2020年半ば、American Canningの印刷技術者兼デザイナーが「優れた加飾性の缶がある」とE. & J. Gallo Wineryのダークホースワインを買ってきました。その缶は東洋製罐のaTULCで、早速Webを通じてアプローチを開始しました。

2020年秋から2年にわたり商談を重ねました。aTULCコンパクト製缶システムの導入という決断を後押ししたのは、東洋製罐には、我々がワールド・クラスの缶メーカーへ成長するための十分なサポート能力と意欲があるということです。さらに、aTULC製造プロセスの「環境および持続可能性」の側面も、米国の消費者にとって非常に重要なことと考えています。aTULCは、地球上で最高のアルミニウム飲料缶です。私たちのお客さまであるクラフトブルワーやワイナリー、蒸留所などが生みだす良質な製品がaTULCに充填されることで、それらの製品へのアクセシビリティは格段に向上するでしょう。

西野 聡
東洋製罐ホールディングス株式会社
常務執行役員 グループ顧客ソリューション機能統轄
東洋製罐株式会社
取締役 専務執行役員 営業機能統轄 兼 営業改革担当

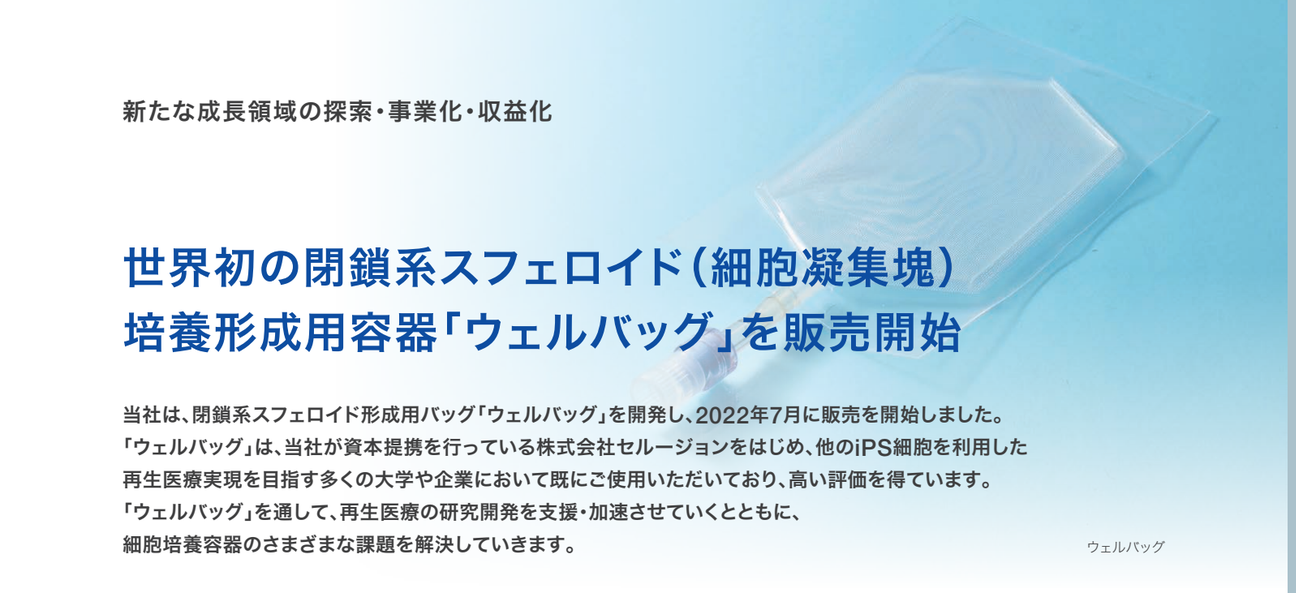
PETボトルは容器製造の初期投資が従来の金属缶と比較して低く、製造工程も簡素でオペレーションが容易であるため、容器製造が飲料の充填場で行われる地産地消の垂直統合が進みました。

金属缶においては、サステナブルなアルミを素材とするaTULCコンパクト製缶システムが、ドライフォーミング技術により初期投資の低減と簡易な製造工程を実現し、空缶需要地ごとに最適サイズのラインを導入する地産地消モデルを実現しました。aTULCコンパクト製缶システムの展開により、ロケーションごとに小さなラインを導入する地産地消モデルを実現、循環型社会への貢献と、製造時や輸送時にかかるCO_2の削減につなげることが期待できます。

森 重憲
東洋製罐株式会社
営業統括室 課長

2019年に米国へaTULCワイン缶輸出を開始したことがAmerican Canning社との貴重な出会いにつながり、東洋製罐グループの技術をニッチ×グローバルに展開する意義ある第一歩となりました。

来日時にお客さまとプロジェクト関係者が対話し、日本の技術が世界で価値を認めていただけることを実感したことは、今後のさらなる展開への大きな原動力となると存じます。海外企業のみならず日本企業の世界進出時にも弊社がベストパートナーとなれるように引き続き尽力してまいります。



世界初の閉鎖系スフェロイド（細胞凝集塊）培養形成用容器「ウェルバッグ」を販売開始

当社は、閉鎖系スフェロイド形成用バッグ「ウェルバッグ」を開発し、2022年7月に販売を開始しました。「ウェルバッグ」は、当社が資本提携を行っている株式会社セルージョンをはじめ、他のiPS細胞を利用した再生医療実現を目指す多くの大学や企業において既にご使用いただいており、高い評価を得ています。「ウェルバッグ」を通して、再生医療の研究開発を支援・加速させていくとともに、細胞培養容器のさまざまな課題を解決していきます。

ウェルバッグ

これまでの細胞培養容器の課題

スフェロイドとは、数千個の細胞を凝集した細胞の塊のことを指します。iPS細胞等からなるスフェロイドの形成・培養には、一般的にプレートやディッシュなどの培養容器が使われますが、再生医療向けに求められるニーズや要件はさまざま有り、より効率的で使い勝手が良い容器の出現が望まれていました。

従来の細胞培養容器と比べたウェルバッグの優位点

- **コンタミネーション（菌や異物の混入）のリスクを低減できること**
- **バラつきがない均一な大きさのスフェロイドが得られること**
- **バッグの取り扱いやスフェロイドの回収等において操作性に優れること**
- **量産化に向けたスケールアップが容易なこと**

高品質で、人と細胞に優しい「ウェルバッグ」を開発

当社は、パウチなどの包装容器の技術や知見を活用することで、従来の細胞培養容器の課題をクリアした「ウェルバッグ」を開発しました。「ウェルバッグ」は、高効率かつハンドリング性に優れた、世界で唯一の閉鎖系スフェロイド形成用バッグです。当社は、細胞培養の領域においても、安心・安全に中身を必要な人びとへ届けるインフラとしての機能を担い、社会に貢献することを目指します。

株式会社セルージョンについて

当社は、2022年3月、慶應義塾大学医学部眼科学教室発の再生医療ベンチャーであるセルージョンと資本提携しました。

セルージョンは、角膜に多量の水がたまる「水疱性角膜症」の治療を目的として、iPS細胞（体細胞に少数の因子を導入し、培養することによって作製される多能性幹細胞）を利用した角膜内皮再生医療の社会実装へ向けた研究開発を行っています。角膜内皮再生医療開発を通じて、角膜移植の限界を超える技術で世界の視界を良好にすることをミッションとしています。

TOPICS

「第4回再生医療EXPO」に出展

2022年7月に行われた再生医療分野における日本最大級の専門技術展である「第4回 再生医療EXPO」に「ウェルバッグ」を出展しました。ご来場者様より「技術力があり、ユニークでおもしろい製品」「閉鎖系でスフェロイドをつくるというアイデアとそれを実現できることが素晴らしい」といったお声をいただくなど、高いご関心をお寄せいただきました。今後はさらに、再生医療分野に取り組んでいる企業等への販売を視野に入れながら展開を進めてまいります。

「ウェルバッグ」の出展ブース

SPECIAL FEATURE

つくる、生まれる、未来がひらく。
OPEN UP! PROJECT

東洋製罐グループの「OPEN UP! PROJECT」は、時代によって変化する課題に向き合い、イノベーションで未来を「切り拓く」プロジェクト。100年以上、業界をリードし続けてきた技術を活かして、一人ひとりが抱える課題を解決します。

東洋製罐グループ × Agnavi

一合缶で地方酒造の魅力を発信！日本酒の消費拡大を目指します

東洋製罐グループは、2022年1月に、1合180mLの缶入り日本酒ブランド「ICHI-GO-CAN®」を展開する株式会社Agnaviと資本業務提携契約を締結しました。日本酒一合缶の充填基盤構築・拡充による日本酒の消費拡大を目指し、酒蔵と地域の活性化に貢献します。

東洋製罐グループホールディングス株式会社
代表取締役社長大塚一男（写真左）
株式会社Agnavi 代表取締役社長玄成秀（写真右）

1合アルミ缶で環境に優しく、新たな商流開拓へ期待

これまでの日本酒業界においては、小規模な蔵元での設備投資が難しく、アルミ缶による小量販売ができる銘柄は絞られていました。アルミ缶の利用率は日本酒市場全体でも極わずかにとどまっています。

Agnaviが提供する「ICHI-GO-CAN®」は、“小容量・オシャレ・持ち運び便利”を実現させた1合180mLの缶入り日本酒です。東洋製罐グループが提供する缶の充填設備の無償レンタルサービス「詰太郎」を用いて、全国の地酒を取りまとめて販売し、蔵の大きさに依存しない地方の酒蔵の魅力を発信することで、日本酒の消費拡大を目指しています。

アルミ缶はリサイクル率が高く環境に優しいだけではなく、日本酒の大敵であるUVを完全に遮断し新鮮なまま提供でき、破損する心配もありません。さらに、アルミ缶の軽さと耐久性、デッドスペースが少ないという点においては、海外輸出を含む新たな商流開拓へも寄与することが期待できます。

全ての酒造に最適な容器の選択肢を

東洋製罐グループは、包装容器を必要とする飲料・食品・生活用品メーカーに適切な容器を提供し、世の中のさまざまな課題を解決してきました。

日本酒市場においても、オリジナルデザインが施された高意匠びんが、24本という小ロットから注文可能な「衣玻璃（きぬはり）」や、「詰太郎」の展開など、酒蔵のニーズに合わせた製品やサービスを展開しています。

「詰太郎」でレンタルする充填設備

つくる、生まれる、未来がひらく。
OPEN UP! PROJECT

https://jp.open-up.tskg-hd.com/

技術・開発

施策　パートナーとの共創や新技術の探索を通じ事業創出のための研究開発を推進

- 顧客・サプライヤー企業との共創
- 大学・研究機関との共同研究
- スタートアップとのオープンイノベーション

スタートアップとのオープンイノベーション

DAIZ株式会社との資本・業務提携

植物肉「ミラクルミート」の付加価値向上で、食糧危機問題解決への一助を担う

東洋製罐グループは、発芽大豆由来の植物肉「ミラクルミート」を開発・生産するスタートアップであるDAIZ株式会社（以下、DAIZ）と資本・業務提携いたしました。

DAIZは、独自の発芽技術「落合式ハイプレッシャー法」をコア技術とするフードテックベンチャーです。環境負荷が小さい次世代の植物肉「ミラクルミート」の研究開発とその提供を通じて、タンパク質危機や地球温暖化の解決の一助となることを目指しています。

この業務提携において、東洋製罐グループは香りや食感、成分の特徴を活かす食品加工技術を提供するほか、包装容器や常温保存製品の開発を通じて「ミラクルミート」の保存性をより高めることで食品ロスの削減につなげていきます。このような食品加工・保存のノウハウを融合し、サステナブルな食材の生産、加工、充填、流通、消費、廃棄、再生などのバリューチェーンに向けたトータルソリューションを提供することで、「ミラクルミート」の付加価値の向上に貢献し、環境負荷や食糧危機といった社会課題の解決を共に目指していきます。

DAIZ株式会社
代表取締役社長
井出 剛 様のコメント

包装容器のリーディングカンパニーである東洋製罐グループと資本業務提携が実現したことをとても嬉しく思っております。東洋製罐グループの鮮度保持技術や省資源容器を活用することで、海外向けの販路開拓や「ミラクルミート」の環境価値の訴求が進展するものと期待しています。

大学・研究機関との共同研究

大阪大学の松村真宏教授とともに開発

鹿島アントラーズつくばアカデミーセンターに「E-DOME」を設置

当社グループは、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー（以下、鹿島アントラーズ）の下部組織が活動するつくばアカデミーセンター（アカデミー専用サッカーグラウンド）にエコステーション（資源回収ステーション）「E-DOME」を設置しました。

「E-DOME」は釘やネジなどを使わず、ついつい入りたくなる仕組みを取り入れた、リサイクル可能なダンボール製テント「DAN DAN DOME」を利用しています。「E-DOME」は、Ecoなドームという意味と、鹿島アントラーズの2022年のチームスローガンである「Football Dream-いどむ-」にちなんで命名しました。

「E-DOME」内には、大人から子供まで楽しくペットボトルのキャップ回収ができる専用回収機「キャプテンBOX」を設置しました。上部からキャップを入れ、レバーではじきながらゴールを目指すゲームが楽しめる仕掛けです。回収したキャップは東洋製罐グループにて、キャップの循環再生に向けた研究開発に利用します。

このように、分別を「しなきゃいけない」ことから、「したい」ことに変える仕掛けを「仕掛学」の第一人者である大阪大学の松村真宏教授と一緒に開発しました。今後も鹿島アントラーズ、サポーターの皆さま、地域の皆さま、他のパートナー企業の皆さまと一緒に、今回の資源の循環再生の仕掛けづくりのほかにも、さまざまな取り組みや実証実験を重ねていきます。

組立て式段ボールテント「DAN DAN DOME」（左）と、「キャプテンBOX」（右）

IoT・DX

施策　デジタル技術の活用を通じたバリューチェーンの変革と事業領域の拡大

- 生産システムの自律化や、業務プロセスの効率化を実現するスマートファクトリー／オフィスへの変革
- サプライチェーン全体でのデータ連携の推進
- 事業領域の拡大に向けた応用・展開

生産システムの自律化、業務プロセスの効率化

デジタル技術の活用・DX推進

データ連携から業務変革・環境貢献につながる基盤を構築

当社グループでは、「中期経営計画2025」の重要課題の一つとして、「デジタル技術の活用を通じたバリューチェーンの変革と事業領域の拡大」を掲げ、スマートファクトリー／オフィスへの変革を目指し、デジタル技術を活用したサプライチェーン全体の業務変革、DX推進などに取り組んでいます。

具体的なアクションとしては、これまでの当社グループのデジタライゼーションの取り組みを基幹系業務から生産現場まで網羅的に把握したうえで、「データの可視化・分析・施策」を段階的に推し進めており、今後は、各データ連携から業務変革・環境貢献につながる基盤を構築し、デジタル改革の側面から成長を支える経営基盤の強化を図っていきます。

これに加えて、2022年度は、社外とのつながりも見据えたデータ活用の取り組みについても、検討に入っていく予定です。

バックオフィスにおけるシステム刷新

基幹システムの刷新を加速し、戦略の最適化につなげる

包装容器事業の国内主力グループ会社は、基盤部分は統一しつつ、各社のカスタマイズにも柔軟に対応可能な独自の基幹系システム「Fact」へ刷新します。具体的にはペーパーレス化、業務の自動化・効率化および、在宅勤務の促進を図ります。国内主力グループ会社へのシステム刷新は、2024年末までに完了する予定です。併せて、サブシステム拡充の第1ステップとして会計システムの統合を進め、入出金・決算の効率化を図ります。さらに顧客情報管理、物流・生産管理にも展開していくことで分析を充実させ、営業戦略や生産計画、物流調達の最適化につなげていきます。

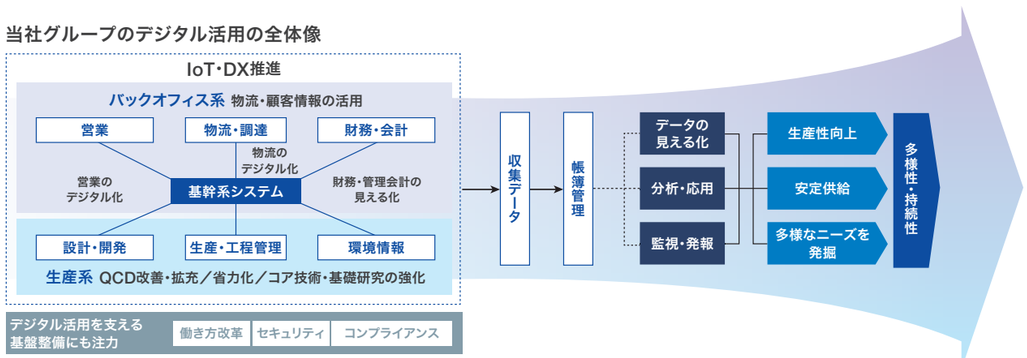
生産系におけるIoT活用

生産現場のデジタル化を推進し、グループ全体で情報を共有

国内主力グループ会社を中心に、製造設備の条件設定値・状態測定値の収集・分析をデジタル化し、工程不具合を未然に防止、高品質を維持する取り組みを継続的に進めています。同時に、基幹系システム群の刷新に併せ、生産系データのモデル化・再配置を行っていくことで、バックオフィス系における業務効率アップ、情報開示の迅速化にもつなげていきます。なお、これらはグループ14社が参画する月例会「ワークショップ」の場を通じ、グループ全体で情報共有、横展開しながら進めています。

また、IT・AI・デジタル人材の育成教育環境整備のため、2021年度は実務に活かしやすいトレーニング(e-ラーニング)を選定し、Work-Shopを窓口に、グループ各社でトライアルを実施しました。この結果を踏まえて、2022年度からは、グループ10社でe-ラーニングを正式導入しています。

当社グループのデジタル活用の全体像



知的財産への取り組み

東洋製罐グループでは、より良い製品を国内外に広く展開し、持続的成長へとつなげることを目的として、知的財産の出願および他社からの侵害防止に取り組んでいます。

知的財産への基本的な考え方と取り組み

推進体制に関しては、グループ開発機能統括役員直下に知的財産に関する専門部署を設置し、経営戦略に整合した知的財産活動に取り組んでいます。

従来は「守り」の要として、主に包装容器事業の技術や製品に関する知的財産の保護を行ってきました。既存事業領域での商圏の確保のため、当社技術や製品に関する網羅的な特許網の構築や、他社動向の監視などが活動の中心でした。

近年ではそれに加え、「攻め」の機能、すなわち既存事業領域の拡大や、新規事業領域の探索・参入についても活動範囲を広げています。IPランドスケープ※の活用などを通じ、事業領域の拡大に資する知財情報を経営や事業部門に提供し、「事業貢献のための知財戦略」の本格的展開を進めています。

2021年に「長期経営ビジョン2050『未来をつつむ』」が発表され、グループとしての新規事業領域への取り組みが加速しています。包装容器事業を中心にグループで培ってきた知的財産を活用していくことで、「食と健康」「快適な生活」「資源・環境・エネルギー」領域での成長事業の創出につなげていきます。

※ 経営戦略や事業戦略の策定のために、知財情報および非特許情報を統合して分析した環境と将来の見通しを、経営陣や事業責任者へ提示するもの。特許情報に限定されず、非特許情報（論文やニュースリリース、株式情報、マーケット情報などのビジネス情報）も統合して分析されたもの

2022年度の知的財産への取り組み方針

～「知財総合力を高め、事業に貢献する」～

1. **市場競争力と企業価値のある特許網を構築する**
   - 出願戦略活動による、網羅的かつ戦略的な出願と各社への展開
   - 紛争の迅速な対応と特許網による予防対策
2. **知財活動を企業価値向上につなげる**
   - コーポレートガバナンス・コード改訂にともなう対応
3. **DX関連知財権取得の対応推進**

知財活動の将来構想

事業部門・研究開発部門と三位一体となる戦略の立案やコーポレートガバナンス・コードに基づく知的財産の有効活用・情報開示の実現を目指すための体制づくりを推進しています。

三位一体による連携の推進

特許件数・意匠件数

権利存続中の特許件数は3,107件、意匠件数は1,885件（2022年8月現在）と、業界トップクラスの知的財産権数を有しています。今後も、技術（特許権）、デザイン（意匠権）、ブランド（商標権）を活用しながら、事業競争力のさらなる向上につなげていきます。

IPランドスケープ

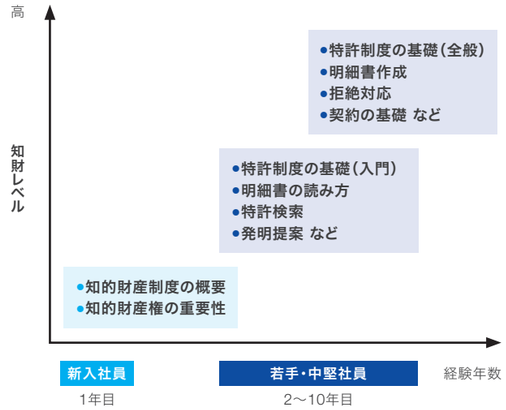
事業開発や製品開発の初期段階から知財部門も参画し、IPランドスケープを活用した市場動向や競合分析を行い、事業部門・研究開発部門・知財部門の三位一体連携をさらに推進していきます。弁理士・知的財産管理技能士・米国パテントエージェント合格者といった専門知識取得者や、知的財産アナリスト（2022年6月時点で6名）といったIPランドスケープに関する専門知識取得者を有する人材体制を整え、実際に50件以上のIPランドスケープを実施しました。

人材教育

国内主力グループ会社を中心に、各社の開発・営業部門に所属する従業員向けに、業務を推進するうえで必要となる知的財産に関する知識の習得を目的とした教育プログラムを作成し、各従業員の知識や経験に合わせた運用を行っています。

また、知財部門においては知的財産関連資格の保有者数を増やし、適切な特許網を構築できる人材や将来の事業構想を支える知財戦略を立案できる人材を育成しています。

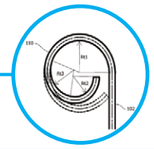
開発部門向け教育プログラムの一例



TOPICS

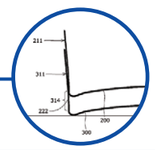
特許例

•特許（未公開・審査中含め） 12件
•意匠 13件
•商標（出願中） 3件



WO 2022/059441 A1

カール部の設計工夫により、変形防止のほか、カール内部に侵入した液体の排出が可能となり衛生問題を解決。同時にエッジ部に直接触れる口や手も保護。



JP 2022-79930 A

複数の容器を重ねた際、接触部分に傷が発生せずに金属材料の露出が抑制され、かつ、重ね合わされた状態から容易に分離が可能

アルミカップ『Lumisus／ルミサス』

海洋プラスチックごみによる海洋汚染など環境問題の対策として、循環資材であるアルミニウムを使用しました。環境負荷低減を目的にプラスチックカップからのリプレイスとして新たな環境配慮型容器を創ります。アルミカップの特徴は、①抜群の冷たさ（他の容器よりも冷たさUP）、②紙やプラスチック製カップよりも軽くて丈夫な点、③水洗浄により繰り返し使用できる点が強みです。

『Deolica／デオリカ』

Deolica（デオリカ）は金属を複合化した多孔質シリカの消臭剤です。従来と比べて消臭速度に優れる安全な消臭剤として開発され、化粧品に採用されました。知財部門も開発段階の初期から参画し、消臭剤をはじめ、デオリカの特徴を活かした抗ウイルス剤や酸素吸収剤としての利用など、多角的に特許権利化を行うことで製品を適切に保護することに貢献してきました。製品化段階においては、独自のロゴデザインを含めた商標権も取得し、ブランド構築による認知度の向上を図っています。並行して、IPランドスケープを活用した市場動向や競合分析などから、デオリカの特徴が活きる製品・顧客を探索し、製品の拡販に向けた知財活動を推進しています。

•特許（未公開・審査中含め） 19件
•商標 4件

人材

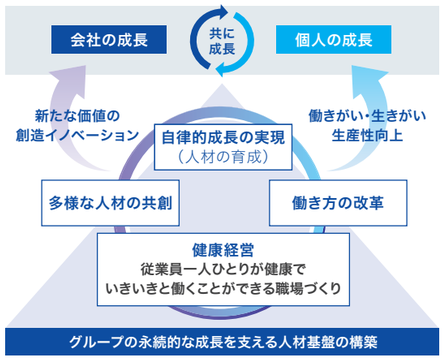
施策　新たな価値創造につながる人材プラットフォームの整備

- 国籍、人種、性別、障がい、キャリア等にかかわらず、個性を活かして活躍できる組織風土の醸成
- グローバルで「競争し挑戦する」人材を最適配置・育成
- ライフステージの変化に合わせた柔軟な働き方の実現

東洋製罐グループ人事ポリシー

当社グループは、社会ニーズに寄り添った容器・サービスの提供と地球環境への貢献を通じて、経営理念である「常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献する」ことを実現するために、グループの永続的な成長を支えるための人材基盤を構築し、個人と会社がともに成長することを目指します。

経営理念
常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します



グローバルで「競争し挑戦する」人材を最適配置・育成

次世代経営人材の育成

外部パートナーとの協業で事業開発を人材育成の機会に

第5次中期経営計画の中で掲げられている「オープンイノベーションの加速化」に沿って2019年4月に立ち上げられた当社の「イノベーション推進室」は、社長直轄の組織として、これまでさまざまな取り組みを行ってきました。その中でも、外部パートナーの株式会社マクアケが展開するMakuake Incubation Studio※1（以下、MIS）との協業では、事業開発だけでなく「人材開発」も大きな目的としており、特にプロダクトの企画から事業化までを一気通貫で見ることのできる「次世代経営人材の育成」に挑戦しました。

2021年度の第2期Makuakeチャレンジでは、グループ横断で編成されたメンバー15名4チームが各企画を練り上げました。技術やプロダクトだけでなくマーケットにも視野を広げ、最終的に「消費者ニーズと東洋製罐グループとしてやるべき意味の接続」へと議論を深められたことは大きな収穫でした。今後は、参加メンバーがこのプログラムで得た知見をいかに現場で活かしていくかを課題とし、志ある従業員をサポートし、既存事業やグループ全体に良い影響を与える活動につなげていけるよう努めます。

※1（株）マクアケが行う、企業の中の研究開発技術を活かした新事業開発のプロデュース支援事業

第2期Makuakeチャレンジメンバー

グループ間連携での人材育成

個社の垣根を越え、グループ一体感の醸成を推進

当社グループでは、グループを牽引する次世代のリーダー育成を目的に、主力会社の部長・課長層を対象に「次世代経営人材育成研修」（部長層対象）および「TSGBC（東洋製罐グループビジネスカレッジ）」（課長層対象）を実施し、経営に関する「知」の習得とリーダーとしての「軸」の確立を目指しています。

2021年度は、「次世代経営人材育成研修」と「TSGBC」にはグループ各社から各々20名が参加し、ともに今期で9期目を迎えます。社外の人びとやグループ各社のメンバーと一緒に議論し、交流を深めながら、自らの視野を広げ、視座を高め、当事者意識を持って当社グループの将来の課題について取り組んでいます。

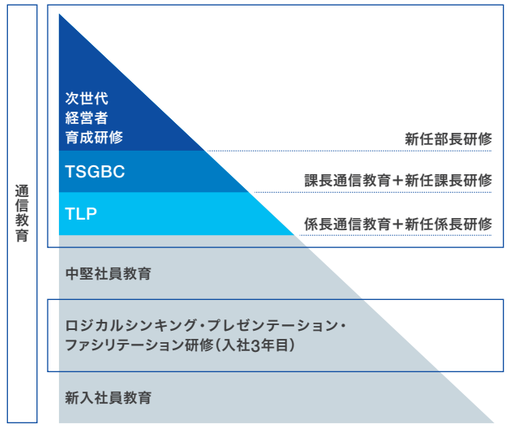
また、若手層を対象とした論理的な思考方法を習得するための「ロジカルシンキング研修」、新任の部長・課長・係長を対象とした「管理職研修」、MOT（技術と経営の融合）をベースに選抜した技術系若手リーダーを対象としたTLP（Technical Leaders Program）をグループ共通で実施することで、グループ内の人材交流を図り、個社を超えたグループ一体感の醸成、人的ネットワークの構築を進めています。従業員の自己啓発のサポートとしては、通信教育の修了者には受講料を全額補助する制度を設けています。2021年度はグループ会社全体で延べ3,443件（前年より86件増）の申し込みがありました。

2021年度の大卒定期採用からグループ採用※2を開始しました。東洋製罐グループ内の人材面の連携をより深め、さまざまな人材育成の機会を通じて「人材」の基盤づくりに積極的に取り組んでいます。

※2 グループ採用の対象は、東洋製罐グループホールディングス、東洋製罐、東洋鋼鈑、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージングの7社です。

グループ共通教育体制図

□ 枠内はグループ合同実施



グループ共通の社内研修実績（2021年度）

分類	研修名	研修期間／参加人数	参加人数
選抜研修	次世代経営人材育成研修（9期）	3カ月／20名（オンライン）2022年度集合研修4カ月実施	計347名
	TSGBC前期（9期）	6カ月／20名（スクール通学3カ月、研修延べ6日）後期は2022年度実施	
	TLP研修（14期）	8カ月／29名（延べ14日）	
階層別研修	新任部長研修（計3回）	2泊3日／38名（約28時間／回）	
	新任課長研修（計7回）	2泊3日／83名（約25時間／回）	
	新任係長研修（計7回）	2泊3日／98名（約23時間／回）	
	ロジカルシンキング研修（計4回）	2泊3日／59名（約19時間／回）	

グローバル人材マネジメントの強化

国内・海外それぞれの従業員に適した研修やサポートの実施

当社グループの海外拠点は、タイ、中国を中心に50カ所あり、92名の海外赴任者が活躍しています。海外事業のさらなる展開に向け、グローバルに活躍できる人材育成のために、従業員の語学研修のサポートや海外従業員の日本での研修を行っています。

ライフステージの変化に合わせた柔軟な働き方の実現

働き方に関する制度導入と長時間労働の削減の推進

従業員の多様性に応じた環境整備を推進し、生産性向上を目指す

当社グループでは各国の労働関連法や労使間の協定（労働協約）などに基づき、適切な労働時間および休息時間、時間外労働、休暇等に関する規則を就業規則で定めています。

長時間労働削減に向けたさまざまな取り組みを行うことで、従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスと生産性の向上を目指しています。日本国内の具体的な取り組み例として、勤怠管理システムの整備にともなう管理精度の向上、フレックス制度やテレワーク制度の導入と利用促進を行っています。多様な従業員一人ひとりが能力を十分発揮できるよう、働きやすい環境の整備を進めつつ、年次休暇取得促進日やノー残業デーの設定等を実施し、長時間労働を防止しています。

シニアライフプランセミナーの開催

安心で、充実したシニアライフを迎えるために

東洋エアゾール工業では2021年8月に東罐共栄の協力のもと講師をお招きし、本社およびオンラインにて公的年金制度やライフプランニングの必要性、その効果を説明いただき、実際にライフプランシミュレーションを体験しました。

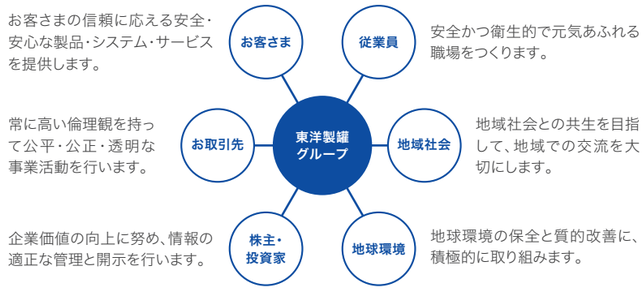
今後もライフプランニングの手法を学ぶ機会として、定期的にセミナーを開催していきます。

サステナビリティ経営とマテリアリティ

CSR基本方針

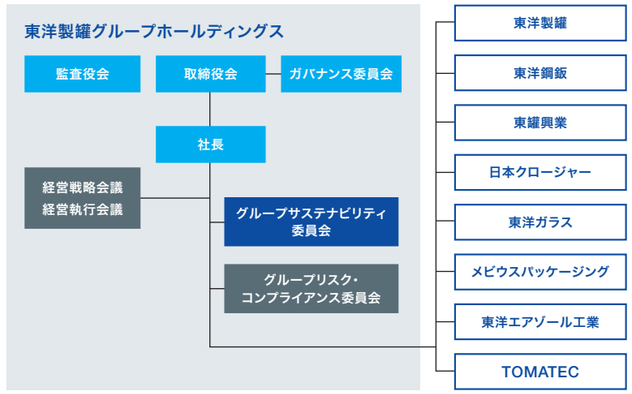
東洋製罐グループのCSRとは、「誠実で公正な事業活動を通して、人類の幸福繁栄に貢献しつづけること」です。東洋製罐グループで働く一人ひとりが、CSR精神を理解し、全てのステークホルダーに対応します。

全てのステークホルダー
全ての人の基本的人権と多様性を尊重し、誠実に対話し、行動します。



グループサステナビリティ推進体制

東洋製罐グループのサステナビリティ経営を推進するために、「グループサステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、委員長である東洋製罐グループホールディングス社長および主要グループ会社の社長によって構成され、原則として年1回開催されます。



マテリアリティ	概要説明	主な取り組み事項	リスク	機会	KGI		目標年度
多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供 ▶ P.66	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている"多様性への対応"の達成に向け、ライフスタイルや消費者ニーズの多様化を意識した製品・サービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	くらしの安心・安全・豊かさを実現する事業機会の探索 • 食の工業化（培養肉等） • 健康の維持・増進に貢献する製品・サービスの開発と提供 • 食のパーソナライズ化への対応 • ゼロフードロスに貢献する製品・サービスの開発と提供　など	• 消費者ニーズとのミスマッチによる売上高の低下 • 多種多様なニーズへの対応による生産効率の低下	• 多様な消費者ニーズへの対応による技術・生産面でのイノベーションの実現 • 食のパーソナライズ化や食の工業化など、変化する環境・価値観に対応した製品群を有することによる売上高の増加	（2023年度開示）		
環境配慮型製品・サービスの開発と提供 ▶ P.67	長期経営ビジョン2050で実現したいこととして掲げている"持続可能な社会の実現"の達成に向け、地球環境への貢献に資する製品やサービスを提供し、社会課題の解決に貢献すること	バリューチェーン全体で環境負荷を低減させるためのプラットフォームづくり • 車載用電池部材の開発と提供 • 充填工程への容器製造インハウス化 • 次世代環境配慮型飲料缶システムの導入 • Re-CUP WASHERの提供　など	• 環境配慮型製品・サービスの開発と提供遅延による、ステークホルダーからの信頼の喪失と競合に対する相対的な劣後	• 地球環境への貢献、生活インフラとしての社会的役割の拡大 • 環境配慮型製品・サービスのタイムリーな開発と提供による新規顧客獲得、競合との差別化	（2023年度開示）		
環境への貢献 ▶ P.68	環境ビジョンやEco Action Plan 2030で掲げた脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向け、環境負荷の低減に資する各種取り組みを実施すること	• GHG排出量削減 • 水使用量の削減 • 資源循環への取り組み • 省エネルギー化、再生可能エネルギー活用 • 生物多様性への配慮 • サプライチェーンにおける環境配慮　など	• GHG排出量削減や資源循環などの各種環境課題への対応遅れによる競争優位性の低下	• GHG排出量削減などの環境配慮による、新規受注や既存顧客からの継続受注 • 資源、水・エネルギー等の有効利用によるコスト削減の実現	事業活動でのCO_2排出量（Scope1、2）	50%削減（2019年度比）	2030
					サプライチェーンでのCO_2排出量（Scope3）	30%削減（2019年度比）	2030
					枯渇性資源の使用量	30%削減（2013年度比）	2030
					プラスチック製品の化石資源の使用量	40%削減（2013年度比）	2030
					事業活動の水使用量	30%削減（2013年度比）	2030
人権の尊重 ▶ P.70	自社のみならずサプライチェーン全体において、差別、強制労働、ハラスメント等の人権侵害が行われていないことを確認し、防止に努めること	• 人権デューデリジェンスの実施 • サプライチェーンにおける人権配慮　など	• 人権上の争議・抗議に起因するレピュテーション、売上高の低下	• サプライチェーン全体での人権配慮による、安定調達の強化	自社内の人権デューデリジェンスの実施率	100.0%	2030
					サプライチェーン内のデューデリジェンスの実施率	100.0%	2030
					人権に関する社内教育実施率	100.0%	2025
従業員の尊重 ▶ P.71	安全と健康、ダイバーシティに配慮された働きがいのある職場環境を整えることに加え、新たな価値創造につながる挑戦を続ける人材を確保・育成し、競争力の維持・向上につなげること	• 労働安全衛生の確保 • 働きがいのある職場環境の整備 • ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 • 競争力のある人材の育成、雇用の推進　など	• 人材の属性やスキルの偏りによる画一的な発想と新たな事業機会の損失 • 柔軟な働き方への対応遅れによる、人材の流出および定着率の低下	• 多様な価値観の共創による新機軸・イノベーションを生み出す企業風土の醸成、優秀な人材確保 • 個性を認め合い、成長できる職場環境の整備による、従業員の働きがいの向上	女性管理職比率	>6%	2030
					女性採用比率	>30%	2025
					男女の平均継続勤務年数の差異	≦3年	2025
					10事業年度前およびその前後の事業年度に採用された労働者の男女別継続雇用割合	>70%	2025
コンプライアンスの徹底 ▶ P.72	法令や企業倫理、規範を遵守することに加え、腐敗や反競争的行為の防止に向けた取り組みを行うこと	• 法令遵守についての研修 • 企業行動憲章／規準の実践 • 腐敗や反競争的行為の防止　など	• コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損	• 健全で安定した事業活動による社会的信用の獲得、企業価値の向上 • 透明性の高い経営による中長期投資家からの評価向上と、安定株主の獲得	法令や企業倫理、規範の遵守		

気候変動を成長の糧へ

当社グループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2030年の定量的、定性的な経営目標である「中長期経営目標2030」を設定し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指した活動を推進しています。また、2021年7月には「気候関連財務情報開示タスクフォース」（以下、「TCFD」）の提言に賛同を表明しており、本項目ではTCFDの推奨する情報開示フレームワークに沿ったシナリオ分析と戦略、指標と目標について紹介します。

ガバナンスとリスク管理

当社は、グループ全体の環境活動を統括するグループサステナビリティ委員会を設置しており、同委員会はグループリスク・コンプライアンス委員会とともに重要委員会の1つとして位置づけられています。

グループサステナビリティ委員会は、委員長である当社社長および主要グループ会社の社長によって構成され、原則として年1回開催されます。本委員会では、サステナビリティ活動に関する計画策定および進捗状況の確認など、サステナビリティ経営推進に関する事項についての協議を行い、目標・計画に対する進捗管理および社会的・国際的情勢や法規制の動向、外部環境の変化を踏まえた見直し、新規施策の検討を実施しています。

グループサステナビリティ委員会で協議された気候変動に関わる重要な環境リスクについては、グループリスク・コンプライアンス委員会に報告されます。そして、協議された事項に関しては必要に応じて経営執行会議、経営戦略会議に報告され、事業戦略に反映されます。なお、グループサステナビリティ委員会の活動内容は、委員会後遅滞なく取締役会に報告され、監督を受ける体制となっています。

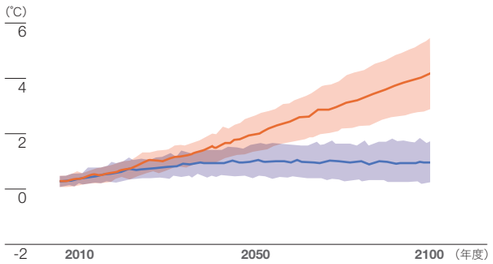
また、2021年度より当社取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しました。株式報酬額の算出基準の一部に、サステナビリティ活動目標の進捗をはじめとしたESG活動の取り組み状況等を総合的に勘案して決定するサステナブル指標を用いており、気候変動を含むサステナビリティへの対応をさらに強化していきます。

戦略

気候変動シナリオの選択

IEA（国際エネルギー機関）が公表している気候変動シナリオを参照し、1.5℃および2℃、4℃の各シナリオを選択しました。気候変動影響が中長期の期間をかけて顕在化していく性質のものであるとの認識より、時間軸としては2030年における気候変動の影響を分析しています。

初年度となる今回のシナリオ分析では、国内包装容器事業の金属容器およびプラスチック容器を対象としています。



4℃シナリオ（RCP8.5相当）
現状を上回る温暖化対策をとらなければ、今世紀末までに産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

1.5～2℃シナリオ（RCP1.9-2.6相当）
厳しい対策をとれば、今世紀末までに産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

出所：IPCC第5次評価報告書より作成

シナリオ分析のプロセス

重要リスク・機会の特定
- 容器包装業界におけるリスクと機会の情報を収集
- 政策や市場などの観点から、自社で発生し得る移行・物理リスクと機会を特定
- 特定したリスクと機会が自社事業に与える影響を考察し、特に大きな影響を与えうる重要リスク・機会を絞り込み

将来予測データの収集
- 重要リスク・機会に関する信頼度の高い外部の将来予測データを収集
- 将来予測データをシナリオごとに整理し、将来起こりうる世界観について社内関係者と検討

事業影響の試算
- 収集した将来予測データと自社内の数値を用い、重要度の高いリスクと機会によってもたらされる事業インパクトをシナリオごとに定量評価

対応策の検討
- 事業影響の特に大きい気候変動リスク・機会への対応方法を検討
- 必要に応じ、追加取り組みの推進体制を整備

シナリオ分析結果

当社グループが容器包装事業を展開している日本における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行にともなうリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業グループに2030年までに影響を与えうる重要なリスクと機会を特定しています。

分析の結果、気候変動政策が導入される1.5℃および2℃シナリオにおいて、温室効果ガス（以下、「GHG（Green House Gas）」）排出への炭素税賦課により操業コストが上昇するリスク等を特定しました。一方で、「Eco Action Plan 2030」で設定したGHG排出削減などの目標を達成することで、気候変動影響を一定程度軽減できることを確認しました。また、リスク低減および機会拡大のための対応策として、2022年度よりインターナルカーボンプライシング制度（ICP）を導入しました。設備投資にともなうCO_2排出量に対して社内炭素価格を適用し費用換算することで、当社が投資判断を行う際の参考にするなど、気候変動への対応を意識した事業運営の強化に取り組んでいきます。

今後は、シナリオ分析の対象範囲を拡大し、国内容器包装事業のガラス容器、紙容器および機能材料関連事業の主要製品の影響評価を実施する予定です。

シナリオ分析結果一覧

重要なリスク・機会の項目			時間軸	リスク・機会の説明	評価した財務影響	各シナリオにおける財務影響		現状および今後の対応
						4℃	1.5-2℃	
移行リスク・機会	炭素価格、各国の炭素排出目標・政策	炭素税負担	中期	化石燃料由来のCO_2排出に対して炭素税が課される	GHG排出への炭素税賦課による操業コストの増加※1	→	↓	• 2030年までに事業活動のGHG排出量を50%削減※2
		電力単価の変動	短期	系統電力の再エネシフトにともない再エネ賦課金が高騰	電力単価の変動による操業コストの増減	→	↘	• 太陽光発電システムの導入 • ICPによる省エネ投資加速
	新たな規制の導入	プラスチック税による販売単価減	中期	バージンプラスチックを使用した容器包装に対して、プラスチック税が課される	プラスチック税の賦課分を単価から差し引いた場合の売上の減少	—	→	• 全容器包装製品をリサイクル・リユース可能に転換※2 • 再生材使用比率の向上
		再生プラスチックの使用義務化への対応	中期	飲料ボトルの原材料における再生プラスチックの最低含有割合が設定される	原材料における再生プラスチックの含有割合を引き上げる場合のコストの増加	—	↘	• 2030年までにプラスチック製品について化石資源の使用量を40%削減※2
	原材料価格の変動	原油価格変動による石化原料価格の上昇	短期	原油需給・価格の変化にともない石化原料価格が変動	原油および石化原料の価格変化にともなうコストの変動	↓	↗	• 化石資源の使用量削減 • ケミカルリサイクルの実装
		炭素税による石化原料価格の上昇	中期	原料由来のCO_2への課税により石化原料価格が上昇	炭素税引き上げによる石化原料調達コストの増加	→	↘	• 化石資源の使用量削減 • バイオマス材料の活用
		炭素税による鋼材価格の上昇	中期	原料由来のCO_2への課税により鋼材価格が上昇	炭素税引き上げによる鋼材調達コストの増加	→	↘	• 2030年までに枯渇性資源の使用量を30%削減※2 • 低炭素化により製造されたスチールの使用
		炭素税によるアルミニウム価格の上昇	中期	精錬由来のCO_2への課税によりアルミ価格が上昇	炭素税引き上げによるアルミニウム調達コストの増加※1	→	↘	• 枯渇性資源の使用量削減 • 低炭素化により製造されたアルミの使用
物理リスク	平均気温の上昇	農産物原料の収量増減による売上変動	長期	平均気温の上昇にともない、農産物原料の収量が増減する一方で、酒類・清涼飲料需要は増加	大麦・茶葉等の収量およびビール・お茶類の需要増加にともなう容器売上の変動	→	→	• 農産物原料の収量増減の影響は軽微 • 将来的なリスク要因
		夏季における空調電気代の増加	中期	気温上昇により夏季における空調負荷が上昇	気温上昇による空調電力使用量および操業コストの増加	↘	↘	• 太陽光パネルの屋上設置 • 省エネ・ヒートポンプの活用
	異常気象の激甚化	被災にともなう物損・逸失利益	短期	拠点の被災により製品生産の遅延・製品供給の停止が発生	被災による物損コストおよび逸失利益の発生	↘	↘	• 被災リスクの経年見直し • BCPの策定と訓練の実施
		保険料の増加	短期	拠点の被災リスクが高まることにより保険料が上昇	洪水・台風の増加にともなう保険コストの増加	→	→	• 保険契約内容の見直しによる費用対効果の改善

※1 1.5℃シナリオにおける財務影響額を記載
※2 Eco Action Plan 2030における各種目標

財務影響+100億円以上：↑
財務影響+100億円未満：↗
財務影響 ±10億円未満：→
財務影響▲100億円未満：↘
財務影響▲100億円以上：↓

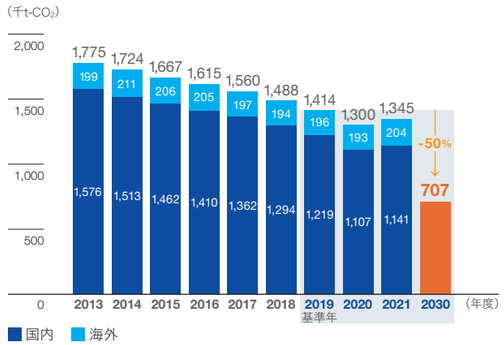
指標と目標

当社グループは、2050年長期目標として、CO_2排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現を目指しています。そのため、「Eco Action Plan 2030」において、2030年におけるCO_2排出量の削減目標を右記のとおり定めています。なお、これらの目標については、国際的なイニシアチブであるSBT（Science Based Targets）の新基準「1.5℃目標」の認定取得を目指したものです。

事業活動でのCO_2排出量（Scope1、2）
50%削減
2019年度比

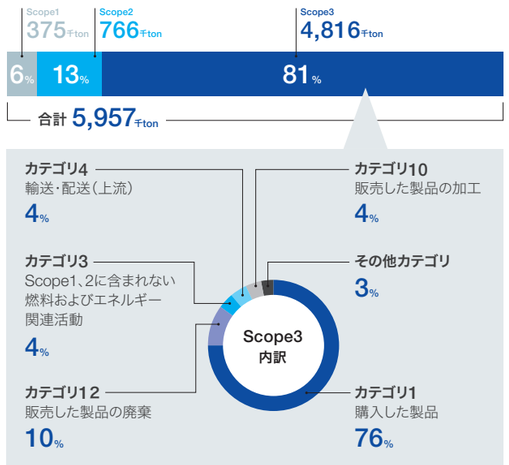
サプライチェーンでのCO_2排出量（Scope3）
30%削減
2019年度比

事業活動でのCO_2排出量の推移（Scope1、2）※



※ 2021年11月に削減目標を上方修正しました。（2019年度比-50%）
従来目標は、2019年度比-35%でした。2022年7月公開データから、集計範囲を「ホールディングスと連結子会社」に変更したために、昨年度までの公開データとは異なります（以前は、持分法適用関連会社の一部が含まれていました）。

国内サプライチェーンでのGHG排出量（2021年度）



今後の施策

今回実施したシナリオ分析を踏まえ、2022年度は他事業への分析範囲拡大、2023年度は全事業を範囲とすることを予定しています。

FY2021

TCFD対応（レベル1）
- TCFDシナリオ分析の実施（プラスチック製品・金属製品におけるP／Lへのインパクト評価）
- TCFDシナリオ分析に関する開示の検討

FY2022

TCFD対応（レベル2）

プラスチック・金属以外に関するシナリオ分析を実施
- ガラス・紙
- 鋼板
- 機能材料

FY2023

TCFD対応（レベル3）

全事業に関するシナリオ分析を実施
- 充填・エンジニアリング・物流
- 海外

TNFD対応

生物多様性における特定のリスク・機会に関して、情報収集を実施
- 自然資本
- 水リスク

コロナ禍やウクライナ問題など急変する社会情勢に柔軟に対応して着実に収益を得つつ、成長のための投資も積極的に行い続けます

副島 正和
取締役常務執行役員
経営戦略機能統轄
兼 経理・財務および
IR・グループ調達戦略担当

01. 財務担当役員としての役割
目の前の課題に適切に対処しつつ長期的な成長に必要な資金も安定的に調達

2020年4月から経理・財務を含めた現在の担当を務めていますが、社会の変化にともない、近年の経理・財務担当役員が担う責任は従来以上に重く、より多くの知見が必要になっているのを実感してきました。IR担当の観点からは、特に決算内容の説明や業績予想のみならず、事業の概況や競合との関係、サプライヤーや調達の状況など、ビジネスや当社グループを取り巻く環境の変化を深く理解したうえで、グループが直面している課題やそれらを解決するための取り組みに関して丁寧にお話ししなければ、株主・投資家の皆さまにご納得いただけないと強く感じています。

そうした状況下、2021年度の実績を踏まえて「中期経営計画2025」の達成に向け、経理・財務担当役員の私が果たすべき役割として強く意識しているのが次の3点です。

1点目は、昨今の原材料・エネルギー価格の高騰にともなう一時的な業績悪化や、運転資金不足にどう対処するか。外部環境の変化により顕在化する目の前の課題を適切に解決しつつ、中長期を見据えた成長投資も阻害しないよう安定した資金調達を行うことが重要だと考えています。

2点目は、各事業から創出されるキャッシュを成長投資や株主還元、場合によってはグループ内の構造改革投資にバランス良く配分する、ポートフォリオ経営実践を推し進めることです。

そして3点目ですが、当社グループは前中期経営計画の間、既存事業の生産能力増強などで今後の成長に必要不可欠な設備投資を行ってきました。その進捗や成果を確認しつつ、さらなる成長と持続的な発展を目指して、リスク感度を高めた打ち手を適時・適切に施すことも重要な役割だと捉えています。

02. 2021年度決算および2022年度業績見通し
コロナ禍からの回復や米国Stolle社の好調により過去最高の売上高と経常利益を達成

2021年度の売上高は、前年度比728億円増の8,215億円で、東洋製罐グループホールディングス発足以来の最高値となりました。好調の要因としては、2020年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響によって大きく減少した鋼板や、飲料容器を中心とした包装容器の販売が順調に回復したことが挙げられます。また脱プラスチックの流れを受け、世界的に飲料缶需要が高まったことから、米国Stolle Machinery Company, LLC（以下、「Stolle社」と言います。）における製缶・製蓋機械の販売が伸びたことも、最高売上高更新に大きく貢献しました。

営業利益は前年度比74億円増の341億円、経常利益はベトナム・トルコなどの持分法適用関連会社が順調に利益を伸ばしたことにより、同183億円増の457億円となりました。政策保有株式を積極的に売却したことによる特別利益の計上もあって、親会社株主に帰属する当期純利益は、同284億円増の444億円となりました。

2022年度も売上高を更新する見込み。しかしながら原材料高騰により利益は大幅減

2022年度の業績については、売上高は過去最高を更新するものの、利益については2021年度の好調から一転、厳しいものになると予想しています。具体的には、売上高は前年度比754億円増の8,970億円※、一方で営業利益は同256億円減の85億円、経常利益は同282億円減の175億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は314億円減の130億円にとどまる見込みです。

長引く原材料・エネルギー価格の高騰は、各事業における大きなコストアップ要因となり、また、為替相場の急激な円安の進行がこれに拍車をかけていることもあり、大幅な減益を見込んでおります。これに対して当社グループは、外部要因によるコストアップ部分を販売価格に適切に転嫁し、適正な利益を得ることに努めてまいります。

コストアップ部分の価格転嫁について少し説明を加えさせていただきますと、最も影響を受ける包装容器事業におけるアルミ缶材に関しては、多くのお客さまとの間で原材料コストを市況に連動させる形の契約を結んでいます。2022年度は、売上高のかなりの部分が市況連動契約となったことで、原材料価格に起因する業績変動リスクは大幅に低減されることになります。しかし市況価格を販売価格に反映させるまでにはタイムラグがあり、これがどうしても本年度利益の圧迫につながってしまいます。このような契約変更の効果が表れるのは2022年度の第4四半期からになる見込みです。

※ 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は2022年7月29日公表値

03. 成長のための施策および投資方針
「中長期経営目標2030」に向けた東洋製罐グループの事業ポートフォリオ

社会環境やニーズの変化に合わせて持続的成長を実現するには、当社グループの事業ポートフォリオを適宜見直すことが重要であり、中期経営計画の中で「持続的成長のためのロードマップ」として示しました。

現在の当社グループの主要事業である包装容器事業は、少子高齢化が進む国内での展開が中心であり、今後とも需要の総量が伸びると考えるのは難しいのが現実ですが、社会情勢の変化やニーズの多様化を背景に、環境負荷や消費シーン等の観点から選択される容器素材は変化してきております。さまざまな素材の包装容器を手がけている当社グループは、その強みを活かして2025年度から2030年度まで5,100億円の売上規模を維持し、グループの財務基盤を支えたいと考えています。

中期経営計画において成長を見込むのが、エンジニアリング・充填・物流事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業の3つの事業で、新規事業の拡大も加えた「持続的成長のためのロードマップ」の実現により、2030年度に売上高1兆円を目指しています。

エンジニアリング事業についてはこれまで、Stolle社が世界各地の缶メーカーに対して製缶・製蓋機械を販売する事業により成長を遂げてきました。近年、欧米を中心としたアルミ缶不足などにより、最終製品をつくるメーカー自身が製缶までを手がける動きが急速に進み、こうした新たな需要・顧客に対して、東洋製罐が持つ製缶技術とStolle社の機械、東洋鋼鈑の鋼板製造などを組み合わせた総合的な提案により、エンジニアリング事業を次の成長ステップに導きたいと考えています。

鋼板関連事業では、電気自動車やハイブリッド車の普及拡大という追い風を受けて、車載用二次電池の部材（ニッケルめっき鋼板）が有力な成長ドライバーとして期待できます。東洋鋼鈑は高炉こそ保有していないものの、熱延鋼板を仕入れてからの圧延・表面処理等一連の工程に優れた技術を有しており、生産体制の強化により市場の拡大に合わせて販売を伸ばしていく計画です。

また機能材料関連事業については、従来の液晶画面向けの光学用機能フィルムに加え、次世代太陽電池などに適用可能なバリアフィルムという新たな有望製品が生まれています。

さらに新規事業も、ようやく芽が出始めました。その1つが、東洋ガラスが開発した、シリカグリン（SiGRIN）と名づけた世界最小クラスの高機能マイクロレンズです。従来品に比べ高い信頼性と精細な画像が得られる特徴が評価され、医療用カテーテルの診断向けレンズへ採用されたほか、光ファイバー一体型レンズとしてさまざまな用途での採用が見込まれます。また安定的かつ効率的に細胞を培養できる「ウェルバッグ」もiPS細胞の培養などでの活用が進みつつあり、ライフサイエンスという新たな事業領域の確立も期待されます。

基盤となる包装容器事業が生み出す貴重な資金を成長分野に積極的に投資

当社グループでは財務戦略の基本方針を「当社グループの強みである財務健全性を維持しながら、中長期の持続的

成長のための投資と株主還元のバランスを確保していくこと」としています。

安定したキャッシュ・フローを生み出せる国内包装容器事業を中心に、中期経営計画期間中に営業キャッシュ・フロー約3,800億円を創出する見込みです。加えて、政策保有株式の縮減によって400億円規模のキャッシュを確保します。これらにより、銀行借入等の有利子負債を活用しながらも、一定の財務規律を維持したまま事業活動を円滑に遂行できると考えています。

また、財務体質を強化するために、子会社が保有する資金の有効活用等、グループ全体での資金の効率化も進めていきます。これは有利子負債削減そのものが目的ではなく、今後、M&Aや大型設備投資などが必要になった場合の資金調達に備えて借入余力を保持するためのものです。その意味でも、財務健全性の維持・向上は、当社グループの今後の持続的成長を支える基盤になると考えています。

バランスシートの改善策の一環として、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮に注力しています。売掛債権や仕入債務などの取引条件の見直しは非常に難しいため、債権流動化などの自助努力による効率化を推進しています。また、棚卸資産の圧縮についても、各事業会社の棚卸資産残高をしっかりモニタリングし、適切な管理・指導を実施していきます。

これらの財務戦略に基づき創出された貴重な資金は、持続的な成長の実現と事業ポートフォリオ見直しのために投資を行っていきます。国内の包装容器事業については早期に回収が実現するもの、老朽化対応、環境対応、DX関連への投資に絞り、エンジニアリングや鋼板、機能材料など成長が期待される領域には積極的に投資を行っていきます。具体的な投資計画としては、「中期経営計画2025」期間中の投資規模を3,300億円とし、成長分野のために1,600億円、既存事業領域の基盤強化のために1,500億円、加えてIoTやDXの推進、新技術の開発、人材開発などの経営基盤強化のために200億円の投資を行う計画です。

「中期経営計画2025」内の投資計画および原資

目的		目安額（億円）
新たな成長分野・領域の拡大	**主な投資目的** • 環境負荷低減・環境価値拡大のための投資 • 包装容器製造の枠を超えたバリューチェーン全体でのシステム構築 • 「食と健康」・「快適な生活」・「環境・資源・エネルギー」領域を中心とするビジネスパートナーやスタートアップ企業との共創による事業創出と育成	1,600
既存事業領域の持続的成長	注力すべき既存事業領域における基盤強化※	1,500
経営基盤強化	IoT・DXの推進、新技術開発、人材開発など	200
合計		3,300

• 中期経営計画期間において創出した営業キャッシュ・フロー 約3,800億円
• 政策保有株式の売却分 約400億円

※ 設備更新において、環境負荷低減や省人化・省力化をともなう形で極力行う
上記は計画時の目安であり、進捗状況・事業機会タイミング等の要因により、内訳を随時見直し、投資判断・実施

投資の源泉となるキャッシュ創出能力を測る指標としてEBITDAを追加

「中期経営計画2025」から、対外的な経営指標の一つとしてEBITDAを追加しました。包装容器事業は装置産業であり、売上規模からすると投資金額が相対的に大きくなります。そのため、単年度の投資額の多寡によって大きく左右される利益指標だけでは、投資規模の妥当性や財務面への影響を正しく評価することができません。EBITDAは、持続的成長に向けた投資の源泉となるキャッシュ創出能力を測る指標・目標値となるものと考えています。

「中期経営計画2025」経営数値目標

売上高	8,500億円
営業利益	500億円
EBITDA	1,100億円
ROE	5%

総還元性向80%を目安とし 2021年度は1株88円の配当を実現

2021年度からスタートした「中期経営計画2025」の5年間において、当社は株主還元を大幅に拡充し、総還元性向80%、連結配当性向50%以上を目安としています。

2021年度の期末配当は普通配当65円で、中間配当の23円と合わせて1株につき88円になりました。これにより総還元性向の目安はもちろん、政策保有株式の売却に起因する利益を控除した後の連結配当性向についても50%以上を達成することができました。2022年度については大幅減益の見込みではありますが、本中期経営計画期間中において配当金は段階的に引き上げることとしており、本年度の年間の配当金は1株につき89円を予定しています。

株主還元方針
本中期経営計画期間中は、
総還元性向80%を目安に株主還元を行う

配当金
連結配当性向50%以上を目安とする
1株当たり46円を下限とし、段階的に引き上げる

自己株式取得
機動的に実施する

※ 資産売却等による特別損益は、原則として、総還元性向および連結配当性向を算定するうえでは考慮いたしません

04. 財務・経理人材の育成
数字の分析力を磨くとともに グループの事業を視野を広げて理解する

より優れた人材の採用・育成は当社グループにおける重要な経営課題の1つとしており、2020年度から新卒採用の方式を、東洋製罐グループホールディングスによる一括採用に変更しました。これにより幅広い事業を展開する当社グループにおいての適材適所が可能になりましたが、同時に、専門性が求められる財務・経理人材については職種別採用も進めており、意欲の高い人材が集まっていることを実感しております。

そうして集まった経理・財務人材については、長期的かつ幅広い視野を備え、当社グループの事業理解も持つよう育てたいと考えています。従来の経理担当者は、どちらかというと損益管理中心の短期的な視点や取り組みが重視されていました。しかし今は、バランスシートにも目配りした長期的な視点も併せ持つことが大切になっています。財務面では、キャッシュ・コンバージョン・サイクルや資本効率などにも気を配ることが求められます。

さらには、グループ内の事業に関する理解と共に、お客さまや国内外のサプライヤー、競合他社についての基礎知識も備えてほしいと思っています。当社の経理・財務部門にはキャリア採用も多いため、事業理解を深めるためにもグループ会社への短期派遣やジョブローテーションといった取り組みも強化したいと考えています。

加えてもう一つ財務・経理人材に期待することは、数字の分析力を磨くとともに、分析した結果を、本質を押さえて分かりやすく説明する力を備えることです。特にIRを担当していると、こうした能力の重要性を強く感じます。

05. ステークホルダーとの対話
適切な情報開示や直接対話で 企業価値と株主価値の向上に努める

「多様なステークホルダーと向き合い、社会的な信用と企業価値の向上につなげる」ことを目指して、当社ではステークホルダーとの接点を積極的に増やしています。

近年、株主・投資家との直接対話を積極的に推進しており、2021年度のIR面談を68回（2020年度は38回）、SR面談を34回（同1回）行いました。2020年度・2021年度とも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で思うように開催できなかった面はありますが、対話への積極的な姿勢は評価していただいていると感じています。2年目となったこの統合報告書の発行を含め、当社グループは今後もステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示と対話に努めてまいります。

私は、財務担当役員として当社グループの財務健全性の維持・強化を図るとともに、資金・資本効率の改善を推し進め、継続的な企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。

PART 2

VALUE CREATION PROGRESS

価値創造の進捗

東洋製罐グループでは、前章でご報告した「中期経営計画2025」において、
今後の成長を支える経営基盤の強化を進めており、
本章では「組織（コーポレートガバナンス）」の強化に向けた取り組みおよび
マテリアリティ（重要課題）6テーマのそれぞれへの取り組みについて、
2021年度の進捗を中心にご報告します。
加えて、「包装容器事業」・「エンジニアリング・充填・物流事業」・
「鋼板関連事業」・「機能材料関連事業」の各セグメントにおける
中長期戦略と2021年度の進捗をご報告いたします。

戦略を達成するための体制と取り組み

成長を支える経営基盤の強化
コーポレート・ガバナンス P.50

マテリアリティへの取り組み
- 多様なライフスタイルを支える製品とサービス P.66
- 環境配慮型製品とサービス P.67
- 環境への貢献 P.68
- 人権の尊重 P.70
- 従業員の尊重 P.71
- コンプライアンスの徹底 P.72

事業別の概況・戦略
- 包装容器事業 P.74
- エンジニアリング・充填・物流事業 P.76
- 鋼板関連事業 P.78
- 機能材料関連事業 P.78

主要データ P.80

会社情報／株式情報 P.82

コーポレート・ガバナンス

施策 社会からの信頼に応えるためのコーポレート・ガバナンスの強化

- 事業構造の変化を見据えた効率的な組織運営体制の確立
- 情報発信・情報開示体制の強化

基本的な考え方

東洋製罐グループホールディングスは、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けていきます。そのためには、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでいます。

また、2015年6月1日に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードの内容を踏まえ、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

コーポレートガバナンス・コード(2021年6月11日改定)特定開示項目対照表

原則	開示が求められる事項	記載箇所
原則1-4	政策保有株式に係る方針、保有適否の検証内容、議決権行使の基準	P.55
原則1-7	関連当事者間の取引の重要性や適切な手続の枠組み	コーポレート・ガバナンス報告書
補充原則2-4①	中核人材の登用等における多様性の確保	P.36-37、P.71
原則2-6	企業年金のアセットオーナーとしての機能を発揮するための人事面や運用面での取組み内容	コーポレート・ガバナンス報告書
原則3-1	会社の目指すところ(経営理念など)や経営戦略、経営計画	P.01-02、P.16-17
	コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針	P.50
	取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するにあたっての方針と手続き	P.54
	取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うにあたっての方針と手続き	コーポレート・ガバナンス報告書
	取締役会が上記を踏まえて経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明	P.58-61
補充原則3-1③	サステナビリティについての取組みや人的資本、知的財産への投資等についての情報ならびに気候変動に係るリスク及び機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について	P.34-43、P.64-65、P.70-71
補充原則4-1①	取締役会の経営陣に対する委任の範囲	コーポレート・ガバナンス報告書
原則4-9	取締役会が定める社外取締役の独立性判断基準	コーポレート・ガバナンス報告書
補充原則4-10①	指名委員会・報酬委員会に関する考え方	コーポレート・ガバナンス報告書
補充原則4-11①	取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方や経営環境や事業特性などに応じたスキルの組み合わせならびに取締役の選任に関する方針・手続きについて	P.58-61
補充原則4-11②	取締役・監査役が他の上場会社の役員を兼任する場合における兼任状況	P.58、P.60
補充原則4-11③	取締役会全体の実効性について分析・評価	P.53
補充原則4-14②	取締役・監査役に対するトレーニングの方針	コーポレート・ガバナンス報告書
原則5-1	取締役会による株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針	コーポレート・ガバナンス報告書

当社は、東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード(2021年6月11日改訂版)」の各原則のうち、以下を除く全ての原則を実施しています。

・補充原則5-2-1「事業ポートフォリオに関する基本的な方針および見直しの状況」

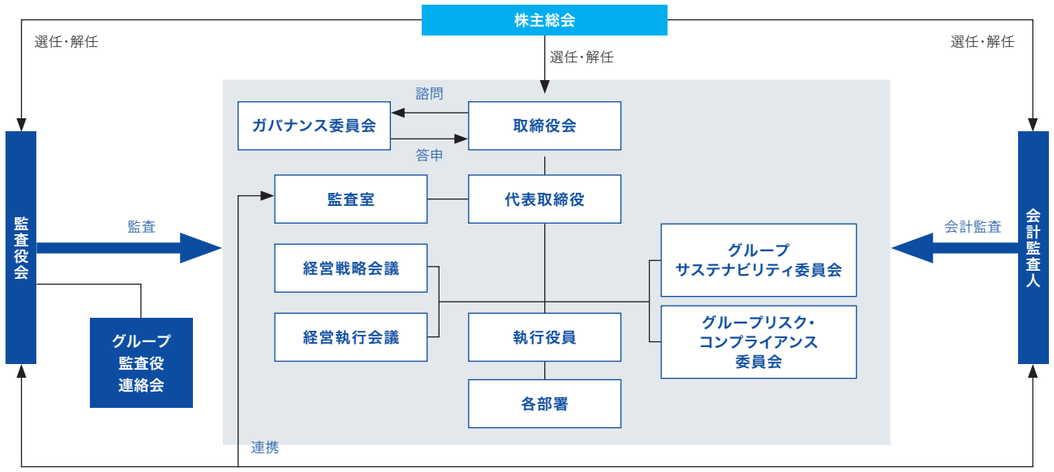
上記原則をエクスプレインとした理由については、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス報告書
https://ssl4.eir-parts.net/doc/5901/tdnet/2148912/00.pdf

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

経営戦略		ガバナンスの進化	役員構成の変化
	2004		社外監査役を1名から2名に増員
	2005		社外監査役を3名に増員、3／5以上に
2006-2008(単体ベース) **中期経営計画** 経営ビジョンと基本戦略に基づく会社の意思として外部に発表	2006	• **買収防衛策**導入 • **執行役員制度**導入 • 取締役任期を2年から1年に短縮	社外取締役を1名から2名に増員
2007-2009 **中期経営計画** 連結ベースとして初めてとなる中期経営計画を策定	2007	• 「日本内部監査協会会長賞」を受賞	
	2008		社外取締役を3名に増員
	2009		
2010-2012 **第二次中期経営計画** 前中計を踏まえ、グループの連携や結束力強化を推進	2010		
	2011		社外取締役を4名に増員
	2012		
2013-2015 **第三次中期経営計画** 10年ビジョンを踏まえた海外事業拠点の拡大を推進 2013-2022 **10年ビジョン「Growing 2022」** 海外事業のさらなる推進と新規事業の創出を目指す	2013	• 4月1日付で持株会社体制へ移行し、「東洋製罐グループホールディングス株式会社」へ社名変更 • **重要委員会**(グループCSR推進委員会、グループコンプライアンス推進委員会、グループ環境委員会)設置 • グループ監査役連絡会設置	社外取締役1／3以上
	2014		
	2015	• コーポレート・ガバナンス基本方針策定 • 社外役員の**独立性判断基準**制定	
2016-2018 **第四次中期経営計画(2017年中止)** 事業構造改革をベースとした成長のための基盤固めを図る	2016		
	2017		
2018-2020 **第五次中期経営計画** 3つの戦略軸を中心とした成長戦略と、それを支える組織構造・企業風土改革を推進	2018	• **ガバナンス委員会(任意の指名・報酬委員会)**設置	社外取締役を5名に増員
	2019	• リスク危機管理統括室設置	女性取締役1名招聘
	2020		女性監査役1名招聘
2021-2025 **中期経営計画2025** 2021-2030 **中長期経営目標2030** 2021-2050 **長期経営ビジョン2050「未来をつつむ」**	2021	• **買収防衛策の非継続**を決議 • **株式報酬制度**の導入	
	2022	• グループ環境委員会とグループCSR推進委員会の廃止、グループサステナビリティ委員会の設置	取締役を11名から9名に変更(うち、社外取締役を5名から4名に変更)
	2025		
	2030		
	2050		

コーポレート・ガバナンス体制



社外取締役比率 4/9名

女性取締役比率 1/9名

社外監査役比率 3/5名

グループガバナンス、コーポレート・ガバナンス体制

当社では、グループ企業価値の最大化を実現するために、「グループ会社経営管理規程」を制定し、業務執行の状況等について報告、経営管理・支援を行う体制を整備し、グループ各社の経営の適正を図っています。

業務執行の体制については、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を計るために、執行役員制度を導入しており、経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、「経営戦略会議」と「経営執行会議」を設けています。これに加えて、代表取締役、取締役候補者、監査役候補者の指名および取締役と執行役員の報酬の決定などに関する、代表取締役1名と独立性を有する社外取締役4名で構成される任意の諮問機関「ガバナンス委員会」を設けています。

社外取締役比率については、取締役選任基準に基づいて3分の1以上を常に維持したうえで、経営環境や経営戦略を踏まえ適切な構成を検討しています。取締役の任期は、経営体制を機動的に構築するために1年としています。

また、当社およびグループ各社は、内部統制システムを運用しており、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の監査室により定期的に実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っています。

2021年度 会議開催回数	取締役会	経営戦略会議	ガバナンス委員会
	13回	12回	6回
	監査役会	経営執行会議	
	16回	23回	

サクセッションプラン

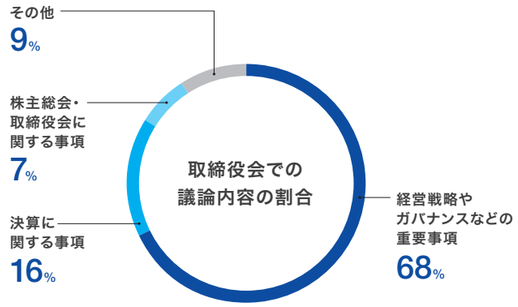
当社は、将来の経営陣幹部の候補となる人材に対して、体系的なマネジメントトレーニングの実施、経営上の重要案件への参画等により、最高経営責任者を含む経営陣幹部の後継者を計画的に育成しています。これにあたり、サクセッションプラン規程を策定し、その中で社長としてのあるべき人材要件、項目と選抜プロセス、育成計画、候補者リストの整備・活用について定めています。

なお、ガバナンス委員会は諮問機関としてサクセッションプランの策定と運用のほか、代表取締役の選定・解職、取締役候補者・監査役候補者の指名について取締役会に対して答申を行います。そして、取締役会がサクセッションプランの承認および運用の監督、役員人事の決定を行っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、「コーポレート・ガバナンス基本方針」に基づき、取締役会の実効性に関する評価を実施しています。

評価方法	全ての取締役と監査役を対象に記名式アンケートを実施し、その結果をもとに取締役会において監査役を含む全員で議論し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。



当社は、実効性に関する評価を踏まえて課題の改善を行うことにより、取締役会の実効性の維持、向上を図っています。2021年度に実施した実効性向上に向けた取り組みは以下のとおりです。

2020年度に認識された課題	• 取締役会の適正な規模やバランスについて継続的に検討する • 中長期的な経営戦略や経営課題に関する議論の内容の充実を図る • 資料の事前送付を早期化する • 資料や説明についてはメリハリをつけて論点を明確にしていく
2021年度の主な取り組み	• 中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、業績連動型株式導入制度を導入 • より長期的な視点に立って議論する意識を高めるため、長期経営ビジョンを策定したうえで、中期経営計画を従来の3カ年計画から5カ年計画に変更し策定 • 取締役会の構成を明確化し、不足を補い、多様性向上の一助とするため、スキルマトリックスを作成
2021年度の評価結果	取締役会は、取締役・監査役の人数等の規模および構成において、経営上の重要な意思決定や業務執行の監督を行うための適切な体制が確保されていること、取締役会の議案について社外役員を含めた取締役および監査役が活発に議論して意思決定していることなどから、取締役会の実効性が確保されているものと評価しました。 今後の課題 • 取締役会の適正な規模やスキルのバランス、多様性について継続的に検討する • 中長期的な経営戦略や経営課題に関する議論の内容の充実を図る • 事前に議案の理解を深めるため、資料送付の早期化や事前説明会を実施する • 資料や説明については要点や論点を明確にしていく • 事業所視察以外の社外役員への情報提供を工夫する
2022年度に向けた対応・施策	施策 • 社外役員への情報提供の充実を図るため、社外取締役と主要事業会社の経営層とのミーティングの開催および技術・開発やサステナビリティに関する事項などの報告の定例化 • より重要度の高い案件に関する議論の時間確保のため、附議基準の見直し

役員報酬

当社は以下の基本方針に基づき、取締役の報酬を決定しています。

基本方針

1. 当社グループの「経営思想（経営理念・信条・ビジョン）」の実現に資するものであること
2. 優秀な取締役の確保が可能な、適正な報酬水準であること
3. 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識が醸成できるものであること
4. 当社グループの業績との連動性と透明性・客観性が確保できるものであること
5. 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識の醸成が図れるものであること
6. 業務執行における適切なリスクテイクの促進に寄与するものであること

取締役の報酬は、「基本報酬」（固定報酬）と「業績連動賞与」および「業績連動型株式交付信託」の3つで構成され、「ガバナンス委員会」において独立性を有する社外取締役の適切な関与・助言を経て取締役会で決定しています。また、監査役の報酬は「基本報酬」と賞与で構成される固定報酬であり、監査役の協議により決定しています。

役員報酬の体系

報酬の種類	基本報酬	業績連動賞与	業績連動型株式交付信託（株式報酬）
位置付け	固定報酬	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬
支給対象	取締役および監査役	業務執行取締役	業務執行取締役
付与方法	役位と職責に応じて決定	事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の業績目標に対する達成度を測るうえで適切な、下記二つの指標（KPI）を選択し、各事業年度の業績および役位等に基づき算出 **［評価指標］** • 連結売上高 • 連結売上高営業利益率	中長期の企業価値向上への動機付けを確保するための、中長期経営計画と連動した下記3つの指標（KPI）を定め、事業年度ごとに役位等および各指標の達成度に基づき算出される数のポイントを付与 **［評価指標］** • ROE • EBITDA • サステナブル指標
付与方式	毎月現金支給	毎年6月に現金支給	退任時に、ポイントに応じた当社株式を交付

取締役の報酬構成の目安

基本報酬 60% ＋ 短期業績連動報酬等 20% ＋ 中長期業績連動報酬等 20%

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

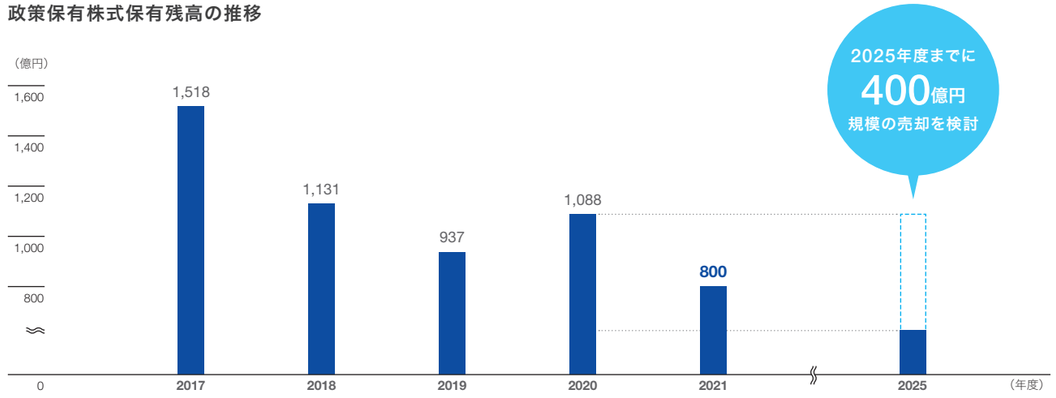
役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		金銭報酬（固定報酬）	金銭報酬（業績連動報酬）	非金銭報酬（業績連動報酬）	
取締役（社外取締役を除く）	357	207	67	82	6
監査役（社外監査役を除く）	62	62	–	–	2
社外役員	79	79	–	–	8

政策保有株式

当社グループが成長し企業価値を高めていくためには、事業活動におけるさまざまな取引関係の維持・強化が必要であり、当社グループは、それを目的として政策的に株式を保有しています。政策保有株式については毎年、取締役会にて個別にその保有目的が適切か、保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認することで、保有の適否を検証しています。検証の結果、保有目的に照らして保有の意義が希薄と判断された銘柄については縮減を図る方針としています。なお、現在、資本効率の面からも政策保有株式の縮減に努めています。2021年5月14日開催の取締役会において、株価変動によるリスクの回避、資本効率向上の観点から、2025年度までに保有株式を新たに400億円規模（連結貸借対照表計上額）売却していく方針を決議しました。

また、当社グループが保有する政策保有株式の議決権行使については、基本的には投資先企業の経営方針や経営戦略等を十分吟味したうえで、株主共同の利益が大きく損なわれていないか、また当社グループへの影響等を総合的に勘案して行使しています。当社グループの企業価値および株主価値を毀損するような議案については、会社提案・株主提案にかかわらず、肯定的な議決権の行使を行いません。

政策保有株式保有残高の推移



株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家の皆さまとの対話にあたって、IR担当役員（取締役または執行役員）を選任し、合理的な範囲でIR担当役員が面談に臨むほか、IR担当部門（経営企画部・総務部）が対応します。建設的な対話実現のため、IR担当役員は経営企画、総務、経理、財務、法務等の社内各部門と連携して対応しています。

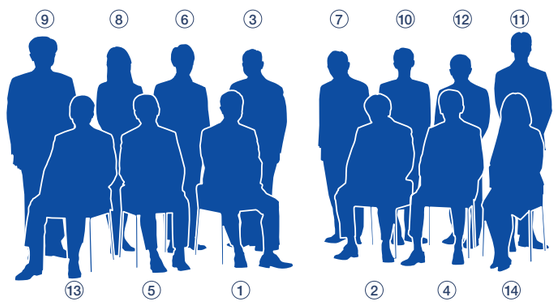
さらに当社は、IR個別面談を行うほか、定期的に決算説明会を開催し、株主・投資家の皆さまとの対話の促進を図ります。そして、対話を通じていただいたご意見等は、随時IR担当部門より、経営陣、取締役会および関係者に情報共有し、企業活動に適切かつ効果的に反映するよう努めます。

なお、未公表の重要事実については、一部の株主・投資家の皆さまに対してのみ開示されることのないよう、当該情報に関わる関係者に対して、社内規定に従った情報管理を徹底します。

2019年度～2021年度のIR・SR活動実績

活動内容	2019年度	2020年度	2021年度
IR面談（件）	37	38	68
決算説明会（回）	2	1※1	2
SR面談（件）	1	1	34
証券会社カンファレンス	—※2	—※3	参加

※1 2021年3月期決算説明会は、新型コロナウイルス感染拡大により中止
※2 2020年3月は、新型コロナウイルス感染拡大により中止
※3 2021年3月は、規模縮小のため見送り



取締役・監査役
（2022年6月30日現在）

①大塚 一男
代表取締役社長

②副島 正和
取締役常務執行役員

③室橋 和夫
取締役常務執行役員

④小笠原 宏喜
取締役常務執行役員

⑤中村 琢司
取締役常務執行役員

⑥浅妻 敬
社外取締役

⑦鈴木 博
社外取締役 独立役員

⑧谷口 真美
社外取締役 独立役員

⑨小池 利和
社外取締役 独立役員

⑩上杉 俊隆
常勤監査役

⑪田中 俊次
常勤監査役

⑫波光 史成
社外監査役 独立役員

⑬生田 章一
社外監査役 独立役員

⑭赤松 育子
社外監査役 独立役員

役員一覧・取締役スキルマトリックス

当社が取締役に特に期待する知見や経験は、次のとおりです。持株会社の経営の根幹をなすコアな分野として、「企業経営（社長経験）」、「財務・会計」、「総務法務・コンプライアンス・リスク管理」、「国際性・海外事業」、「経営戦略・M&A」、「人事・労務・人材開発」、「生産・技術・研究開発・イノベーション」を選定し、また、2021年度から5カ年の「中期経営計画2025」で掲げた主要課題の取り組みにかかる分野として、「環境・CSR・ダイバーシティ」、「情報システム・IoT・DX」を選定しました。

参考情報：①当社における担当／②重要な兼職の状況／③2021年度における取締役会への出席状況／
④所有する株式の数（潜在的な株式の数）／⑤在任年数

2022年6月30日現在

取締役

役職・氏名	選任理由	参考情報		専門性バックグラウンド								
				企業経営（社長経験）	財務・会計	総務法務・コンプライアンス・リスク管理	国際性・海外事業	経営戦略・M&A	人事・労務・人材開発	生産・技術・研究開発・イノベーション	環境・CSR・ダイバーシティ	情報システム・IoT・DX
代表取締役社長 大塚 一男	当社の代表取締役社長として経営を担ってきたほか、長年にわたり生産技術部門・海外事業部門・経営企画部門などで培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社のグループ経営の推進に適任であると判断しました。	① グループサステナビリティ委員長 グループリスク・コンプライアンス委員長 ② ー ③ 13／13回 ④ 34,600株（12,022株） ⑤ 4年		●			●	●		●		
取締役 常務執行役員 副島 正和	長年にわたり経理・経営企画部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。	① 経営戦略機能統轄兼経理・財務および IR・グループ調達戦略担当 ② ー ③ 13／13回 ④ 3,200株（7,694株） ⑤ 5年			●		●	●				
取締役 常務執行役員 室橋 和夫	長年にわたり人事・労務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており当社の経営者として適任であると判断しました。	① CSR・人事・人材開発および グループリスク・コンプライアンス担当 ② ー ③ 13／13回 ④ 7,600株（7,694株） ⑤ 5年				●			●		●	
取締役 常務執行役員 小笠原 宏喜	長年にわたり総務部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。	① 秘書・総務・法務・情報システムおよび グループ情報管理担当 ② ー ③ 13／13回 ④ 6,100株（7,694株） ⑤ 4年				●						●
取締役 常務執行役員 中村 琢司	長年にわたり技術開発部門で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、当社の経営者として適任であると判断しました。	① グループ技術開発機能統轄兼 イノベーション推進室長 ②ー ③ 13／13回 ④ 3,000株（7,694株） ⑤ 2年								●		●
社外取締役※1 浅妻 敬	弁護士としての専門的な知識・見識、豊富な経験を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主に法務リスクに関わる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役の職務を適切に遂行できると判断しました。	① ー ② 弁護士 （長島・大野・常松法律事務所パートナー） ③ 13／13回 ④ ー ⑤ 6年				●	●	●				
社外取締役 独立役員※2 鈴木 博	国税庁・東京国税局における長年の専門的な知識・見識、豊富な経験を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主に税務・会計に関わる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。なお、同氏は社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役の職務を適切に遂行できると判断しました。	① ー ② 税理士 ③ 13／13回 ④ 1,700株 ⑤ 4年			●							

参考情報：①当社における担当／②重要な兼職の状況／③2021年度における取締役会への出席状況／
④所有する株式の数（潜在的な株式の数）／⑤在任年数

2022年6月30日現在

取締役

役職・氏名	選任理由	参考情報	専門性バックグラウンド									
				企業経営（社長経験）	財務・会計	総務法務・コンプライアンス・リスク管理	国際性・海外事業	経営戦略・M&A	人事・労務・人材開発	生産・技術・研究開発・イノベーション	環境・CSR・ダイバーシティ	情報システム・IoT・DX
社外取締役 独立役員※2 谷口 真美	国際経営論およびダイバーシティを専門とする大学教授としての知識・見識、豊富な経験を有しています。そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、当社グループの経営全般に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外取締役の職務を適切に遂行できると判断しました。	① ー ② 早稲田大学商学学術院および同大学大学院商学研究科教授 ③ 13／13回 ④ ー ⑤ 3年					●		●		●	
社外取締役 独立役員※2 小池 利和	長年にわたりグローバル企業グループの経営者として主力事業の成長を担うなどの豊富な経験と幅広い知識・見識を有しており、そのような知識・見識および経験を活かして、経営陣から独立した客観的な立場から、主にグループ戦略やグローバルな経営戦略など多岐にわたる事項に関して助言・監督いただくことにより、当社グループの持続的な成長および企業価値のさらなる向上に寄与いただくためです。	① ー ② ブラザー工業株式会社取締役会長／株式会社安川電機社外取締役（監査等委員） ③13／13回 ④ 1,500株 ⑤ 2年		●			●	●	●		●	

参考情報：①当社における担当／②重要な兼職の状況／③2021年度における取締役会への出席状況・監査役会への出席状況／
④所有する株式の数（潜在的な株式の数）／⑤在任年数

2022年6月30日現在

監査役

役職・氏名	選任理由	参考情報
常勤監査役 上杉 俊隆	長年にわたる監査部門で培った経験と当社グループ会社の監査役としての豊富な知識・見識を、当社の監査に活かしていただくためです。	① ー ② 東罐興業株式会社監査役／日本クロージャー株式会社監査役／メビウスパッケージング株式会社監査役／TOMATEC株式会社監査役／日本トーカンパッケージ株式会社監査役／公益財団法人東洋食品研究所監事 ③ 13／13回・16／16回 ④ 5,420株 ⑤ 8年
常勤監査役 田中 俊次	長年にわたり経営企画部門およびグループ会社の経営管理で培った豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社の監査に活かしていただくためです。	① ー ② 東洋製罐株式会社監査役／東洋鋼鈑株式会社監査役／東洋ガラス株式会社監査役／東洋エアゾール工業株式会社監査役 ③ ー ④ 1,800株 ⑤ 新任
社外監査役 独立役員※2 波光 史成	公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知識・見識を当社の監査に活かしていただくためです。	① ー ② 公認会計士・税理士（税理士法人レゾンパートナーズ代表社員）昭和化学工業株式会社社外取締役（監査等委員） ③ 13／13回・16／16回 ④ ー ⑤ 7年
社外監査役 独立役員※2 生田 章一	長年にわたり省庁および民間企業等で培った知識・見識、豊富な経験を当社の監査に活かしていただくためです。	① ー ② 株式会社金融財務研究会会長 ③ 13／13回・16／16回 ④ ー ⑤ 3年
社外監査役 独立役員※2 赤松 育子	公認会計士・公認不正検査士としての豊富な経験と幅広い知識・見識を当社の監査に活かしていただくためです。なお、同氏は社外監査役および社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外監査役の職務を適切に遂行できると判断しました。	① ー ② 日本公認会計士協会理事 株式会社新生銀行社外監査役 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社社外取締役（監査等委員） ③ 13／13回・16／16回 ④ ー ⑤ 2年

※1 社外取締役の浅妻 敬氏は、東京証券取引所および当社の独立性判断基準に照らして独立性を有しており、独立役員の資格を満たしますが、同氏の所属する法律事務所の方針により独立役員として指定していません。
※2 取締役、監査役のうち6名の方々は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として活躍いただくために選任されました。

常務執行役員

西野 聡
グループ顧客ソリューション機能統轄

武部 安光
グループエンジニアリング戦略・デザイン戦略担当

佐藤 一弘
綜合研究所長

神﨑 敬三
調達担当

執行役員

山﨑 明次
グループエンジニアリング事業推進部長

金子 友昭
サステナビリティ推進および グループ品質保証担当

笠井 俊哉
（東罐興業株式会社　代表取締役社長）

曽我 暁
経営戦略機能統轄付 兼
国内事業拠点検討・グループSCM戦略担当

星出 安昭
グループ顧客ソリューション部長

桐 基晃
（日本クロージャー株式会社　代表取締役社長）

永井 恒明
情報システム部長

浅田 真一郎
総務部長

野口 信吾
（東洋ガラス株式会社　代表取締役社長）

船橋 正
経営戦略機能統轄付 兼
Crown Seal Public Co., Ltd.担当

本多正憲
（東洋製罐株式会社　代表取締役社長）

坂﨑 博昭
（メビウスパッケージング株式会社　代表取締役社長）

青柳 光彦
グループ技術開発機能統轄付 兼
IoT・ロボット推進担当

田辺 敏幸
（東洋鋼鈑株式会社　代表取締役社長）

役員一覧
https://www.tskg-hd.com/company/management/

社外取締役メッセージ

変化への迅速な対応力が企業の生き残りを左右します

小池 利和
社外取締役

ブラザー工業株式会社取締役会長。1979年4月ブラザー工業に入社後、1982年から23年間に及びブラザーインターナショナルコーポレーション(USA)に出向、1992年同社取締役、2000年1月から同社取締役社長を務めた。2005年4月に帰国後、ブラザー工業取締役常務執行役員・代表取締役専務執行役員を経て、2007年代表取締役社長、2018年代表取締役会長、2022年6月より現職。長年にわたり米州統括販社最高責任者およびインフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニープレジデントとして、最主力のプリンティング事業をグローバルに成長に導き、2007年からブラザー工業社長として長期経営ビジョンの達成に向けてブラザーグループを統率・牽引。2018年以降は、取締役会長として、グループガバナンスの推進に手腕を発揮。

社外取締役としての役割

私はブラザー工業入社3年目、26歳の時に渡米してから23年に及ぶ米国駐在の間に、販売・商品企画・マーケティング・IT・ロジスティクス・カスタマーサービス・財務・生産などさまざまな経験を積む機会を得ました。2000年には米州統括会社の社長になり、2007年から11年間ブラザー工業の代表取締役社長を務めるなど、長い間グローバル企業の経営を担い、M&Aや中長期経営計画および戦略の立案など、多くの挑戦をしてきました。このような経験を活かして、東洋製罐グループホールディングス(以降、東洋製罐GHD)の経営のみならず、将来にわたる事業、ビジネスモデルの変革やサステナビリティも含めた持続的な成長に貢献したいと思っています。社外取締役に就任した頃から、新型コロナウイルス感染症が拡大し、対面による取締役会や対話、工場訪問などの機会が限定され、事業会社の皆さんとの交流を含めた対話もあまりできていないことを残念に思っています。

東洋製罐GHDもブラザー工業と同様にいわゆる百年企業であり、どちらの企業にも変えてはならない企業文化・風土があります。その一方で、不透明で目まぐるしく変化している世界情勢の中で、変化への迅速な対応力が求められており、その対応力が企業の勝ち残りを左右すると思っています。

認識しているコーポレート・ガバナンス上の課題

昨今、世界中で食糧不足による飢餓などが危惧されている中で、東洋製罐GHDのCSV(Corporate Shared Value)として、飲料や食料をさらに安心・安全、長期に保存できる容器づくりによる社会貢献事業の拡大に始まり、CO_2やコスト削減につながる材料から完成品に至るまでの一貫生産など、グローバルでの成長を目指していくうえで、さまざまなチャンスがあると思っています。私はそういった戦略が綿密に策定され、それを着実に実行していく人たちの背中を押してあげたいと思っています。

東洋製罐GHDの取締役会の運営については、ホールディングスという形態なので、運営と手法を一概にブラザー工業と比較しづらいですが、グループ内の各事業会社と距離感があるところに差を感じています。

ガバナンスという観点からいうと、金額基準に基づいた投資案件の審議、コンプライアンスや不正撲滅については、きっちりと審議されています。しかし、攻めのガバナンスともいうべき、サステナブルな成長を目指す経営戦略、事業ポートフォリオの組み換え、新規事業などについては、取締役会での議論をさらに活発にすべきと感じています。そのためにも定期的に取締役会の目指す姿や監査役会のありたい姿などを見直してみてはどうかと思います。本当の意味での取締役会・監査役会の機能を果たすのには、情報共有・情報管理も含めてまだ改善の余地があると思っています。まだまだ続くコロナ禍やロシアのウクライナ侵攻による政情不安、物価高、大幅な原材料の高騰、為替変動など想定外の事が起こり続ける状況下においては、起こり得る変化に迅速に対応する必要があります。その意味でも事業別の説明会、社外役員のトレーニング、本音で語りあえる社内外役員の意見交換会や交流会などを企画してはどうかと思っています。

当事者意識のある人材(人財)の育成が重要

最近盛んにパーパス経営という言葉が使われています。東洋製罐GHDの存在意義をよく理解した従業員がたくさんいればいるほど、共通の目的に向かう求心力になると思いますので、グループ内でもそういった議論をしながら、まずは何が何でも「中期経営計画2025」を達成して、その先も見据えた打ち手を皆で考え力を合わせて実行・実現・達成していかなければなりません。その根幹をなすのは、人材(人財)の成長に尽きると思います。東洋製罐GHDの全ての従業員の方たちの自律的な行動を含めた成長こそが、計画立案・実行・達成の源になると私は考えていて、いつも“圧倒的な当事者意識とおせっかい”という表現を使って、ブラザーグループの従業員とはコミュニケーションをしています。

> **さまざまなことを同時進行で対応していくためには、大切な人的資本が疲弊しない前向きな職場の雰囲気づくりが必要です**

新規事業の育成、環境対応で中長期的な成長を実現

新規事業の育成は、どの企業にとっても大きな課題です。今持っている製造・生産技術・開発・販売等のいずれかとのシナジーがあることが好ましい事は言うまでもありませんし、あまりに飛び地での新規事業はどうしてもリスクが大きくなります。さりとて新規事業・技術開発などは企業の命綱です。VC(ベンチャーキャピタル)との連携によるスタートアップ間でのネットワークづくりや、オープンイノベーション、さらなる産学連携や社内起業などあらゆる試みをし続けなければならないと思っています。

グローバルビジネスは、昨今各国の自国中心主義や貿易摩擦、イベントリスク、国際情勢の不安定化などにより、逆風が吹いている事は間違いないですが、持続的な成長を遂げるには、グローバル展開は必要不可欠だと思っています。要は起こりうるリスクをできる限り想定して準備することと、想定外の事が起きた時にいかに迅速に対応できるかにかかっていると思います。

環境対応についてももう待ったなしの状況なので、グローバルな社会の一員としてできる限りの施策を講じなければなりません。既に「Eco Action Plan 2030」の策定やTCFDへの賛同を実施していますが、今後はSBTイニシアチブの認定などにも積極的に参加し、東洋製罐GHDのコミットメントを公にすることによって社会的責任を果たしていかねばならないと思います。人権問題についても同じだと思います。

いずれにしても、これだけ不透明で想定不可能な事態が起こり続ける中、さまざまな事を同時進行で対応しなければいけない時代になりましたので、大切な人的資源が疲弊しないように働ける環境づくりや人財育成、明るく楽しく元気に前向きに取り組める職場の雰囲気づくりは絶対に必要だと思っています。目標に向かって前向きに取り組む企業集団には必ず運命の神様が微笑んでくれると信じています。

リスクマネジメント

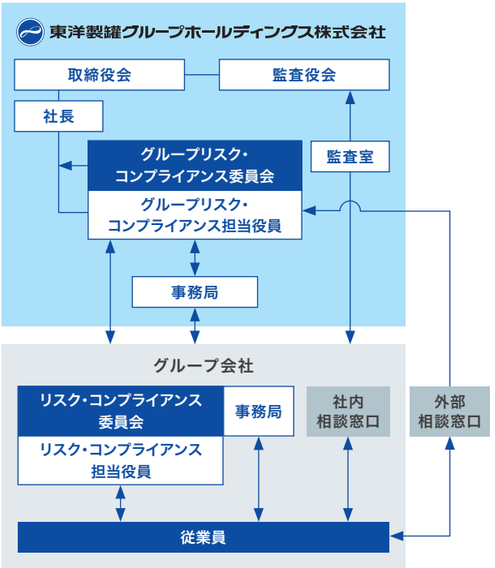
リスク・コンプライアンス体制

東洋製罐グループは、「グループリスク及び危機管理規程」に基づきリスクマネジメントに取り組んでいます。

当社グループ全体のリスクマネジメントは、グループリスク・コンプライアンス委員会などを通して、状況を確認し、改善および予防措置を講じています。

また、当社グループ各社はそれぞれの推進体制のもとでリスク管理方針や基本計画の策定、会社全体のリスクマネジメント状況の取りまとめ等を行っています。

リスク・コンプライアンス体制図



新型コロナウイルス感染拡大対応

当社グループは新型コロナウイルス感染症対策として、従業員と家族、お取引先、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの安全と健康の確保を最優先に考慮し、感染拡大防止に努めています。そのため、新型コロナウイルス危機対策会議をグループ横断的に適宜開催し、また、データベースを通して感染情報や対応状況、施策などを日々共有することで、海外子会社を含む当社グループ全体を包括した対策を展開しています。

また、社会機能維持に欠かせない食品、生活用品などに携わる当社グループの事業に万全を期すため、各事業活動における感染防止策を徹底し、感染拡大の防止に最大限注力をしています。

税務に関するコーポレート・ガバナンスにおける税務当局の評価結果について

日本の国税庁は「リスク・ベース・アプローチ※」に基づき、税務コーポレート・ガバナンスに対する調査を実施しています。その結果、当社は、3つの評価区分の中で最も評価の高い「良好」の評価となりました。今後も、社内外の専門家の活用や、税務当局が公表する取組事例の参照等を通じ、税務に関するコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。そして、役員および社員の税務コンプライアンスの意識向上を推進することで、グループとしての税務リスクの最小化に努めてまいります。

※ 個々の法人の税務に関するコーポレート・ガバナンスの状況、事業内容、申告・決算内容、把握された非違の内容や改善状況など各種要素の分析に基づき税務リスクを判定し、そのリスクに応じた的確な調査選定と適正な事務量配分を実践すること。

重要リスクおよび対策

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには、主として次のようなものがあります。なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをともなっており、また、文中における将来に関する事項は、2021年度末現在において当社グループが判断したものです。

	リスク	事業経営にもたらす影響	施策
1	天候・自然災害・事故・感染症リスク	需要期の天候による業績への影響 大規模な自然災害による生産設備等の被害等	設備対応、調達先の分散や生産拠点における バックアップ体制の構築、適正在庫の確保等
2	コンプライアンスリスク	リスク管理体制の不備による 当社グループの信用もしくは評価の毀損等	「グループ企業行動憲章」および 「グループ企業行動規準」の制定等
3	事業・経営リスク 経済状況の変化	個人消費の低迷および為替の変動による 売上高や利益の減少	「中期経営計画2025」の各施策の着実な実行
	原材料・エネルギー価格の変動	原材料・エネルギー価格の上昇による 収益性の低下	原材料価格連動の契約の実施等
	原材料の調達	原材料の調達が困難になることによる 業績および収益性の低下	複数社購買の推進など
	価格競争の激化	競合他社との価格競争激化等による、 価格交渉力の低下や製品価格の下落	斬新で革新的な製品・サービスによる 競合他社との差別化を図り、価格競争力を強化
	研究開発	研究開発投資がリターンを生み出さないこと および社内データが研究開発に 活かされないことによる将来の成長性 および収益性の低下	研究開発各案件の定期的な モニタリングの実施等
	投融資（企業買収・資本参加・設備投資等）	投資成果が十分に得られなかったことによる 業績および収益性の低下	「投資管理委員会」を設置し、 投資案件ごとの精査とモニタリングを実施
	取引先の信用リスク	予期せぬ貸倒リスクの顕在化による 業績や財務状況の悪化	商社を通じた取引形態、債権回収期間の 短縮や、取引開始前の十分な信用調査等
	人材確保と育成	優秀な人材を確保または 育成できなかったことによる、 将来の成長への影響	グループ一括採用への切り替え、 将来のリーダー候補を選抜、 育成する中核人材マネジメントの実施、人材の 流動性向上による会社や組織を超えた連携の推進
	敵対的企業買収	敵対的企業買収による業績、 財務状況および経営への好ましくない影響	「中期経営計画2025」の各施策の着実な実行と さらなるコーポレート・ガバナンスの強化、 IR・SR活動を通じた積極的な開示等
	訴訟のリスク	訴訟の対象となることによる、 損害賠償等の多大な費用の発生	各事業部門と法務部門等の専門部署および 外部専門家との連携体制の構築、 グループ包括賠償保険の付保等
4	情報セキュリティリスク	情報流出による信用もしくは評価の毀損、 および業績等への影響	情報管理に関する各種規程類の整備と、 役員および従業員への定期的な 教育および啓発活動の実施
5	財務・会計リスク 減損会計	減損損失による業績および 財務状況の悪化と経営への影響	「投資管理委員会」を設置し、 投資案件ごとの精査とモニタリングを実施
	退職給付債務	長期金利が低下した場合および年金資産の 運用利回りの悪化が生じたことによる収益性、 業績の悪化	運用機関のアドバイスに基づいた、 リスクが最小となるポートフォリオでの 年金資産運用の実施
	繰延税金資産	繰延税金資産の修正による、 業績および財務状況の悪化	適切な会計処理の実施
	会計基準および税制等の変更	将来における会計基準の変更や、 日本および諸外国の税制等の改正による 業績や財務状況、業務遂行への影響	継続的な情報収集活動による 会計基準等の内容の適切な把握と、 変更等に的確に対応できる体制の整備
	保有資産の価格変動	保有する資産価値の下落による、 業績および財務状況の悪化	取締役会等での、保有にともなう便益やリスクが 資本コストに見合っているか等の確認の実施
6	製造・品質リスク	想定外の大規模な品質クレームや 製造物責任による多額のコスト負担の発生や 信用、評価の毀損	品質統括部を設置し、グループ内における 重大品質リスクの低減を推進
7	環境リスク	環境負荷低減への取り組みによる製造コストの 上昇や想定外の環境問題の発生による多額の コスト負担の発生、信用、評価の大きな毀損。 世界的な海洋プラスチックごみ問題を起点とした プラスチック製品の削減による販売への影響	環境に関するリスクと機会の把握・見直しの 定期的な実施、 「Eco Action Plan 2030」の遂行等
8	カントリーリスク	海外子会社におけるガバナンス体制の不備、 各地域におけるテロの発生、政情の悪化、 経済状況の変動等による、業績等への影響	海外地域における非常事態発生時の 危機対応に関する規程の策定と、 進出時や事業活動の推進時の カントリーリスクの吟味

6つのマテリアリティ

マテリアリティの一覧・各取り組みの概要などについて ▶P.38

多様なライフスタイルを支える製品・サービスの開発と提供

ユニバーサルデザインの視点を取り入れたキャップを開発

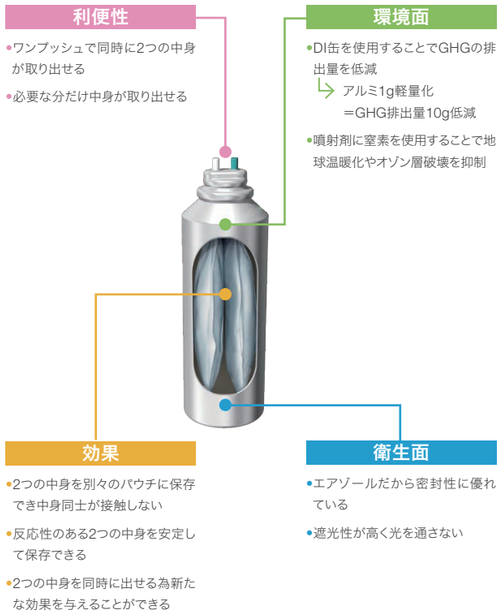
毎日のように使う生活に密着した包装容器だからこそ、身体的・心理的負担があってはなりません。多くの人が使いやすいと感じる製品をつくるため、多様な消費者のライフスタイルや利用状況、困りごとなどを理解し、包装容器に特化したユニバーサルデザインの視点を取り入れる必要があります。

中身の密封に無くてはならないキャップを製造する日本クロージャーにおいては、スパウトパウチ用キャップに外周リングを設けて握りやすさ・開けやすさを向上させた「易開封キャップ」、注ぎ口のバルブとキャップの複数部品を一体成形することで、優れた液切れ性と生産コストの大幅な低減を両立した「液切れ性バルブキャップ」、今でも多くの製品に採用されている、リングタブを指で引き裂くことで簡単に開栓可能な「マキシキャップ」など、多様なライフスタイルや消費者ニーズに対応するさまざまな製品を開発・販売しています。

※ 左上「易開封キャップ」、右上「液切れ性バルブキャップ」、下「マキシキャップ」

エアゾール製品の多用途展開で消費者ニーズの多様化に対応

東洋エアゾール工業では、ワンプッシュで2つの内容物を同時に吐出可能なDUAL（デュアル）を用いて、染毛剤向けの製品を製造しています。このたび、原液と液化ガスを同時に噴射することで、微細なミストを生成することができる「DUAL ファインミストシステム」を開発し、染毛剤以外の新たな用途での展開を進めています。また、天然洗浄成分を配合した泡タイプ強力クリーナーやトイレ向けの泡タイプ洗浄剤など、内容物の研究も含めた総合的な製品開発を進め、多様な消費者ニーズに積極的に対応していきます。



環境配慮型製品・サービスの開発と提供

Re-CUP WASHER（リカップウォッシャー）提供開始

東罐興業は使用済み飲料・食品用カップ洗浄機「Re-CUP WASHER（リカップウォッシャー）」を開発し、2022年1月より提供開始しました。「Re-CUP WASHER」はカフェなどで使い終わった紙コップを、消費者ご自身で洗浄していただくことで、SDGsやリサイクル活動につながるエコアクションを実行できる機会を創出する、消費者参加型のカップ洗浄機です。洗浄した使用済み紙コップから再生紙原料を抽出し、新しい紙コップを製造することで、資源を再利用できるマテリアルリサイクルを実現することを目指しています。

今後、「Re-CUP WASHER」は、カフェや飲食店に向けての販売や実証実験を行う予定で、各協力企業と共に消費者の方も含めたエコアクションを実行し、SDGsや包装容器の循環社会“Package to Package”の実現に貢献できる取り組みを行ってまいります。

Re-CUP WASHER

Re-CUP WASHER工程図

社会のニーズと自然環境に調和したダンボールの開発

日本トーカンパッケージは、特殊形状の段ボール資材と包装設備など、梱包作業における人手不足問題の解決とともに環境に配慮した製品を提供しています。これからも社会のニーズと自然環境に調和した段ボール製品とシステムを創造してまいります。

1. Eco Quick Box ™（エコ・クイック・ボックス）

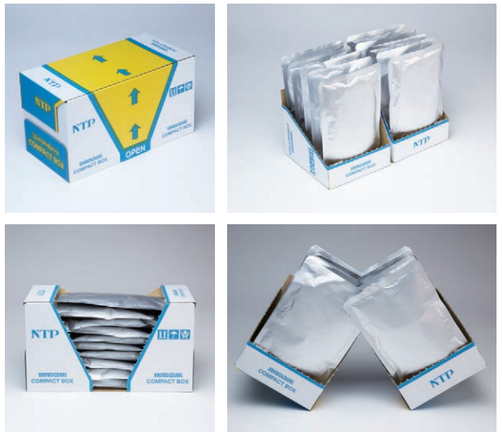
日本包装技術協会主催の2019日本パッケージングコンテストにて『包装技術賞（包装アイデア賞）』を受賞したエコボックスの進化版として『エコ・クイック・ボックスⅢ』を設計しました。通販用段ボール箱の形態変更を行い、従来に比べて10%以上の資材削減と、箱の組立作業工数の大幅削減を実現しています。

エコ・クイック・ボックスⅢ

2. コンパクトボックス

スタンディングパウチなどを天地交互に積層し梱包することで、必要体積を削減させた段ボールです。

輸送体積を削減することで、商品の輸送効率が向上し、原材料削減にもつながります。また、開封後はトレイとして使用できるディスプレイ機能も兼ね備えています。



コンパクトボックス

環境への貢献

環境方針および環境目標

当社グループでは2002年に環境方針を制定し、事業活動を通じて、地球環境の保全と質的改善に積極的に取り組んできました。2015年には、2050年までを見据え、環境ビジョンを改定するとともに、2050年長期環境目標を策定し、持続可能な社会の実現に向けた次のステップへ踏み出しました。

2019年には地球温暖化対策、資源循環、海洋プラスチックごみ問題などを踏まえ、SDGsの目標年である2030年に向けた新たな目標「Eco Action Plan 2030」を策定しました。

さらに、2021年には、「低炭素社会」の実現から2050年のカーボンニュートラルを目指した「脱炭素社会」の実現に変更し、2030年度に向けた中期目標を上方修正しました。環境負荷を低減するための施策を具体化することで実効性を高め、実現に向けた取り組みを着実に推進していきます。

東洋製罐グループ環境ビジョン

■環境理念

東洋製罐グループは地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細かい配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献します。

■環境ビジョン

東洋製罐グループは、固有技術の結集と世界の技術の活用により、私たちが提供する製品・サービス・システムのバリューチェーンにおいて、3つの側面から持続可能な社会の実現に貢献します。

2050年長期環境目標

- CO_2排出量を大幅に削減し、カーボンニュートラルの実現を目指します。
- 新規投入資源の使用量を削減し、再生材や再生可能材料への代替に努めます。
- 製品・サービスのライフサイクルを考慮しつつ、地球上の生物や人類が永続的に共生できる社会の実現に貢献します。

2030年目標と2021年度実績

「Eco Action Plan 2030」に基づいた、
2021年度のグループ全体での目標進捗状況は以下のとおりです。

評価指標：★★★目標を達成できた
★★目標に対してわずかに未達成
★取り組みが不十分

※1 枯渇性資源：自然のプロセスにより、人間などの利用速度以上には補給されない天然資源
※2 化石資源：石油・天然ガス等

2030年度目標（Eco Action Plan 2030）	2021年度実績（主な取り組み）	評価
脱炭素社会		
①事業活動でのCO_2排出量（Scope1、2）を50%削減（2019年度比） **②サプライチェーンでのCO_2排出量（Scope3）を30%削減**（2019年度比）	①事業活動でのCO_2排出量（Scope1、2）は基準年2019年度比4.9%削減となりましたが、コロナ禍の影響から徐々に脱し包装容器の販売が増加に転じたことから、前年度からは3.5%の増加となりました。引き続き、設備更新をはじめとした各種省エネルギー活動を継続、推進します。 ②サプライチェーンでのCO_2排出量（Scope3）は生産増やデータ収集の範囲拡大もあり基準年2019年度比0.3%の増加となりました。リサイクル材の採用や軽量化をはじめとする各種資源循環の取り組みを強化していきます。	★★
資源循環社会		
①枯渇性資源※1の使用量を30%削減（2013年度比） **②プラスチック製品については化石資源※2の使用量を40%削減**（2013年度比） • プラスチック製品の軽量化、素材転換により15%削減（2013年度比） • 再生材・植物由来樹脂の利用率を30%向上（2013年度比） **③全ての容器包装製品をリサイクル可能またはリユース可能に**	①枯渇性資源使用量は基準年2013年度比9.8%削減となりましたが、CO_2排出量と同様に生産増により前年度からは9.5%の増加となりました。容器を主体とした軽量化や工程での歩留まり向上（不良率低減）等の取り組みを、さらに推進していきます。 ②プラスチック製品の化石資源の使用量も同様に増加しています。PETボトルの原料に使用済みボトルからの再生材を利用することや、プラスチック製容器に植物由来樹脂を利用するなど化石資源の削減を進めていきます。	★★
自然共生社会		
①環境リスク・環境汚染物質の低減 • PRTR法に関する物質の排出・移動量を2022年度までに15%削減（2013年度比） **②生物多様性の保全を推進** • 事業活動での水使用量を30%削減（2013年度比） **③外部コミュニケーション活動の推進** • 海洋プラスチック問題解決に向けた対応（散乱防止）と情報公開	①PRTR法対象化学物質の排出・移動量は、18%削減となりました。ここ数年一部製品の工程管理上の影響で、該当物質の使用量増加により設定目標との乖離がありましたが、印刷インキの脱トルエン化をはじめとする各種改善などにより、目標を前倒しで達成することができました。 ②水使用量（取水量）は、0.4%の増加となりました。国内事業所および海外事業所の拡大により、取水量が基準年よりも増加しています。 ③事業所からの樹脂ペレット漏出防止徹底のためのグループ共通のガイドラインを策定し、管理を行っています。海外事業所への適用拡大も推進しています。	★★

自然共生社会へ向けて

■クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスを通じた活動

地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の使用がより持続可能となる3Rの新たな取り組みや代替素材の開発、導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速するために、サプライチェーンを構成する幅広い事業者からなる「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）」が2019年1月に設立されました。東洋製罐グループホールディングスは幹事会社として設立準備段階から参加し、業種を超えた関係者との情報共有や連携促進を担う普及促進部会の主要メンバーとして活動しています。2020年度には、海洋プラスチックごみ問題の対策としてプラスチックの資源循環をより高度化するための「CLOMAアクションプラン」が策定され、その実現に向けた具体的な取り組みを推進するために、東洋製罐、東罐興業、日本クロージャー、メビウスパッケージングの4社が加入しています。各社の事業領域に関連するワーキンググループを通じて、2050年の新たな海洋プラスチックごみゼロを目指した活動に取り組んでいます。

■まちと森と水の交流会

東洋鋼鈑下松事業所では、地球温暖化防止にも役立ち、生活や企業活動に欠かせない水の源となる森を大切にする活動に取り組んでいます。2021年10月、山口県周南市菅野ダム上流のふれあいの森において「第25回まちと森と水の交流会」が開催され、山口県や周南地区の企業18社から約200名のボランティアが参加しました。東洋鋼鈑も参加し、ノコギリなどを使用して低木の伐採や枯れ木の除去など、下松事業所で使用する工業用水の水源である菅野ダム上流の森林の整備に取り組みました。

ふれあいの森でのボランティア

人権の尊重

人権問題への理解を深めるeラーニングをグループ全社員向けに実施

当社グループでは、あらゆる差別やハラスメントを禁止した「グループ企業行動規準」の国内外グループに属する全ての従業員への浸透活動を通じて、人権問題への理解を促進しています。

2021年度も2019年度、2020年度と同様に、ビジネスと人権のeラーニング教材「人を大切に eラーニング エッセンシャル版」(制作:一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)、公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本)を以下のグループ会社の未受講であった役員と従業員対象者850名に実施しました(修了率 99%)。

本eラーニングでは、2019年度からの3年間で、延べ5,806名が受講し、事業活動と人権とのつながり、および国際規範である「世界人権宣言」や「ビジネスと人権に関する指導原則」などについても学ぶことができました。

今後も人権の尊重が企業文化として定着するように、人権啓発活動に取り組んでいきます。

2021年度 実施会社

■東洋鋼鈑
- 富士テクニカ宮津
- 共同海運

■東罐興業
- 日本トーカンパッケージ
- 東罐興産
- 東罐高山
- 東罐ロジテック
- サンナップ
- 尚山堂

■日本クロージャー
- 新三協物流

■東洋エアゾール工業

■TOMATEC

2021年度に実施した会社のみ記載。2019年度からの実施会社一覧はWebサイトに公開しています。
https://www.tskg-hd.com/csr/social/human_rights/

TOPICS

ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

当社グループは、経済人コー円卓会議日本委員会が主催する2021年度ステークホルダー・エンゲージメントプログラム(人権デューディリジェンスワークショップ)に参加しました。2021年度は、新型コロナウイルスの影響で、Zoomシステムを活用したオンライン形式で実施されました。

本プログラムの前半「有識者からの問題提起」では、新疆ウイグル自治区での人権問題や気候変動問題に関するZ世代からの提言など、10の問題提起について議論を行い、人権問題に関する理解を深めることができました。

プログラムの後半では、参加した製造業の企業各社と共に、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)策定の人権ガイダンスツール(2011年策定、2014年改正)を参考に、ニッポンCSRコンソーシアムが2020年度に策定した「業界毎に重要な人権課題」の見直しを行いました。

今後は本プログラムで得た知見を活用し、対応を進めていきます。

「コンプライアンス通信」での人権教育

東洋製罐グループでは、役員と従業員のコンプライアンス意識向上のため、社内イントラネットで「コンプライアンス通信」を四半期ごとに発信しています。2022年1月号では、人権に関する特集を発信しました。

同特集では、新興国をはじめとした児童労働や強制労働などの人権問題について実例を交えて説明し、責任あるサプライチェーン管理の重要性を学びました。

また、人権に関する当社グループ方針として、「東洋製罐グループ人権方針」や「東洋製罐グループ調達基本方針」などについても説明し、「コンプライアンス通信」を通じて、役員と従業員の人権に関する意識を向上することができました。

従業員の尊重

ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を推進

当社グループが、企業競争力を高め、永続的に発展していくためには、誰もが自己の能力を最大限に発揮し、自分自身が成長するとともに、グループの成長にも貢献していく必要があります。そのためには、女性・外国人・障がい者など、目に見える多様性だけでなく、知識・スキル・価値観や考え方の違いなど、目に見えない多様性についても、一人ひとりが互いに認め合える風土の醸成が不可欠です。当社グループでは、女性活躍推進施策や、育児、介護、障がいなど、さまざまな事情にも対応できる柔軟な働き方を推進することで、その風土の醸成し、D&Iによる価値創造を実現します。

女性活躍推進のさらなる拡大

当社グループは、女性活躍推進法、次世代育成支援対策法に基づき、「一般事業主行動計画」を作成し活動しています。2016年度に掲げた“事務・技術系”女性採用比率を30%以上とする目標は達成したため、2018年度からは“製造・現業系を含めた”女性採用比率30%以上という目標に上方修正し、女性活躍の場を広げています。製造現場の自動化、作業軽減のための設備導入を進め、「女性が働きやすい現場」=「誰もが働きやすい現場」=「強い現場」を目指しています。

	マテリアリティ	実績
1	女性管理職比率 管理職(=課長・部長級)	3.1% 2022年4月1日現在
2	女性採用比率	17.6% 2021年度 (新卒・中途問わず)
3	男女の平均継続勤務年数	3.9年 (男性17.9年、女性14.0年) 2022年3月31日現在
4	10事業年度前および その前後の事業年度に採用された 労働者の男女別継続雇用割合	男性66.4%、女性53.1% (総合63.7%) 2022年3月31日現在

対象:東洋製罐、東洋鋼鈑、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋製罐グループホールディングス

従業員の尊重のKGIなどについて ▶P.39

人事部門を中心に各社と情報を共有し、入社時、育児休業取得時など各キャリア段階にあわせてきめ細かい対応を進めていきます。上司である管理職のコミュニケーション力の向上や女性従業員本人のキャリア形成に関する意識づけにつなげるなどの仕組みづくりを行います。

前回計画から継続して女性採用比率拡大に取り組むため、製造現場の作業軽減につながる設備導入の推進、多様な働き方に対応できるような制度の改善や充実を図ります。

グループ各社での取り組み

■女性キャリア研修実施

日本クロージャーでは、従業員一人ひとりが、人生における仕事の意義を明確にし、自信を持ってキャリアを重ねていくために、キャリア教育に力を入れています。2022年3月に、勤続13〜19年の女性社員26名を対象に女性キャリア研修をしました。家庭と仕事の両立など、ライフステージの変化に頭を悩ませている30代女性社員が集まり、さまざまな角度からキャリアについて学び、考えました。参加者からは、研修後「意見交換をして前向きになれた」や「自分を向上させるヒントになった」という声が寄せられました。今後もキャリア自律に対してさまざまな施策を実施していきます。

■女性活躍推進プロジェクト「かがやきプロジェクト」始動

東洋製罐では、多様な人材が個性を活かし能力を発揮できる職場・風土を目指し、さまざまなダイバーシティ推進に取り組んでいます。中でも女性活躍推進を「かがやきプロジェクト」と名付け積極的に活動しています。

活動を本格化させた2021年度は「従業員の意識を変える1年」として位置づけ、役員・管理職を対象にした、女性活躍推進の目的や必要性を学ぶ「女性活躍推進スタートセミナー」やeラーニングなどを実施しました。また、トップメッセージや推進活動の目的・目標を掲載した女性活躍推進専門誌「Shine」を新たに発行し、全従業員に配布しました。さらに、3月8日を「女性活躍推進デー」として定め、初年度については社長メッセージ動画発信や推進ポスターの掲示、セクシャルハラスメント防止活動などを実施しました。

今後も「女性が活き活きと働き、かがやける会社」を目指し、またその先にある全員活躍企業の実現に向けて活動を推進していきます。

コンプライアンスの徹底

東洋製罐グループは、社会の信頼に応えるために、品格を重んじ、あらゆることに日々公明正大に努めます。

グループ企業行動憲章／行動規準の理解促進

東洋製罐グループでは、グループ企業行動憲章／企業行動規準を広く浸透させるため、Webサイトや社内掲示板に掲載し、いつでも従業員がその内容を確認できるようにしています。また、新卒・中途採用者にかかわらず、新しくグループに入った従業員全員に冊子を配布のうえ、その内容を説明し理解を深めてもらっています。

さらに、階層別研修（新入社員、新任係長・課長、新任役員）において、グループ企業行動憲章／企業行動規準の内容に沿った教育を実施するなど、継続した周知活動を実施しています。

今後も人権の尊重が企業文化として定着するように、人権啓発活動に取り組んでいきます。

独占禁止法遵守体制の確立

独占禁止法遵守体制をグループ全体で統一的に構築する取り組みを実施しました。グループ会社に独占禁止法など遵守を強く求めるとともに、持株会社として自らも公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行うため、2020年4月30日に「独占禁止法等遵守規程」を制定し、規程に基づいた管理を実施しています。

■新任係長・課長研修の実施

主要なグループ会社の新任係長・課長に対し、法務部が企画・主催する研修を実施しました。

2021年度も新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、オンライン研修（数日開催のうち1日を選択して受講）を実施し、それぞれの階層にあわせたテーマのほか、「当社グループの内部通報制度の有効活用」などについて、計247名が受講しました。本研修会は、今後も継続的に実施し、充実を図ります。

■新任係長研修（日数：計3日間）146名
独占禁止法違反などのリスク回避のための文書作成術

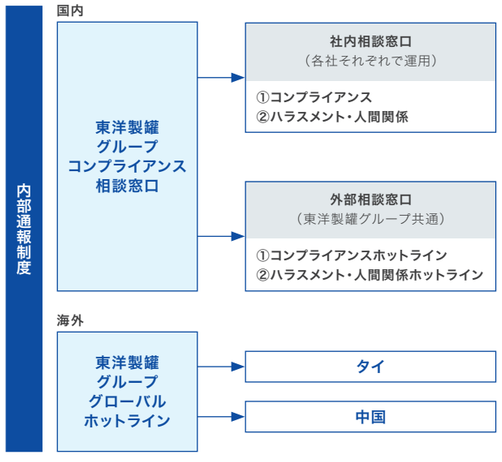
■新任課長研修（日数：計2日間）101名
独占禁止法違反防止のためのケーススタディ ー

その他の取り組み

- 主要な国内グループ会社の従業員5,883名がeラーニング「独占禁止法（基礎編）」を受講
- 2020年12月の独占禁止法改正を踏まえ、グループ各社向け「独占禁止法遵守ガイドライン」を改正し、周知
- グループ各社の新任社長を対象に、グループ内の違反事例の風化防止、各社遵守体制の状況把握などを目的に法務部が企画・主催するヒアリングを実施
- 独占禁止法遵守にかかる誓約書の提出（営業部門）
- 「独禁法遵守カード」の常時携帯（営業部門）

相談窓口（内部通報制度）充実の取り組み

東洋製罐グループでは、人権侵害、汚職・腐敗行為、法令違反などのあらゆるコンプライアンス違反を、早期に把握・是正するため、国内グループ会社とタイおよび中国のグループ会社で内部通報制度を設けています。



国内グループ会社向けの内部通報制度「東洋製罐グループコンプライアンス相談窓口」では、通報者の通報しやすさを考えて、通報ルートを社内と外部に複線化したうえ、それぞれに「コンプライアンス」と「ハラスメント・人間関係」の受付窓口を設置しています。

2021年度の利用件数は国内外あわせて127件でした。通報された事案のうち、重大なコンプライアンス違反につながる事例はありませんでした。

通報・相談があった事案は、社内規程に則り、迅速に対応しています。また、再発防止のため、制度整備や関連規程改定、教育メニューの追加・変更などを適宜行っています。

そして、利用促進のため、ポスターやセルフチェックカードの配布、イントラネットへの情報掲載などにより内部通報制度の周知に努めています。

グループ各社に向けて発行している「コンプライアンス通信」において、内部通報制度に関する情報を掲載し、同制度の目的・意義の明確化や利用方法の周知など、実効性向上に向けた取り組みを継続しています。

内部通報制度利用件数の推移

2021年度：127件／2020年度：127件
2019年度：130件／2018年度：107件／2017年度：86件

贈賄等腐敗防止への取り組み

公務員贈賄、商業賄賂等腐敗防止の取り組みのために制定された「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインに則った管理を継続して実施しています。この「グループ公務員等贈賄防止規程」およびガイドラインは、日本語のほか、英語・中国語・タイ語・インドネシア語に翻訳され、国内・海外のグループ会社全体に周知しています。

このほか、グループコンプライアンス研修会（10月）では、グループ各社の役員に対して、他社の事件を事例に贈収賄等腐敗防止に関する研修を実施しました。

2021年度のグループ内研修会や啓発活動など

国内グループ会社を対象に、以下を含むさまざまな研修会や啓発活動を実施しました。

①グループコンプライアンス推進月間活動（10月）

［実施概要］
- グループ共通活動テーマに関する活動を実施
  1.営業秘密の管理体制整備
  2.下請法遵守体制の維持・強化
- グループコンプライアンス研修会開催
- 倫理および法令遵守の誓約書提出

②グループコンプライアンス研修会（10月）

2021年10月14日、外部専門家を講師に迎え、グループコンプライアンス研修会を開催し、グループ各社の役員155名が受講しました。

テーマ：他社事例から学ぶコンプライアンス～役員に求められる対応～

③グループ新任役員法務研修会の開催

2021年5月に、外部弁護士を講師に迎え、グループの新任役員を対象とした研修会（2日開催のうち1日を選択して受講）を実施し、28名が受講しました。

テーマ：取締役・執行役員の義務と責任

④各種研修会・社内教育支援

法務部が講師となってホールディングスおよびグループ各社に関係する法令などの研修会を開催し、2021年度は計33回実施しました。

［主要な研修会テーマ］
- 独占禁止法 9回
- 下請法 2回
- 契約実務 8回

⑤コンプライアンス情報の収集・発信

グループ各社のコンプライアンス活動や、社会で起きている事故や事例を通年にわたり発信することで、グループ全体でコンプライアンス意識を高めるように取り組んでいます。

⑥ハラスメント防止に向けたeラーニング教育

2020年度から2021年度にかけて、ハラスメント問題に対するリスク・発生原因を認識し、行動変容につなげることを目的に、管理職層、リーダー層、一般従業員を対象としたハラスメントeラーニング教育を41社約15,000名に実施しました。管理職には、ハラスメントが実際に発生した場合や報告を受けた際の具体的な対処方法や防止策について、一般従業員には、よくあるケースからの具体例と実際の対策についての教育を実施しました。世代に関係なく全員が、当事者意識と問題に対する共通認識をもつことで、ハラスメントのない組織風土づくりを推進しています。

2022年度の主な活動計画

2022年度は、以下を活動計画として、さらにグループのコンプライアンスを強化していきます。
- 公正な事業慣行の実践
- 人権の尊重
- グループ公務員等贈賄防止規程の周知・徹底
- グループコンプライアンス推進月間活動

包装容器事業

長期経営ビジョンの実現に向けた取り組み領域、目指す姿

多様性への対応

ライフスタイルやニーズの多様化に対応した製品・サービスの提供を通じ、人びとの食と健康や快適なくらしに貢献します

- ユニバーサルデザインを取り入れた機能性・利便性の高い製品・サービス
- フードデリバリーの増加や個食化といった、多様なライフスタイルに対応した製品・サービス

持続可能な社会への実現

これまで培ってきた素材開発、成型加工、エンジニアリング技術を活用し、環境配慮型容器の開発を進め、循環型社会の実現と環境負荷低減に貢献します

- 容器の軽量化・モノマテリアル化
- 容器製造時の環境負荷低減
- 容器の循環システムの社会実装

重点的に取り組む領域

- 「生産」「流通」「消費」「回収・再生」の各プロセスを意識した環境貢献
- 生産現場の省人・省力化
- アジアを中心とする海外での事業拡大

市場規模／シェア（出典：当社調べ）

缶
約35%
業界1位

PETボトル※
約30%
業界1位
※ プリフォーム含む

清涼飲料用PETボトル向け
プラスチックキャップ
約60%
業界1位

飲料用および
食品用紙コップ
約60%
業界1位

ガラスびん
約30%
業界2位

競争優位性

- 高い製品開発力と品質
- 安定した供給力に根ざした経済性に優れる製品群
- 安定した顧客基盤

課題

- 新規事業の開拓
- 多様化する顧客ニーズに対応するための開発リソースの再整備
- DX人材・グローバル人材をはじめとした、新規に取り組む領域の人材採用・育成

中期経営計画2025において取り組む内容

1. 既存事業領域の持続的成長

- 原材料価格や為替などの外部環境に影響されない収益体制の構築
- 成長が期待される市場に向けた製品開発
  - ・環境配慮型製品
  - ・口栓付きパウチ／口栓付き紙パック市場向け製品
  - ・バリア性・密封性・耐久性を兼ね備えた紙容器や紙とプラスチックを組み合わせた複合容器　など

口栓

複合容器

2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

- 新規事業探索・開発のための組織体制の強化
- 多様化する消費者の利用シーンに対応した容器の開発
- ガラス製品のブルーカーボン活用など環境対応型製品・サービスの開発　など

3. 成長を支える経営基盤の強化

- 「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」を形づくる分野へのグループ技術の展開
- IoT・DXの活用による生産性の向上と成長分野への人材配置
- 安全で働きやすい職場の環境づくり

2021年度の振り返り

包装容器事業の売上高は5,003億95百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は112億82百万円（前期比18.3%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、前期を上回りました。チューハイ向けのアルコール飲料用空缶において、家庭内需要が増加したことに加え、前期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少した清涼飲料用空缶が、反動を受け増加したことや炭酸飲料向けなどで新規受注があったことにより好調に推移しました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、前期を上回りました。前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した消毒液向けなどのボトルが反動を受け減少しましたが、外出自粛などの影響により大きく減少した清涼飲料用ペットボトル・キャップが、反動を受け増加したことや炭酸飲料向けで新規受注があったことに加え、お茶類向けで製品リニューアルがあったことにより好調に推移しました。

③紙製品の製造販売

前期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少した飲料コップが、反動を受け増加したほか、海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、コンビニエンスストア向けの弁当容器などが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

前期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少したビール類向けのびん製品や食器などのハウスウエア製品が、反動を受け増加し、売上高は前期を上回りました。

2022年度の戦略、主要施策

原材料・エネルギー価格および為替変動にともなうコスト増加を、取引価格に転嫁することを推進。

金属製品：

- 飲料用アルミ缶における製造ラインの増設や工程の省人化、製品の軽量化対応

プラスチック製品：

- フィルムパッケージ事業の増産対応や開発品の実用化

紙製品：

- 製品差別化のための施策の実施と事業運営体制の改善
- 環境に配慮した高品質な製品の創出
  - ・省人化対応
  - ・事業全体のSCMの最適化　など

ガラス製品：

- IoT・DXを活用したスマート工場プロジェクトの推進
- ガラス溶解窯修繕によるコストとCO_2排出量の削減

エンジニアリング・充填・物流事業

長期経営ビジョンの実現に向けた取り組み領域、目指す姿

多様性への対応

エンジニアリング事業
- 生活様式や消費パターンの変化に起因する多様な設備ニーズへの対応

充填事業

〈飲料充填〉
- 国内外での顧客ニーズ探索の網を広げ、包装容器とセットでの開発提案力の強化につなげる

〈エアゾール製品・一般充填品〉
- OEM（製造受託）からODM（仕様・処方受託）へ
- 顧客ニーズを探索し、エアゾール製品の事業領域や展開国の拡大を図る

物流事業
- 製造業と一体化した物流の実現
- 容器以外の物流への事業拡大の検討

持続可能な社会への実現

エンジニアリング事業
- サステナビリティや循環型経済を後押しする製缶システムの導入推進

充填事業

〈飲料充填〉
- 充填工程における容器製造のインハウス化、環境に配慮した生産システムの導入

〈エアゾール製品・一般充填品〉
- 環境配慮型製品の開発

物流事業
- 鉄道貨物輸送などの活用による環境配慮型物流への取り組み推進

重点的に取り組む領域

エンジニアリング事業
- 世界規模での缶市場の成長に対応した事業展開
- 従業員の尊重や社会・環境におけるさまざまな課題解決に向けた取り組みなど、サステナブルな事業活動の実現

充填事業

〈飲料充填〉
- 国内外における拡大機会の探索

〈エアゾール製品・一般充填品〉
- 自社開発能力の強化

物流事業

①お客さまの事業活動を止めない物流
・グループ会社13社が「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を提出

②全国の拠点を活かした高効率な輸配送

③ITを活用し、労働負荷を低減した物流

競争優位性

エンジニアリング事業
- 長年培ってきた高い技術力
- 供給力、欧米をはじめとする世界市場における安定した顧客基盤、高いマーケットシェア

充填事業
- 国内・海外における高い品質信頼性
- エアゾール業界のリーディングカンパニーとして培ってきた高い技術力、品質管理力、開発力、幅広い内容物と中小ロットへの対応

物流事業
- 容器荷役における高い安全品質基準および物流全体を一括して請け負うトータル物流サービス

課題

- 飲料充填における、国内におけるグループシナジー創出につながる成長機会の探索、海外における旺盛な需要に対する生産能力不足
- エアゾール製品・一般充填品における、原材料価格上昇への対応、お客さまによる生産内製化とそれにともなう独自の技術力を活かした商品提案や効率的な生産体制の早期構築
- 人材の確保、物流業界におけるドライバー不足

中期経営計画2025において取り組む内容

1. 既存事業領域の持続的成長

エンジニアリング事業
- 容器市場の需要動向に対応した機械設備の供給
- スペアパーツの供給や設備のアップグレードなど、既存生産システムの継続的なサポート
- 原材料価格や為替などの外部環境に影響されない収益体制の構築

充填事業

〈飲料充填〉
- 新規に設立したTOYO PACK KIYAMAの立ち上げと、海外拠点の事業拡大

〈エアゾール製品・一般充填品〉
- 市場ニーズを探索しながら、エアゾール製品の事業領域や展開国の拡大を図る

物流事業
- 国内包装容器物流を中心とした、「重点的に取り組む領域」の着実な実施

2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

エンジニアリング事業
- グループ内連携をともなう総合的な提案によるグローバルな事業展開

充填事業

〈飲料充填〉
- 国内外における事業拡大機会の探索

〈エアゾール製品・一般充填品〉
- エアゾール製品の市場拡大の可能性の追求
- フードロス削減と商品ラインナップの多様化に向けた食品分野の開拓
- LPGを使用しない圧縮ガスを用いたエアゾール製品の提案
- クリーンエネルギー利用による環境負荷低減の実現

3. 成長を支える経営基盤の強化

エンジニアリング事業
- グローバルかつ多様性のある従業員の育成

充填事業

〈飲料充填〉
- 飲料製造技術の蓄積と技術者の計画的育成

〈エアゾール製品・一般充填品〉
- 若手研究開発者育成の推進と、処方や充填技術における得意先との交流を深め、技術の進展につなげる。
- グループ内横連携による新製品や新規事業への取り組みの推進
- 照明のLED化、太陽光発電導入、省エネ設備への更新などの環境への対応

物流事業
- 働き方改革の推進による、働きやすい環境整備

2021年度の振り返り

エンジニアリング・充填・物流事業の売上高は1,671億13百万円（前期比30. 7%増）となり、営業利益は99億27百万円（前期比167. 3%増）となりました。

エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に飲料缶需要が増加したことにともない、北米を中心とした海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

充填事業

前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した消毒液の一般充填品が反動を受け減少しましたが、中国・タイにおけるお茶類の飲料充填品で新規受注があったことにより、売上高は前期を上回りました。

物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前期を上回りました。

2022年度の戦略、主要施策

エンジニアリング事業
- 脱プラスチックの影響にともなう飲料缶需要の増加に対応するための円滑な機械設備の製造およびお得意先への導入
- 収益率の改善のためのコスト削減や効率性改善の取り組み

充填事業
- コロナ禍を経た消費行動の変化にともなう生産対応と、原材料・エネルギー価格高騰に対応する収益改善

〈飲料充填〉
- TOYO PACK KIYAMA(株) ：飲料ペットボトル充填ライン稼働予定（2022年12月）
- 東洋飲料（常熟）有限公司：飲料ペットボトル充填ライン 稼働予定（2022年12月）

〈エアゾール製品・一般充填品〉
- アフターコロナで需要増加が期待されるヘアケア（染毛剤含む）・スキンケアおよびトイレタリー関連製品のタイムリーな対応
- 「ケミカルフリー」のスキンケアなどの、消費者ニーズにマッチした提案

物流事業
- 東洋メビウス（株）において最新鋭設備を導入したハブ倉庫として熊谷物流センターの建設を進め、リードタイムの短縮や効率化、省力化を図る

鋼板関連事業

長期経営ビジョンの実現に向けた取り組み領域、目指す姿

多様性への対応

EV車・ハイブリッド車向け電池部材や缶用材料をはじめとするさまざまな材料の供給などを通じ、人びとのくらしの豊かさに貢献します。

持続可能な社会への実現

EV車・ハイブリッド車向け電池部材の開発・増産を推進し、脱炭素やクリーンエネルギーへの転換に貢献します。

競争優位性

- 長年にわたり蓄積されてきた材料加工・圧延・表面処理など、専門性の高い技術
- 保有する技術を創意工夫で多用途、他事業へ応用展開してきた歴史

課題

- 製造設備の老朽化
- 資材調達元が限定されていることにより原材料価格の変動による影響を受けやすい
- 変化の激しい市場環境への対応力・柔軟性
- 少子高齢化にともなう人材確保の難しさ

中期経営計画2025において取り組む内容

1. 既存事業領域の持続的成長

拡大するEV車・ハイブリッド車向け電池部材における供給体制の構築と高付加価値品種へのシフト、生産ラインの統廃合と適正な人員配置に取り組んでいます。資材・エネルギー価格高騰に対しては適切な価格転嫁を推進し、業績に対する影響を低減させていく方針です。

2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

電池分野における次世代電池部材の研究・開発、医療分野向け体外診断用医薬品の上市を行うとともに、トルコ・アメリカといった海外市場への成長投資を進めます。

3. 成長を支える経営基盤の強化

ITを活用した生産性の向上、人材開発・教育プログラムの展開、経営管理システムの導入と活用を進めます。また、「Eco Action Plan 2030」に向けた取り組みとして、省エネ・創エネの推進、再生エネルギー購入のほか、環境負荷の低い材料の活用検討を進めます。

2021年度の振り返り

売上高は750億77百万円（前期比37.5％増）となり、営業利益は26億80百万円（前期は3億71百万円の営業損失）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した反動で増加しました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材や充電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが増加しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

2022年度の戦略、主要施策

2021年度に引き続き、資材・エネルギー価格高騰にともなう価格転嫁を継続します。また、車載電池用部材の増販による販売構成の改善、新製品開発に努めます。

機能材料関連事業

長期経営ビジョンの実現に向けた取り組み領域、目指す姿

多様性への対応

東洋鋼鈑では、インターネットやクラウド環境といった情報社会を支えるハードディスクドライブ向けの磁気ディスク用アルミ基板や大型化するTVディスプレイ向けの光学用機能フィルム、TOMATECでは、フリット・顔料をはじめとする各種機能材料の提供により、人びとの快適なくらしと多様性に貢献します。

持続可能な社会への実現

環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる力の向上と、クリーンエネルギーへの転換を図り、環境に配慮した製品をつくり社会に貢献します。

TOMATECでは、「食と健康」に向けた取り組みとして、農業分野を基軸に人びとの食生活を充実させ、健康なくらしを実現するための製品・技術・サービスを提供します。

競争優位性

- **東洋鋼鈑** 長年にわたり蓄積されてきた材料加工・圧延・表面処理など、専門性の高い技術および保有する技術を創意工夫で多用途・他事業へ応用展開してきた歴史
- **TOMATEC** 国内外の製造拠点の連携によるアジアや欧米市場に向けた供給力と長年培ってきた生産技術・ブランド、安定した顧客基盤

課題

- 磁気ディスク用アルミ基板における高容量技術への対応
- 技術革新の迅速性の向上、品質基準・生産難化への対応
- 光学用機能フィルムの需要安定化
- 原材料コスト上昇や品質基準等による高コスト化
- 脱炭素社会へ向けた環境変化対応、中国・世界市場のシェア拡大、国内市場縮小対応
- 人材確保への取り組み

中期経営計画2025において取り組む内容

1. 既存事業領域の持続的成長

東洋鋼鈑

- 磁気ディスク用アルミ基板の薄板化を追求し、世界最高峰の品質と生産性の維持・向上を目指す
- 大型化するTV向けのディスプレイ用部材需要の獲得

TOMATEC

- 生産拠点再編を含む経営資源の再配置
- 海外市場への販売拡大

2. 新たな成長領域の探索・事業化・収益化

- 次世代製品の開発
- 高速伝送用材料の開発　など

3. 成長を支える経営基盤の強化

新たな取り組みへの体制作りを行っていきます。

- ITを活用した生産性向上や新生産方式の開発、および生産体制の整備
- 人事戦略やリスクマネジメントを主とした組織改革

2021年度の振り返り

売上高は485億94百万円（前期比20.4％増）となり、営業利益は53億78百万円（前期比76.3％増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬や顔料が増加しました。

2022年度の戦略、主要施策

磁気ディスク用アルミ基板においては、現行サイズよりも薄型となる新規製品の生産技術を確立するとともに、AIを活用した品質・歩留り向上に努めます。また、新検査機の導入や新めっき方式といった新しい技術開発に取り組みます。光学用機能フィルムは、中国における大型テレビに適した超広幅フィルム需要の獲得に向けて拡販に注力します。競合に対する品質の優位性確保と、コストダウンが課題です。原料価格、燃料価格、物流費高騰に対しては、売価転嫁を推進していきます。

財務・非財務データ

財務データ

（単位：百万円）

項目	2013年度	2014年度			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	785,245	784,362			802,048	779,469	785,278	793,119	790,814	748,724	**821,565**
包装容器事業	671,608	665,166			683,698	657,340	656,730	655,671	658,567	495,192	**500,395**
エンジニアリング・充填・物流事業	—	—			—	—	—	—	—	127,812	**167,113**
鋼板関連事業	55,088	58,630			54,447	54,124	59,263	61,764	62,924	54,599	**75,077**
機能材料関連事業	37,985	39,577			38,431	35,887	37,031	41,072	36,811	40,373	**48,594**
不動産関連事業	6,043	6,071			6,966	7,429	7,766	7,798	8,019	7,801	**7,976**
その他	14,519	14,916			18,503	24,686	24,486	26,812	24,490	22,944	**22,408**
営業利益	27,858	15,080			32,347	36,273	31,870	25,443	27,271	26,667	**34,114**
売上高営業利益率（%）	3.5%	1.9%			4.0%	4.7%	4.1%	3.2%	3.4%	3.6%	**4.2%**
包装容器事業	17,795	5,464			24,620	30,170	23,746	19,825	20,507	13,816	**11,282**
エンジニアリング・充填・物流事業	—	—			—	—	—	—	—	3,713	**9,927**
鋼板関連事業	3,428	2,444			1,187	4,121	4,039	1,483	285	-371	**2,680**
機能材料関連事業	3,324	4,182			3,279	979	2,039	3,387	1,521	3,051	**5,378**
不動産関連事業	3,694	3,531			4,184	4,564	4,837	4,764	5,041	5,237	**4,742**
その他	871	944			1,166	-917	-306	-314	1,739	1,438	**1,890**
経常利益	29,605	23,851			26,659	36,098	29,244	27,784	28,412	27,326	**45,712**
親会社株主に帰属する当期純利益	13,800	3,604			10,027	12,183	-24,740	20,262	-520	15,946	**44,422**
総資産	1,068,525	1,137,899			1,150,667	1,148,174	1,113,994	1,068,781	1,025,095	1,036,081	**1,082,282**
純資産	667,765	710,747			704,189	725,838	720,207	649,812	624,513	651,639	**664,291**
有利子負債	140,448	172,995			189,432	163,714	141,679	168,152	141,486	128,696	**111,485**
研究開発費	14,490	14,275			15,068	14,184	13,715	14,304	15,307	15,076	**15,224**
減価償却費	38,741	44,646			45,483	46,690	46,877	45,167	46,993	47,088	**51,299**
EBITDA	66,599	59,726			77,830	82,963	78,747	70,610	74,264	73,755	**85,414**
ROE（%）	2.4%	0.6%			1.6%	1.9%	-3.8%	3.2%	-0.1%	2.6%	**7.0%**
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,990	49,486			58,893	79,941	59,251	55,230	78,689	79,329	**75,415**
投資活動によるキャッシュ・フロー	-66,887	-53,652			-45,666	-47,600	-53,824	-30,537	-58,235	-68,412	**-27,166**
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,310	19,179			9,522	-29,545	-25,270	-36,498	-40,283	-16,342	**-42,186**
フリーキャッシュ・フロー	-5,897	-4,166			13,227	32,341	5,427	24,693	20,454	10,917	**48,248**
1株当たり純資産（BPS）（円）	2,971.34	3,164.11			3,133.81	3,234.69	3,193.97	3,239.81	3,184.56	3,327.70	**3,510.20**
1株当たり当期純利益（EPS）（円）	68.03	17.77			49.43	60.06	-121.96	103.05	-2.71	84.79	**240.61**
1株当たり配当金（円）	14	14			14	19	14	14	14	43	**88**
配当性向（%）	20.6%	78.8%			28.3%	31.6%	—	13.6%	—	50.7%	**36.6%**

非財務データ

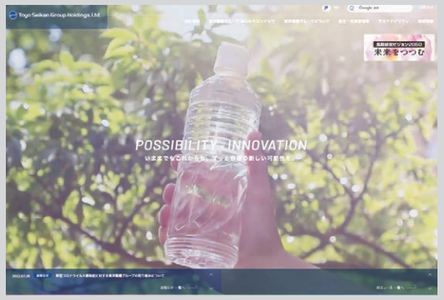
項目		集計範囲	2013年度	2014年度			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ガバナンス	女性取締役人数・比率		0%	0%			0%	0%	0%	8%	9%	9%	**11%**
	独立社外取締役人数・比率		38%	33%			44%	36%	36%	38%	45%	45%	**44%**
	研究開発費（百万円）	グループ※3	14,490	14,275			15,068	14,184	13,715	14,304	15,307	15,076	**15,224**
人材	従業員数　合計（人）	グループ※3	18,344	18,446			18,884	18,490	18,419	18,938	19,307	19,552	**19,758**
	従業員数　男性（人）	グループ※3	—	—			—	—	—	—	15,567	15,659	**15,690**
	従業員数　女性（人）	グループ※3	—	—			—	—	—	—	3,740	3,893	**4,068**
	年間教育研修費用（百万円）	7社※4	—	—			—	—	—	413	409	222	**314**
	労働災害度数率※1	東洋製罐グループホールディングスと国内連結子会社※5, 8	—	—			—	—	0.46※7	0.55※7	0.36※7	1.74	**1.73**
	労働災害強度率※2	東洋製罐グループホールディングスと国内連結子会社※5, 8	—	—			—	—	0.01※7	0.01※7	0.01※7	0.08	**0.14**
	労働安全衛生項目集計範囲のグループ全体に占めるカバー率※6		—	—			—	—	21%	24%	44%	72%	**71%**
環境	国内原材料投入量（千ton）	グループ※3（国内）	2,395	2,335			2,297	2,315	2,248	2,187	2,155	1,980	**2,108**
	取水量（百万m^3）	グループ※3	24.3	24.3			24.1	24.5	24.6	24.0	23.7	24.1	**24.4**
	排水量（百万m^3）	グループ※3	19.7	20.0			20.3	20.8	20.4	20.1	20.2	20.1	**21.0**
	CO_2排出量（千ton-CO_2）	グループ※3	1,775	1,724			1,667	1,615	1,560	1,488	1,414	1,300	**1,345**
	Scope1（千ton-CO_2）	グループ※3	532	516			509	491	467	449	439	403	**416**
	Scope2（千ton-CO_2）	グループ※3	1,243	1,208			1,158	1,124	1,093	1,039	976	897	**929**
	サプライチェーンでの温室効果ガス排出量（Scope3）（千ton-CO_2e）	グループ※3, ※8（国内）	—	—			—	—	—	4,879	4,803	4,446	**4,816**
	廃棄物等総排出量（ton）	グループ※3, ※9	283,714	284,205			278,327	281,745	274,535	255,835	259,837	242,200	**260,266**
	リサイクル率	グループ※3, ※9	91.1%	91.0%			91.0%	92.4%	93.1%	94.0%	94.6%	94.1%	**92.8%**
	リサイクル率	グループ※3（国内）	95.0%	95.2%			95.0%	95.4%	96.5%	96.8%	97.5%	97.5%	**96.7%**
	PRTR法対象物質排出移動量（ton）	グループ※3（国内）	525	554			545	504	502	513	477	433	**432**
	VOC排出量（ton）	東洋製罐	2,224	2,278			2,234	2,287	2,518	2,558	2,667	2,678	**2,766**

※1　度数率：100万延べ実労働時間当たりの死傷者数（災害発生の頻度を表す）死傷者数／延べ実労働時間数×1,000,000
※2　強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）延べ労働損失日数／延べ実労働時間数×1,000
※3　グループは、東洋製罐グループホールディングスと連結子会社全て
※4　7社は、東洋製罐、東洋鋼鈑、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋製罐グループホールディングス
※5　2021・2020年度は当社と国内連結会社全て、2019年度は当社と東洋製罐、東洋鋼鈑、東罐興業、日本クロージャー、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋エアゾール工業、TOMATEC、2018年度は東洋鋼鈑、東罐興業、東洋ガラス、メビウスパッケージング、東洋エアゾール工業、TOMATEC、2017年度は東洋鋼鈑、東罐興業、東洋ガラス、東洋エアゾール工業、TOMATECの度数率・強度率を加重平均により算出
※6　カバー率は各年4月1日の従業員数を用いて計算
※7　東洋鋼鈑、東洋ガラス、TOMATECについては、各年1月～12月集計データにて算出
※8　算出に使用する原単位を変更したことにより、2017～2020年度の数値を遡及修正
※9　海外子会社における集計内容見直しにともない、2013～2020年度の数値を遡及修正

会社の状況

2022年3月31日現在

商　　号	東洋製罐グループホールディングス株式会社 (Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.)
本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号 大崎フォレストビルディング
創　　立	1917年6月25日
資 本 金	110億9,460万円
従業員数	470名
事業内容	グループ会社の経営管理等
事 業 所	本社、綜合研究所、シンガポール支店



Webサイトのご案内
当社WebサイトではIR情報や決算情報をはじめとした情報開示を行っています。
https://www.tskg-hd.com/

インデックス

「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」※1「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」※1

「FTSE4Good Index Series」はFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っているグローバル企業のパフォーマンスを測定するために設計された指数です。

「FTSE Blossom Japan Index」はFTSE4Good Japan IndexのESG評価スキームを用いて、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、業種ニュートラルとなるよう設計されています。

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また、低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI(Transition Pathway Initiative)経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。

FTSE4Good　FTSE Blossom Japan　FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)※1、2

「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」は、MSCI社(米国)によって開発されたESG投資のための株価指数で、女性活躍推進法に基づく性別多様性に関するデータと企業の開示情報をもとに構築される指数です。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

※2 東洋製罐グループホールディングス株式会社のMSCI指数への組入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による東洋製罐グループホールディングス株式会社への後援、推奨、宣伝には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです

S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数※1

「S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数」は、TOPIXを構成する銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準により、構成銘柄の組入比率を決定する指数です。

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

※1「FTSE Blossom Japan Index」・「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」・「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」・「S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数」は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に、ESGパッシブファンドのベンチマークとして採用されています。

株式の状況

2022年3月31日現在

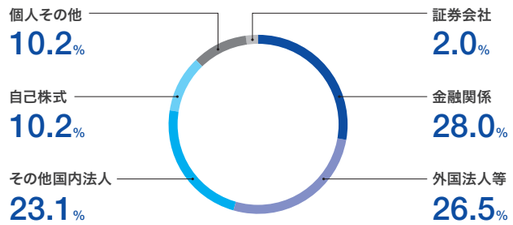
発行可能株式総数	450,000,000株
発行済株式総数	202,862,162株
株主数	14,571名
上場取引所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード 5901)

大株主(上位10名)

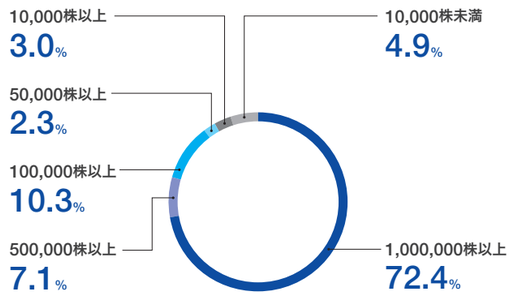
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,234	12.8
学校法人東洋食品工業短期大学	16,492	9.1
公益財団法人東洋食品研究所	12,390	6.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,628	4.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,288	3.5
富国生命保険相互会社	5,600	3.1
株式会社三井住友銀行	5,000	2.7
株式会社群馬銀行	4,219	2.3
東洋インキSCホールディングス株式会社	3,798	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,997	1.6

※1 上記のほか、当社が自己株式20,775,929株を保有しております。
※2 持株比率は、自己株式20,775,929株を控除して計算しております。
※3 自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式は含まれておりません。

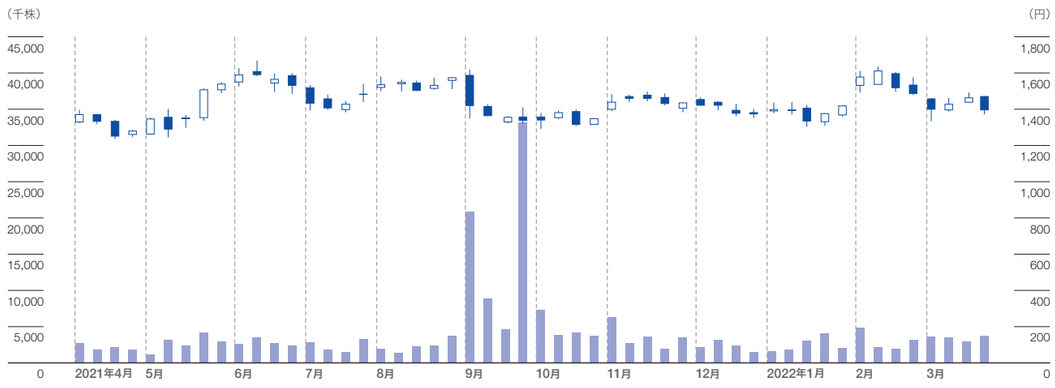
所有者別分布状況



所有者株式数別分布状況



株価および出来高の推移(1年間)



東洋製罐グループホールディングス株式会社

〒141-8627
東京都品川区東五反田2-18-1
大崎フォレストビルディング
Tel: 03-4514-2000
https://www.tskg-hd.com/

今後の活動とレポートづくりの
参考とさせていただくため、
アンケートにご協力ください